

インドネシア共和国  
中小企業人材育成計画調査  
(フェーズ2)  
事前調査報告書

平成 18 年 4 月

独立行政法人 国際協力機構  
経済開発部

## 序 文

インドネシア共和国は、1997年7月のアジア通貨危機後、経済構造改革を進めています。が、中小企業振興が経済の回復・安定のための最重要政策との認識のもと、1999年にわが国に対して中小企業振興支援の要請を行ないました。これを受けてJICAでは専門家チームを派遣し、2000年7月に包括的な中小企業振興政策の提言を行ないました。

その後わが国は同提言の骨子をなす金融面・非金融面・事業活動環境整備面からのアプローチに基づき、包括的な中小企業振興協力を実施してきました。

中小企業人材育成については各種のスキームを組み合わせる協力を行なっていますが、中小企業人材育成のあるべき姿についてはインドネシア工業省をカウンターパートとして2003年9月から2005年9月の間に中小企業人材育成計画調査、同フォローアップ調査を行ない、工業省(当初は商工省)がとるべき施策や組織改革についての提言を行ないました。

今般、地方分権化が進む中でこれまでの調査の成果をさらに発展させ、地方にも普及させるための新たな開発調査の要請がインドネシア政府から出されました。

わが国はこの要請を受け、2006年2月に事前調査を行ない、フェーズ2本格調査の計画概要や日本・インドネシア双方の責任分担について協議を行なったうえで、合意した結果をミニッツに取りまとめ、署名・交換を行ないました。

本報告書は同調査団の調査結果をまとめたものです。

ここに本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本・インドネシア両国の関係各位に対し深甚なる謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第です。

2006年4月

独立行政法人国際協力機構  
経済開発部  
部長 佐々木 弘世

# 目次

	頁
序文	
地図	
略語	
第1章 要請背景及び調査団派遣の概要.....	- 1 -
1-1 調査団派遣の背景.....	- 1 -
1-2 調査団派遣の目的.....	- 1 -
1-3 調査団員構成.....	- 2 -
1-4 調査期間 .....	- 2 -
1-5 調査日程 .....	- 3 -
第2章 インドネシア地方政府の現状 .....	- 5 -
2-1 地方政府の中小企業振興実施体制.....	- 5 -
2-2 地方における中小企業振興の課題 .....	- 7 -
2-3 中央政府との関係.....	- 8 -
第3章 日本 インドネシア協力について.....	- 10 -
3-1 経済産業分野での日本 インドネシア協力の枠組み .....	- 10 -
3-2 他の経済協力機関のプログラム .....	- 11 -
3-3 JICA の対インドネシア協力における本案件の位置づけ .....	- 12 -
第4章 本格調査への提言.....	- 14 -
4-1 本格調査枠組み.....	- 14 -
4-2 本格調査実施上の留意点.....	- 16 -
第5章 総括(団長所感) .....	- 18 -
5-1 概況 .....	- 18 -
5-2 本件調査の基本的な位置づけ.....	- 18 -
5-3 中小企業診断士コースとの連携強化.....	- 18 -
5-4 本件調査・支援の意義と調査・支援の工夫 .....	- 19 -

## 添付資料

1. ミニッツ
2. 調査結果一覧
3. 今後の展開イメージ
4. 主要面談者
5. 面談議事録
6. 東ジャワ州資料
7. 西ジャワ州資料

# 地図



出典： [http://www.eiu.com/index.asp?layout=displayIssueArticle&issue\\_id=1918277591&article\\_id=1928277592](http://www.eiu.com/index.asp?layout=displayIssueArticle&issue_id=1918277591&article_id=1928277592)



西ジャワ州商工局



MIDC 外観



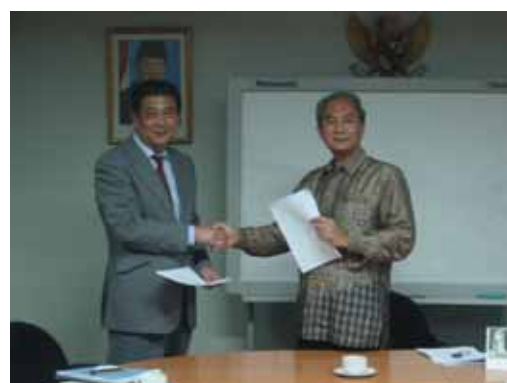
MIDC での研修風景



中小企業製造現場



中小企業製造現場



M/M 署名終了  
(工業省中小企業総局)

## 略語一覧

AMVTC	: Advanced Manufacturing Vocational Training Center	
ASME	: American Standard of Mechanical Engineering	
BAPPEDA	: Provincial and Municipal Development Planning Board	地方開発局
BARISTAND	: Badan Riset dan Standardisasi	認証・標準化試験機関
BDI	: Balai Diklat Indag	工業省所属の研修機関
BPT	: Balai Pelayanan Teknis Industri Logam	金属産業技術支援所
B4T	: Balai Besar Bahan dan Barang Teknik	工業省材料技術研究所
DINAS	: Industry and Trade Office of Provincial Government	州政府・商工振興局
EJJC	: East Java Japan Club	東ジャワジャパンクラブ
E.O.	: Extension Officer	
FDI	: Foreign Direct Investment	外国直接投資
F/U	: Follow Up	
GDP	: Gross Domestic Product	国内総生産
HRD	: Human Resource Development	人的資源開発
IKM	: Directorate General of Small and Medium Industry	中小企業総局
IT	: Information Technology	情報技術
ITS	: Institute Teknologi Sepuluh Nopember	スラバヤ工科大学
JETRO	: Japan External Trade Organization	独立行政法人 日本貿易振興機構
JICA	: Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
JODC	: Japan Overseas Development Corporation	財団法人 海外貿易開発協会
METI	: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
MIDC	: Metal Industries Development Centre	金属機械工業研究所
M/M	: Minutes of Meeting	ミニッツ
MOI	: Ministry of Industry	工業省
OEM	: Original Equipment Manufacturing	
OES	: Order Entry System	
OVTA	: Overseas Vocational Training Association	財団法人 海外職業訓練協会
QCD	: Quality, Cost and Delivery	
RETPC	: Regional Export Training and Promotion Center	地方貿易研修・振興センター
SEKNEG	: Priority to Students recommended by the Indonesian Government	技術協力調整局

SME	: Small and Medium Enterprises	中小企業
SV	: Senior Volunteer	
S/W	: Scope of Work	実施細則
TOT	: Training of Trainers	
UPT	: Common Service Facility	
WG	: Working Group	



## 第1章 要請背景及び調査団派遣の概要

### 1-1 調査団派遣の背景

インドネシアでは新中期国家開発計画（2004-2009）において、中期経済目標の中心として経済環境の改善、国家経済生産の増大、国民の購買力の強化が挙げられており、その手段として製造業への集中、中小企業の強化が挙げられている。

中小企業人材育成分野では、これまで工業省をカウンターパートに専門家派遣、技術協力プロジェクトや開発調査を実施しており、その結果同省においては人材育成委員会を中心に省として一元的に中小企業支援人材育成に取り組む体制が構築され、より体系的で有効な施策が進められつつある。

他方、インドネシアでは地方分権化が積極的に進められており、中小企業振興の予算も地方政府に流れ、各地方政府は独自に地方産業育成プログラムを立案・実施しつつある。しかし、地域の多様性に十分な配慮が必要とされる中で、地方では中小企業振興の体系について具体的な政策が明確になっていないなどの問題点や制約に直面しており、その中小企業振興の成果もいまだ不十分であり、中小企業人材育成についても有効に実施されていない状況にある。

かかる状況の中、これまで工業省をカウンターパートに実施してきた中小企業人材育成分野の開発調査の成果をさらに発展させ、地方に普及させるための新たな開発調査の要請がインドネシア政府から出された。

中央政府・工業省の職員だけでは全国を対象にした中小企業支援人材育成を行なうことは困難であり、本調査では州政府の能力を高め、州政府が中央政府と協力して効果的に中小企業人材育成を行なえるようになることが期待されている。

### 1-2 調査団派遣の目的

（事前・S/W 協議調査の目的）

インドネシアにおいて、州政府が中央政府と連携し効果的に中小企業人材育成を実施するための仕組みづくりを支援する協力（開発調査）を開始するために、この開発調査の目的、範囲、内容、スケジュール等の基本的な枠組みについて、インドネシア側関係機関と協議を行ない、合意を得ることを目的に調査を行なった。

（調査・協議項目）

- (1) 要請分野の現状、問題点、具体的な協力ニーズ等
- (2) インドネシアの地方政府における中小企業人材育成の現状及び課題や基本的な考え方等
- (3) 本格調査におけるインドネシア側の中央政府と地方政府の役割分担、実施体制、予算、人員、技術レベル等の確認及び検討
- (4) 本格調査に期待される成果と提言

### 1-3 調査団員構成

- |             |        |                               |
|-------------|--------|-------------------------------|
| (1) 団長 / 総括 | 中野 武   | JICA 経済開発部調査役                 |
| (2) 技術協力行政  | 末永 敏   | 経済産業省貿易経済協力局<br>技術協力課 技術協力専門職 |
| (3) 中小企業振興  | 佐藤 俊男  | ワイ・エス・ケイコンサルタンツ株式会社<br>取締役    |
| (4) 国別協力計画  | 谷口 光太郎 | JICA アジア第一部東南アジア第一 T 職員       |
| (5) 調査企画    | 村上 聡   | JICA 経済開発部中小企業 T 職員           |

### 1-4 調査期間

平成 18 年 2 月 5 日 (日) ~ 2 月 19 日 (日)

1-5 調査日程

日数	日付	曜日	時間	団長	中小企業振興	技術協力行政 / 国別協力計画 / 調査企画	
1	2/5	日	11:15-17:05	移動(成田 ジャカルタ) JL 725			
2	2/6	月	10:00-12:00	JICA事務所			
			14:00-16:00	工業省			
			16:00-17:00	JICA専門家打合せ			
3	2/7	火	8:00-8:30	JICA事務所			
			11:00-12:20	移動(ジャカルタ スラバヤ) GA 310			
			14:00-15:30	東ジャワ州商工局			
			16:00-17:00	BDI			
			19:00-21:00	シニアボランティアとの面談			
4	2/8	水	9:00-10:30	BARISTAND-Surabaya			
			11:30-13:00	BPT-Sidoarjo			
			14:00-16:00	中小企業視察(PT.ATAK OTOMOTIF INDO METAL)			
5	2/9	木	9:00-11:00	中小企業視察(ASPILOW)			
			13:00-15:00	東ジャワ州商工局			
			17:00-18:15	移動(スラバヤ ジャカルタ) GA 323			
			19:15-19:45	JICA事務所			
6	2/10	金	AM	中間報告作成			
			13:00-13:30	工業省			
			14:00-15:30	JICA事務所			
7	2/11	土		中間報告作成			
8	2/12	日		中間報告作成			移動(成田 ジャカルタ)
			19:00-20:00	団内打合せ			
9	2/13	月	10:45-12:30	工業省			
			14:30-15:30	JICA事務所			
			PM	移動(ジャカルタ バンドン)			
10	2/14	火	9:00-12:00	西ジャワ州商工局			
			14:00-17:15	MIDC			
11	2/15	水	9:00-11:45	中小企業視察(PT. Mada Wikir Tunggal)			
			12:15-13:00	中小企業視察(PT. Karyabudy Ekatama)			
			13:30-14:15	中小企業視察(PT. Agronesia)			
			15:00-17:30	西ジャワ州商工局			
12	2/16	木	AM	移動(バンドン プカシ)			
			9:00-11:15	中小企業視察(PT. Galih Ayom Paramesti)			
			AM	移動(プカシ ジャカルタ)			
			13:00-15:30	工業省			
			17:00-18:30	日本大使館			
13	2/17	金	AM	報告書作成、M/M修正			
			13:00-16:30	工業省(M/M協議及び署名)			
			17:30-19:00	JICA事務所	帰国 JL 726	JICA事務所	
14	2/18	土	PM	帰国 JL 726	日本着	帰国 JL 726	
15	2/19	日	AM	日本着		日本着	

(参考情報：中小企業振興分野におけるこれまでの協力経緯)

わが国は、インドネシアの中小企業振興のために学識者や官民関係者からなる専門家チームを派遣し「中小企業振興にかかる政策提言」(浦田レポート)を取りまとめ、2000年7月にインドネシア政府に提出した。JICAは、この提言に基づき活力ある中小企業・裾野産業を育成するため、これら企業の競争力強化などを目指す協力を展開している。

2004年11月から協議を開始した「インドネシア官民合同投資フォーラム」においては、「産業競争力・中小企業ワーキンググループ」が設けられ、裾野産業の振興を中心に経済連携を含めた両国の協力の検討が続けられている。

中小企業人材育成に資するため、これまで中小企業人材育成計画調査(2003年9月～2004年9月、以下フェーズ1)及び中小企業人材育成計画フォローアップ調査(2005年1月～2005年9月、以下フォローアップ調査)を行ってきた。

フェーズ1では、製造業の裾野産業分野を対象として人材育成支援の需要・供給とそれらギャップの調査を実施した。また、生産管理技術に関し政府機関の講師養成や製造業中小企業工場長育成を目的とするモデル研修を行った。これら結果に基づき、同国の商工省(当時)中小企業総局<sup>1</sup>に対しては、製造業中小企業人材育成のプログラムと組織改革案の提示を行ない、商工省は提言に基づき省内に中小企業人材育成プログラムの中心機関として機能すべき人材育成委員会を設立した。

さらに、人材育成委員会がフェーズ1の具体的な提言を効率的且つ継続的に実行できるよう支援するために、フォローアップ調査を行なった。フォローアップでは、フェーズ1で扱わなかった製造業以外の業種の研修ニーズ調査、委員会のとるべき具体的な業務の提示、公的中小企業支援人材育成のための研修システムについての提言、2回にわたる講師養成モデル研修の成果として教材や研修実施のマニュアル整備等を行なった。

あわせて、工業省には中小企業人材育成の専門家が2003年10月から派遣され、中小企業診断等の中小企業人材育成制度の構築を進めている。2005年10月からは同専門家の活動を取り込んだ技術協力プロジェクト「中小企業人材育成支援」を開始し、2006年4月からの中小企業診断士育成コースの第1回の実施に向けた具体的な準備を行なっている。

<sup>1</sup> 2004年10月の政権交代後の省庁改変により、商工省は工業省と商業省に分割された。JICAでは、工業省をカウンターパートとして協力を継続。具体的にはフェーズ1実施時は商工省、フォローアップ時は工業省がカウンターパート。

## 第 2 章 インドネシア地方政府の現状

### 2-1 地方政府の中小企業振興実施体制

#### (1) 地方政府による中小企業振興実施体制

##### 地方政府の組織、陣容、予算

東ジャワ州の商工局は、9 のセクションと 15 の研修・研究機関よりなる。その内、産業政策の立案は 4 つのセクションがそれぞれの担当分野で行い、計画担当セクションが調整する。合計 498 名の職員中、大卒以上が 409 名と多数を占めている。

西ジャワ州でもほぼ似た組織で政府職員は 451 名を数える。プログラムの実施を担当する州政府の研修・研究機関は、東ジャワ州では 15、西ジャワ州では 1 箇所を数える。これは西ジャワ州には中央に所属する機関が東ジャワ州の 3 に対して合計で 14 と多く、また学園都市としての研究機関がより充実していることと無関係ではないと思われる。

予算は東ジャワ州では、州予算 2 兆ルピア（その内給料相当 1 兆ルピア）、商工局（DINAS）予算 280 億ルピア、中央政府からの補助金 25 億ルピア（中小企業への設備貸し出し、研修、東ジャワ州のデータ収集、比較研究、販売促進展示会（香港、中国）、金製品展示会経費など）、西ジャワ州でも州予算はほぼ同じレベルであり、商工局（DINAS）予算は 230 億ルピア、中央政府からの補助金 23 億 5,000 万ルピアとの報告がされた。

##### 産業の人材育成と技術・経営支援

技術・経営支援および産業の人材育成支援に係わる主要機関は、上述の地方政府に所属する試験・研究・訓練機関（BPT 等）、工業省に所属する機関、大学の研究機関、その他民間の機関があるが、特に工業省に所属する以下の機関が主要な活動を行っている。

- 研修機関（BDI）
- 認証・標準化試験機関（BARISTAND）
- 調査・研究機関（BALAI BESAR、産業別の 9 機関あり、その内 7 つは西ジャワ州）

これら中央に所属する機関は工業省が掲げる開発目標に沿って、裾野産業振興の担い手として、次の役割を担う。

- アフターマーケットへの進出や輸入品との競争力強化の支援
- OEM/OES として供給
- アッセンブラーとの連携強化

その実現に向けて品質向上の技術能力を高めるために、次の目標を掲げており、その活動が期待されている。

- 金属機械工業研究所（MIDC）等の活用と高度な機械の購入による技術の習得
- 品質管理システム、製品規格、標準化の普及推進

## (2) 地方政府による中小企業振興の活動内容

### 地域における産業の現状と統計の実態

東西両ジャワ州共に、産業統計は許認可時に届け出されたままになっており、産業の動態把握には役立っていない。統計の収集は、許認可権限を有する県・市が行っており、また日常の企業との接触からも情報を得ているものと思われる。

西ジャワ州では、動態統計を産業政策に反映させたいとしている。

### 中小企業振興（産業活性化）計画

両州共に、産業の活性化と雇用の創出を目指す中期・長期計画を持っており、地域が直面する問題・課題を浮き彫りにした行動計画（支援事業）となっている。

支援事業は、産業立地の環境整備、投資促進、金融支援、技術、経営支援（出張コンサルティング等）、産業の人材育成支援（教育・講習会、研究機関における実習等）が主な事業である。

東ジャワ州では資金援助や投資誘致活動も報告されているものの、技術・経営支援と産業の人材育成支援が中心的な活動と認められた。

#### <東ジャワ州>

東ジャワ州では優先度の高い産業としては、産業振興重点 10 業種の中でも、四輪車用の部品供給を行う裾野産業振興は、最優先課題の一つと捉えている。裾野産業以外で優先度の高い産業としては、貴金属（ゴールドの町として「世界金機関(World Gold Organization)」主催の展示会を毎年開催）やサンダル・靴等の履物を挙げている。

#### <西ジャワ州>

西ジャワ州では、同様に産業振興重点 10 業種の中から、繊維・衣類、履物、金属・機械、ラタンの 4 業種を挙げ、そのクラスター産業強化を中期（2006-2009）の産業振興策としている。

### 活動状況

産業振興活動の中心をなす経営指導や技術相談などの産業への直接サービス提供の実施母体は、中央及び地方の調査研究・訓練機関であり、それぞれ地方の特色と企業規模によって異なる産業のニーズに応えている。

#### <東ジャワ州>

東ジャワ州では、州所属の 15 機関と工業省所属の研修機関（BDI）及び認証・標準化試験機関（BARISTAND）がそれにあたる。エッセンシャルオイル精製設備や砂糖精製のプロトタイプを開発し、事業化に成功している。また、地元産業界の技能者訓練や設備機械補修部品の製作等にも対処し地元のニーズに応えている。

#### <西ジャワ州>

西ジャワ州では、中央政府所属の全国に散らばる 9 箇所の調査研究機関のうち、バンドンに集中している 4 機関が中心となっている。特に金属加工分野で、産業界の研修・技術開発需要に応えている金属機械工業研究所 (MIDC) の設備と人材が卓越している。また、認定・標準化試験機関である材料技術研究所 (B4T) の他西ジャワ州所属の 2 機関が担当している。

具体的な活動としては MIDC による次のものが報告されており、東ジャワ州同様、産業のニーズに応えた支援の姿として示されている。

- 企業育成の長期プロジェクト (企業診断-工場レイアウト-設備の購入-企業力アップ-日本への輸出実現などの成功例がある。)
- 金型製作や製品開発による企業家への技術情報・提供
- 個別企業への特定課題支援
- 各種研修の実施

#### 2-2 地方における中小企業振興の課題

裾野産業の振興には、既存の産業の QCD 対処能力を向上して開発を進めるものと、一定の技術・経営スキルを持った起業家育成支援を行う 2 通りのアプローチがある。今回の調査でも大企業からスピアウトして起業と経営に成功した例が複数見られた。後者は、差し当たり投資環境の整備が課題となる。しかし、一度起業に成功すれば、その後は企業の絶え間ない努力が必要となり、企業の人材育成がどのような段階でも不可欠となる。官民を問わず、人材育成が中小企業振興の基本であるといえよう。

また、企業視察で明らかになった中小企業の抱えている主要な課題は、市場情報の欠如・顧客の開拓や低生産技術による低品質の改善であり、これらのニーズにいかに対応できるかが公共サービス提供者としての基本的な課題と言える。

##### 成功例の水平展開

東ジャワ州スラバヤの認証・標準化試験機関 (BARISTAND) の技術開発の成功例や、金属産業技術支援所 (BPT) による地元企業への技能訓練と補修部品の製作提供の事例は地元産業の期待に直接に応えており、これら研究・訓練機関の更なる拡充が望まれる。西ジャワ州では MIDC がその卓越した設備・陣容・能力で、企業への人材育成と技術サービスの提供で多岐に亘る活動を展開しており、特に裾野産業の育成により日本への輸出実現までの長期の経営診断・改善指導の支援は、工業省の掲げる中小企業振興政策に沿うものとして注目される。これらの成功の成果を州や全国への展開に活用するための、調査研究・研修機関の支援戦略と機能強化が求められる。また同上の成功例として挙げられた政府機関は何れも JICA の技術・設備の援助が行われたもので、日本の適切な技術協力が持続的に機能している模範例とも言える。

### 産業データの充実と利用

企業登録データ等の現有データについては、振興活動に利用できる体制が未整備である。

これを整備、拡充して、今後の企業実態把握、市場動向調査、ビジネス展開支援などに活用すべきである。今回は調査対象とはしなかったが、産業の動態統計は県・市レベルで行われているようで、その有効利用も、県・市職員の役割とともに検討する必要があると考えられる。

### 公的支援機関の人材育成と設備の改善・拡充

成功例をより広範囲に普及・活用するには、工業省を含めた公的支援機関の担当分野における人材育成が不可欠である。産業データの充実・利用とも合わせて産業の実態を把握し、支援機関それぞれの支援サービスを売り込む程のマーケティングの出来る人材の育成が急務である。

公的支援機関の大きな欠陥のひとつはインセンティブが働かないことであるが、本調査では、成功例として挙げた調査・研究機関はサービスの対価を得ており、今後の進むべき方向のひとつを示唆していると思われる。

現有の研究・訓練機関の設備は、MIDCを除き、老朽化しており、これらの保守や改善が実現できれば、その活動も飛躍できると思われる。

## 2-3 中央政府との関係

中央政府、州政府、県・市政府の関係については、以下の情報を得た。

- 中央から 440 の県・市のレベルへと進めた急進的な地方分権化は、33 の州政府への権限のゆり戻しや再調整の必要がある等、混乱を極め、その進捗も地方により千差万別であり、状況をすべて正確に把握するのは容易でない。
- ハビビ大統領の時代は、州に大幅な自治権を与えたが、地方の分離独立の恐れから 2004 年には県知事の権限拡大へと転換し、地方分権に関しては県と州のせめぎ合う構図になっている。
- 中央と州と県の関係は、中央にとって州は直接下位の地方政府であり、県はさらにその下に位置し、中央政府は数の上でも多数を占める県・市を直接相手とはしない。

工業省 Sakri 中小企業局長は、中小企業振興分野に関する中央と地方との分担・協力に関して、以下 3 つの考え方を挙げている。

- 中央から地方へ該当する予算を移管する。
- 地方はそれぞれ地域の資源 (Traditional Local Resources) に根ざした独自のプログラムを DINAS 内に持っており、その自主を尊重する。
- 人材開発分野においては中央の教育機関 (BDI 他) がサービスを提供できる。

この発言は東ジャワ・西ジャワ両州における以下の調査結果によって裏付けられている。

- 東西両ジャワ州ともそれぞれ、独自の振興プログラムを持っていること。



- DINAS 予算の 10%に相当する予算の交付があること。この予算は東ジャワ州では、中小企業への設備貸し出し、研修、企業のデータ収集、比較研究、販売促進展示会等に充当される。西ジャワ州では、中央より示された計画を地元の関係者による協議を経てアレンジしていること。
- 中央に所属する調査研究・訓練機関が地元要望に沿って支援サービスに利用されていること。

こうした状況の中では、中央に所属する調査研究・訓練機関による活動は地元産業人材育成と技術サービスを提供する面で現在でも重要な役割を担っているが、開発予算の 90%を実行する地方政府の権限拡大は着実に進んでいると見受けられる。

## 第3章 日本 インドネシア協力について

### 3-1 経済産業分野での日本 インドネシア協力の枠組み

インドネシアの経済は、1985年のプラザ合意以降の外国投資の増加と工業製品の輸出の急増により順調に成長していたが、中国、ベトナムの台頭により労働集約産業の中国、ベトナムへの移行、裾野産業の未発達による部材輸入での貿易収支の悪化、技術者の不足等問題が生じてきた。特に1997年のアジア通貨危機はインドネシアの政治・経済両面に大きなダメージを与え、インドネシアの経済の安定的な回復・持続的発展のためには、「経済インフラの整備」、「裾野産業の育成」といった産業の構造を改革することが求められるようになった。

この様な状況下、1999年10月ワヒド大統領訪日の際に、中小企業政策に関するハイレベル・アドバイザーの派遣要請を受けて、2000年1月から浦田秀次郎早稲田大学教授（当時）を団長とする「中小企業政策立案整備を支援する調査チーム」を派遣し、2000年7月に「インドネシア中小企業振興に係る政策提言」で、インドネシアの中小企業金融の改善、中小企業の技術・経営面での支援、輸出拡大のための施策、中小企業診断事業の構築、中小企業振興法等コーディネーション、総合的な裾野産業振興策の展開について政策提言を行った。

その後2000年8月の内閣改造や2001年8月のメガワティ政権発足などの影響を受け、インドネシア側の中小企業振興策を総合的に推進する体制がなかなか整わないものの、地方貿易研修・振興センターの展開支援（JICA技術協力プロジェクト）、中小企業クラスター機能強化計画（JICA開発調査）、中小企業人材育成支援（JICA専門家派遣、開発調査）等浦田プランの実現に向けた支援を行ってきた。

2004年のヨドノ政権発足時には、インドネシアの政治、社会、経済分野の改革を行うべく「100日アジェンダ」を策定するとともに、具体的な投資環境整備のための取組を進める官民合同投資フォーラムが設置された。具体的には10の優先項目（源泉徴収税、徴税制度の見直し 新VAT法案の見直し 保税倉庫の規則改正 税関職員の倫理向上 労働法・規則の改正 労働ビザ取得手続きの簡素化 官民パートナーシップの確立 ジャカルタ東部の渋滞解消 裾野産業振興戦略の実施 新投資政策の実施）を策定し、特に産業競争力強化・中小企業分野では、自動車・2輪、電気・電子、繊維の3業種向け戦略と政策提言が報告された。

一方、2005年7月からは、日尼経済連携強化のため貿易投資の円滑化、ビジネス環境整備等を目的としたEPA交渉が開始されており、インドネシア側からは、「裾野産業」、「中小企業」分野での日本の協力を求められている状況である。

今後、インドネシアでの経済産業分野での協力は「官民合同投資フォーラム」、「日尼経済連携交渉にかかる協力」といった二つの枠組みの中で取り進めていくこととなるが、「裾野産業育成」にかかる協力事業が基軸になっていくと思われる。

### 3-2 他の経済協力機関のプログラム

インドネシアの裾野産業育成を確実なものとするために、我が国としては人材育成支援に力を入れている。具体的な支援スキームとしては、JICAの専門家派遣事業、受入研修、技術協力プロジェクト、開発調査といった政府間ベースでの協力事業に加え、民間ベースでの協力スキームである財団法人海外技術者研修協会（以降「AOTS」）の研修スキーム、財団法人海外貿易開発協会（以降「JODC」）の企業に対する専門家派遣事業、独立行政法人日本貿易振興機構（以降「JETRO」）の業界団体に対する専門家派遣を活用している。

AOTSは、海外の産業技術研修者の受入及び研修に関する事業を行っている。研修の形態としては、開発途上国の技術者や管理者を日本に受入れて行う「受入研修」と、日本から講師を海外に派遣して現地で実施する「海外研修」に大別される。

主な事業としては、民間企業等の技術力等を活用して実施する「産業技術者育成支援研修事業（以降「育成支援研修」）」と、開発途上国の経済発展を阻害する産業構造や貿易投資制度の改革に資する「産業構造支援研修事業（以降「構造支援研修」）」とがある。

育成支援研修の受入研修では、日本の文化、社会、経済、産業等に関する知識や技術を習得するために必要な日本語を学ぶ一般研修を実施した後、受入企業や関連企業にて個別の固有技術や管理技術についての現地研修を行う技術研修のスキームがある。一方、管理者や企業経営者を招聘して短期間で管理技術を集中的に学ぶ管理研修も実施されている。2004年度及び2005年度の実績は技術研修405名、管理研修165名である。技術研修における研修業種は自動車163名、産業機械38名、鉄鋼38名の順で多い。

育成支援研修の海外研修では、研修を実施する国で参加者を募集する通常型研修と、近隣諸国の参加者を1国に集めて実施する第三国型研修があり、主に研修課題をセミナー方式で行うスキームである。2004年度及び2005年度の実績は30コース941名である。

構造支援研修は、アジア経済危機を契機に設置されたもので、地域的な経済連携に必要な貿易投資の円滑化を図るソフト・インフラ整備、東アジアの人材育成機関の機能強化・連携促進、情報処理技術者の能力評価の標準化、環境保全や省エネルギーに係る人材育成を目的としている。研修のスキームとしては、受入研修と海外研修がある。2004年度及び2005年度の実績は受入研修182名、海外研修135名である。

JODCの専門家派遣事業は、開発途上国の裾野産業分野の製造技術や経営管理技術の改善を図る上で必要となる人材育成を行うため、海外の民間企業に対して専門家を派遣するスキームである。専門家の指導内容としては、コスト削減、生産性・品質の向上に係る指導と、技術、設備の改善指導、製品開発、市場開発に関する指導、経営改善に関する指導を行っている。また、効率よく現地企業を指導するため、現地自動車工業会といった業界団体に対して専門家を派遣し、複数の会員企業を指導する巡回型専門家派遣も実施している。

2004年度及び2005年度までのインドネシアに対する専門家派遣実績は、総勢108名で、地域別でみると西ジャワ・ジャカルタ78名、中部ジャワ5名、東ジャワ16名、その他9名となって

いる。また専門家の指導業種としては、自動車、電気・電子、金属加工、精密機械、繊維、木材、木製品に係る指導となっている。

JETRO の専門家派遣事業は、旧来 JODC の専門家派遣事業で実施していた「構造改革支援専門家派遣事業」を引き継ぐ形で 2003 年から設置された。事業目的としては、東アジア諸国の持続的な経済発展を促進するために必要となる、知的財産権の保護、基準・認証、物流効率化、環境・省エネ、産業人材育成という 5 分野での制度構築を支援するため、関係団体や人材育成機関に専門家を派遣するスキームである。

インドネシアでの事業としては、東ジャワでの鋳物産業、中部ジャワでの木工産業、西ジャワでの金属プレス、プラスチック射出成型といった中小企業振興のための地域拠点形成事業や、インドネシア自動車業界の裾野産業を育成するための自動車巡回型技術指導事業がある。

### 3-3 JICA の対インドネシア協力における本案件の位置づけ

インドネシアは、国土面積、人口、資源いずれの点においても ASEAN 最大の国であり、中核を担う国である。世界最大のイスラム人口を抱え、また地政学的にも海上交通の要衝であることから、インドネシアの政治的安定と経済的発展は、日本を含む東アジア全体の平和と安定にとって極めて重要である。

外務省は、2004 年 11 月に策定した国別援助計画において、「民間主導の持続的な成長」、「民主的で公正な社会づくり」、「平和と安定」を対インドネシア援助の重点分野と位置づけている。

民間セクターによる経済成長の重要性や、貧困削減のためのシビル・ミニマムとしての公共サービスの普及の必要性に鑑み、JICA においては、「民間投資主導による成長のための環境整備」、「ガバナンス改革」、「貧困削減」、「環境保全」、「平和と安定」の 5 項目を援助重点分野に定めている。なかでも、「民間投資主導による成長のための環境整備」は、短・中期的課題として、特に喫緊に取り組むべき分野であると言える。

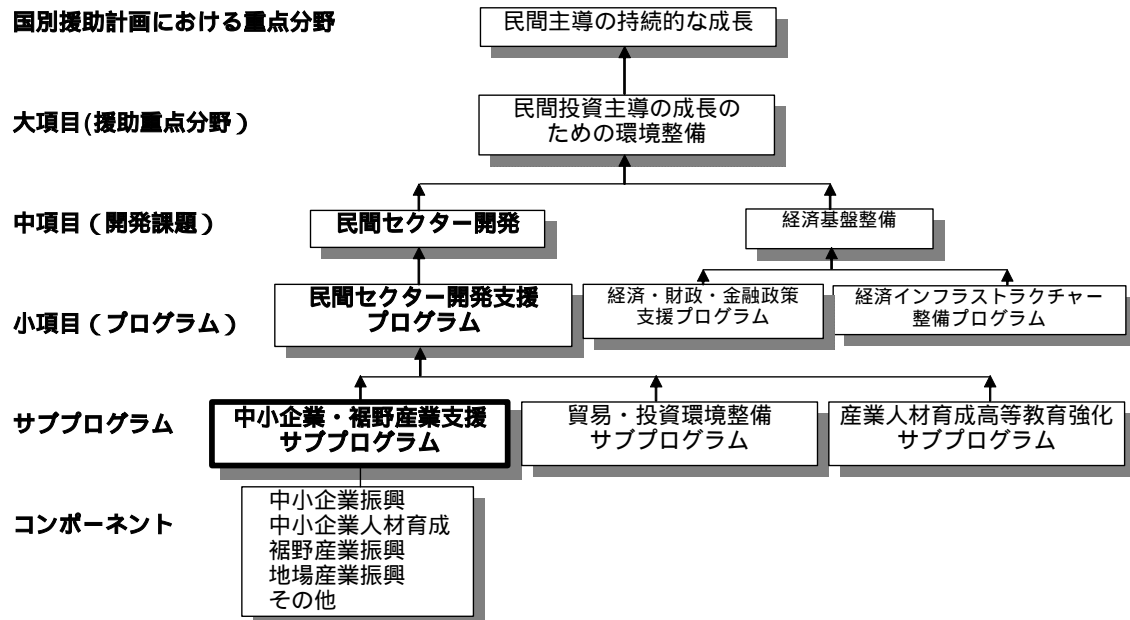
マクロ経済の安定化が達成されたインドネシアではあるが、現在の経済成長は民間消費依存型であり、今後も持続的成長を維持するためには、民間投資主導型に移行していく必要がある。とりわけ、2004 年 10 月のユドヨノ政権発足後は、外国投資の誘致が重要であるとの認識が急速に高まっている。しかし、投資法、商業法等、多くの法制度整備が依然遅れており、外国投資を誘致する上での阻害要因となっている。

また国内経済の持続的成長を下支えする中小企業の成長も遅れている。経営・マネジメント能力や技術力が不足している上、協同組合・中小企業省、工業省、商業省、経済担当調整大臣府、州政府商工局等、関係機関間の連携が不十分であり、中小企業施策の調整機能が不足している。

さらに、産業界のニーズに適応した人材育成の不足も指摘されている。

このような状況を受け、JICA の「民間セクター開発支援プログラム」では、「貿易・投資環境整備」、「中小企業・裾野産業支援」、「産業人材育成高等教育強化」の 3 サブプログラムを設けている。

本案件は、中小企業・裾野産業支援サブプログラムにおける投入として位置づけられる。(次図を参照)



## 第4章 本格調査への提言

### 4-1 本格調査枠組み

本事前調査で先方と協議した本格調査の枠組みについて以下に記載する。

#### (1) 調査目的

工業省及び州政府商工局を対象に、工業省及び州政府商工局が連携し、効果的に中小企業人材育成政策を実施するための基本的な考え方、組織体制のあり方やそれぞれが取るべき具体的施策についての提言を行なう。

#### (2) 対象地域

- ステージ1をでは東ジャワ・西ジャワの2州を対象に基本的な調査を行なう。
- ステージ2のモデルプログラムについては対象州を1州に限らず、ステージ1の調査結果を踏まえて1州もしくは2州で実施する。

#### (3) 対象業種

- 育成すべきターゲットとする中小企業の業種については、フェーズ1からの考え方に沿って、製造業の中の裾野分野（サポーターイングインダストリー）の部品産業に従事する企業群とする。その中で安定的な部品供給者に発展する可能性があり、アSEMBラーの育成による生産性向上、品質管理改善や競争力強化等の支援を受ける機会の少ない2次、3次の下請企業群を主たる対象とする。
- インドネシア側から彼らの直面する問題や必要性に合致した特定分野・業種・技術への支援の希望があり、裾野産業の中でも「輸送機器、電気・電子機器、金属加工」分野を主な対象とすることとした。

#### (4) 調査項目

調査は3つのステージにわけて実施する。

（ステージ1）

- 調査地域における中小企業の実態（生産能力・技術、経営状況等）の把握及び中小企業データベースの整理
- 官民合同投資フォーラムの産業競争力・中小企業ワーキンググループの活動状況
- 中小企業振興における中央政府と地方政府（州政府・県政府等）の関係
- 地方において中小企業人材育成を行なうための州政府の組織体制、予算、スタッフの状況
- 中央政府及び州政府による中小企業人材育成制度の現状及び課題
- 中小企業診断に対する地方政府の現状及び課題及び将来展望

(ステージ 2)

- ステージ 1 の調査結果に基づき、調査地域で「州政府が実施すべき」モデルプログラムを実施する。
- 想定されるモデルプログラムとしては、当初案の TOT モデル研修に加え、技プロで養成される診断士コース修了者による試験的企業診断、試行的なデータベース作成が挙げられる。

(ステージ 3)

- 中小企業人材育成に関する原則、枠組み、工業省・州政府商工局それぞれの役割及び相互連携の必要性についての提言
- コスト積算を含むアクションプラン
- その他の工業省・州政府商工局を対象としたより効果的な中小企業人材育成のための改革案（特にアドバイザーサービス強化、中小企業診断の促進について）
- 提言については東ジャワ州・西ジャワ州向けの具体的な提言 2 件、及び全国に適応できる標準モデル 1 件の合計 3 件とする。

(ワークショップ)

- 以下のワークショップを行なう。
  - 調査開始時
  - ステージ 1 終了時
  - ステージ 2 終了時
  - ステージ 3 終了時 (= プロジェクト終了時)

#### (5) 調査スケジュール

- 調査スケジュールのイメージとしては
  - ステージ 1 : 第 1 次、2 次現地調査
  - ステージ 2 : 第 3 次現地調査
  - ステージ 3 : 第 4 次、5 次現地調査

#### (6) レポート

- 州政府において英語力が必ずしも十分ではないので、誤解を避け正確を期すため、最初と最後に作成する重要なレポートについて英語版に加え、インドネシア語版も作成する。このようにインドネシア語版を作成するのはインセプションレポート、ドラフトファイナルレポート、ファイナルレポート。
- 英語版とインドネシア語版に解釈の違いが生じた場合は、英語版を正文とする。

#### (7) インドネシア側実施体制について

- 当初案どおり Steering Committee をひとつ（工業省が中心となり、東ジャワ・西ジャワ両州の商工局代表も参加）とワーキンググループを工業省、東ジャワ州、西ジャワ州のそれぞれに設置するよう提案し、ミニッツに記載した。

#### 4-2 本格調査実施上の留意点

##### インドネシアにおける地方分権化の現況

スハルト政権の崩壊後誕生したハビビ政権において、旧体制への反動や分離独立運動への対策を講じる機運が高まり、「1999年法律第22号（地方自治法）」及び「1999年法律第25号（中央地方財政均衡法）」の2法が成立した。2001年から施行された両法により、中央政府から県・市レベルへの行政権限の委譲、中央政府の地方出先機関の地方行政組織との統合、またこれに伴う国家公務員の地方公務員化、財源の地方への委譲、などの行財政改革が実施された。

しかしながら、あまりに急激な地方分権化が断行された結果、中央・州・県・市の権限や責任の不明確さ、州政府の調整機能不全、地方政府間の財政能力の格差、地方政府の行政能力の低さ、などの問題が指摘されてきた。

このため、2004年10月に法改正が行なわれ、法第32号及び第33号として施行された。この改正により、州政府の権限・責任の明確化、州政府への財政移転割合の増加、中央政府の監督権限の強化、などが図られることとなり、行過ぎた地方分権化の動きに歯止めがかけられた。

##### 本調査における地方分権化の影響

本調査に先立つフェーズ1調査及びフォローアップ調査では、中央の工業省を専ら協力相手方として実施してきたが、今次フェーズ2調査は、東西両ジャワ州商工局が実施機関として加わっている。中央・地方政府は、互いに牽制し合い、また中央は未だに地方を対等に見ていないところもあるなど、両者の関係には留意すべきである。とは言え、調査の円滑な実施には中央の工業省及び出先機関である金属機械工業研究所（MIDC）等の支援も引き続き必要であるし、本格調査第3ステージの提言でも中央・地方の関係を踏まえた分析が求められる。

##### 先行調査との継続性

本調査に先行するものとして、工業省（当初は商工省）をカウンターパートとして中小企業人材育成計画調査及び同フォローアップ調査が実施されている。本調査実施に当たっては、上記調査実施によりインドネシア側（工業省）には多くの知見が蓄積されており、本格調査実施に当たっては先行調査の成果を最大限に活用しつつ、インドネシア側のイニシアチブを促進するよう留意して調査、モデルプログラムを実施することが求められる。



#### 技術協力プロジェクト「中小企業人材育成支援プロジェクト」との連携

「中小企業・裾野産業振興サブプログラム」において、関連案件として、「中小企業人材育成支援プロジェクト」が挙げられる。

この技術協力プロジェクトは、本調査と同じ工業省中小企業総局がカウンターパート機関であり、2005年10月から3年間の予定で、中小企業診断制度の整備を軸に人材育成を図るものである。本調査は、調査の各ステージを通じて、この技術協力プロジェクトとは補完し合う関係にある。ステージ1では、中小企業診断に係る州政府の現状・課題・将来展望も含め、情報収集・分析を行うこととなっており、その結果は技術協力プロジェクトで養成される中小企業診断士が地方展開する上での基礎情報となる。またステージ2で実施するモデルプログラムでは、技術協力プロジェクトの診断士コース修了者が試験的企業診断や、彼らが診断に活用できるような試行的なデータベース作成などを盛り込んでいる。さらにステージ3でも、組織強化の提言を行い、同様に診断士コース修了者の地方展開に資することが期待されている。

以上に鑑み、本格調査団は、技術協力プロジェクトの専門家やカウンターパートと連携を密にし、相乗効果をあげることが強く求められる。

#### 開発調査「東ジャワ州産業振興・開発計画」との関係

同じく「中小企業・裾野産業振興サブプログラム」において、関連案件として、「東ジャワ州産業振興・開発計画」も実施準備中である。

東ジャワ州産業振興開発計画は、東ジャワ州全土を対象に、エリア別の産業振興計画を策定予定であるのに対し、本調査は、特定の裾野産業（輸送機器、電気・電子機器、金属加工等の分野）における人材育成を主眼にしている点に違いがある。他方で、東ジャワ州産業振興開発計画でも、企業診断・巡回指導等のパイロット・プロジェクトの実施を検討していることから、積極的な情報交換を行ない、連携効果を発揮することが期待される。

## 第5章 総括(団長所感)

### 5-1 概況

インドネシア側は、工業省(MOI)、東西ジャワ州商工局(DINAS)、その他政府機関、民間企業ともに、本件の中小企業人材育成フェーズ2調査・支援に対する期待は大きく対応も熱心で、今後とも中小企業振興の重要課題に真摯に取り組み続ける姿勢が感じられた。先方に共通している期待は、一般的な研修や支援ではなく、彼らの直面する問題や必要性に合致した特定の分野、業種、技術などに焦点を絞った研修や支援を切望していることである。自らの直面する問題を克服し、具体的な成果を達成して持続的に発展してゆきたいとの強い意欲が感じられた。例えば、民間企業からは、さまざまな個別製造技術習熟が困難である問題や金型製作・利用に関する技術支援への強い期待などが具体的に表明された。また、工業省中小企業総局は輸送機械、電気・電子機器、金属加工分野の裾野産業振興を優先課題としており、東西両ジャワ州のDINASは日系輸送機械メーカーに部品納入可能な下請け企業の育成などを重点としている。

これらに対しては、問題解決に当たるべき主体を確認しつつ、支援の主体や方法を整理のうえ、過不足なく応えてゆく必要がある。

### 5-2 本件調査の基本的な位置づけ

本件フェーズ2調査を、JICAインドネシア事務所は「中小企業人材育成支援プロジェクト(2005年10月開始、中小企業人材育成センター新設、人材育成委員会支援、中小企業診断士研修コース開講などを目的とする3年間の現地主管案件)」をサポートする本部主管案件と位置付けており、また、フェーズ3があるとなれば、技術協力プロジェクトの目的も包括して、開発調査として実施してゆくものとの構想である。さらに、インドネシアの民間セクター開発分野については、日本の経済産業省の強力なInitiativesと大きな投入があり、この分野のJICA協力は、経産省の政策や戦略に沿って進めてゆく方針である。

これら基本的な位置づけについては、JICA本部とも共有して、齟齬や重複のないように今後の強力展開を計画してゆく必要がある。

### 5-3 中小企業診断士コースとの連携強化

本年4月に6ヶ月間の第一回が開講される中小企業診断士コースは、日本国内とイ国内の所要の手続きを完了し、イ側による100名の受講生の選考とJICA本部人材部の講師人選手続きが進められている。

今回のフェーズ2調査の内容の検討に当たっては、Stage1において東西ジャワ州の企業診断事業の現状、課題や展望を調査するとともに、Stage2において中小企業診断士コース修了者の診断実務への試行的活用・支援や診断業務に必要な企業情報データベースの試験的な整備などを

行ない、最終提言やアクション・プランにも中小企業診断士の位置付けや業務展開について、構想を含め、整理しておくことが重要となろう。

#### 5-4 本件調査・支援の意義と調査・支援の工夫

中小企業人材育成については、2000年7月に提出された政策提言(浦田レポート)にもとづき、日本側は継続的な支援を展開している。わが国の対インドネシア国別援助政策やJICA国別事業実施計画においても、持続的な経済成長に資する民間セクター開発支援が重点分野に挙げられている。インドネシア政府の中期国家開発計画(2004-2009)においては、製造業の重点的な開発や中小企業の強化が優先課題に掲げられている。さらに、2004年11月から協議を開始した「インドネシア官民合同投資フォーラム」においては、「産業競争力・中小企業ワーキンググループ」が設けられ、裾野産業の振興を中心に経済連携を含めた両国の協力の検討が続けられている。こうした状況の中で、本件中小企業人材育成フェーズ2調査は、時宜を得た意義の深い支援と位置付けられる。

他方、インドネシア国内において進展しつつある「地方分権・地方自治」においては、中央と地方の役割分担、開発主体者の考え方、地方政府間の協力、地方政府の行財政能力など多くの問題を抱えている。また、最近のインドネシア経済は、石油価格高騰などに起因する景気後退も懸念され、受注減少など深刻な問題に直面する中小企業も見受けられた。

インドネシアの開発行政の仕組みが、「地方分権・地方自治」の進展による転換期にあり、景気後退も懸念される流動的な状況の中で、今回の調査・支援は、インドネシア側の官民の連携体制促進を支援するという野心的試みも含んでいる。調査・支援のあり方や実施に当たっては、日本側の協力スキームの連携を図るとともに、より実務的で具体的な提言や施策を盛り込むなど、さらに工夫を凝らして行く必要がある。

## 添付資料

---

1. ミニッツ
  2. 調査結果一覧
  3. 今後の展開イメージ
  4. 主要面談者
  5. 面談議事録
  6. 東ジャワ州資料
  7. 西ジャワ州資料
-

MINUTES OF MEETINGS  
 BETWEEN  
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
 AND  
 AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
 REPUBLIC OF INDONESIA  
 ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
 FOR  
 THE STUDY ON HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT FOR SMALL- AND  
 MEDIUM-SIZED ENTERPRISES (SMEs) FOCUSED ON MANUFACTURING  
 INDUSTRIES IN REPUBLIC OF INDONESIA (PHASE 2)

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) , organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. NAKANO Takeshi, visited the Republic of Indonesia from February 5, 2006 to February 17, 2006 for the purpose of discussing the framework of the JICA Development Study Project entitled “The Study on Human Resource Development for Small- and Medium-sized Enterprises (SMEs) Focused on Manufacturing Industries in Republic of Indonesia (Phase 2)”(hereinafter referred to as “the Study”).

The Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned, including the representatives of the Ministry of Industry (hereinafter referred to as “MOI”), Industry and Trade Office (DINAS) of East Java and West Java Provincial Governments (hereinafter referred to as “EJPG” and “WJPG” respectively) and other agencies concerned.

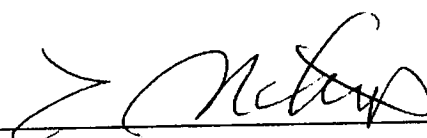
As a result of the discussions, the Team and the representatives of GOI have confirmed the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, February 17<sup>th</sup>, 2006




---

Mr. Sakri Widhiyanto  
 Director General of Small and Medium  
 Industry,  
 Ministry of Industry  
 Republic of Indonesia




---

Mr. NAKANO Takeshi  
 Leader of the Preparatory Study Team,  
 Japan International Cooperation Agency




## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. Title of the Study

Both sides agreed that the Study will be entitled “The Study on Human Resource Development for Small- and Medium-sized Enterprises (SMEs) Focused on Manufacturing Industries in Republic of Indonesia (Phase 2)” in consideration of the continuity from the precedent development studies.

### II. Objectives of the Study

The objective of the Study is to support MOI and the Industry and Trade Office of Provincial Governments (DINAS) to formulate action plans in order that they can take more effective measures of human resource development for SME promotion. The draft Scope of Work (hereinafter referred to as “S/W”) is attached in Annex II.

### III. Scope of the Study

In order to achieve the above objective in the clause II, the staged execution of the Study is highly recommended as a result of the discussions. The Study comprises three (3) Stages, so that it shall be carried out in accordance with the scopes as follows:

- (1) Study for the current situation (Stage 1)
- (2) Model Program(s) (Stage 2)
- (3) Formulation of Recommendations (Stage 3)

In order to ensure proactive participation to the Study, MOI and DINAS will organize several workshops and seminars with assistance of the Study team.

#### IV. Schedule of the Study

The Study will be carried out with the tentative work schedule starting from August in 2006 to December in 2007.

#### V. Official Effectuation of S/W

Both parties agreed that S/W for the Study will come into effect after all the representatives concerned have endorsed the relevant documents by underwriting them.

The Indonesian side will complete the signatures on the S/W within one month, after the official request of signature by JICA, and shall forward one copy to JICA Indonesia Office for keeping the record.

#### VI. Organizational Arrangements

The Indonesian side shall complete the organizational arrangements as follows before the commencement of the Study for its smooth and effective implementation.

##### (1) Steering Committee

The Steering Committee will have meetings on a quarterly basis and whenever the need arises. It will include both members from public and private sectors. The potential activities at the local level may be dissolved into a "local public-private consultation forum for human resources development of SMEs" to promote better linkages and further collaboration between government and industries after the completion of the Study.

The functions and membership of the Steering Committee are recommended as follows.

1) Functions

- (a) To supervise and monitor the execution of the Study
- (b) To coordinate participating GOI authorities
- (c) To promote collaboration between public and private sectors
- (d) To provide the Working Groups with necessary advice, information and assistance with the other relevant authorities
- (e) To endorse the contents of reports submitted by the Study Team

2) Provisional Membership

Directorate General of Small and Medium Industry, Ministry of Industry

Metal Industries Development Center, Ministry of Industry

Industry and Trade Office, East Java Provincial Government

Industry and Trade Office, West Java Provincial Government

Representatives of Indonesian and Japanese Business Associations

Embassy of Japan in Indonesia

JICA experts

JICA Indonesia Office

[Members should be confirmed by the end of March, 2006 and be informed to JICA Indonesia Office]

(2) Working Groups

In order to carry out the Study in an efficient and collaborative manner, the functions and membership of the Working Groups, composed of the Study Team and Indonesian Counterpart Teams, are recommended as follows. Three Working Groups should be established; one in MOI, one in East Java DINAS, and one in West Java DINAS.

1) Functions

- (a) To produce meaningful outputs and outcome under the supervision of the Steering Committee
- (b) To organize and implement jointly the seminars/workshops to



disseminate and follow-up the findings, results and recommendations of the Study

- (c) To ensure the capacity development and institution building in MOI and DINAS
- (d) To assign necessary personnel to be counterparts for the Japanese Study Team

2) Provisional Membership

- (a) MOI  
MOI, MCSME, etc
- (b) East Java DINAS  
DINAS, BARISTAND, BDI, BPT, ASPILOW, etc
- (c) West Java DINAS  
DINAS, MIDC, ASPEP, KOPISMA, etc

[Members should be confirmed by the end of March, 2006 and be informed to JICA Indonesia Office]

VII. Office Arrangements for the Study Team

Office space and equipments for the Japanese Study Team shall be prepared in time for the commencement of the Study by MOI, East Java DINAS and West Java DINAS, at their respective office. These logistics needs to be ensured together with other necessary arrangements stipulated in S/W and other documents for the Study.

VIII. Disclosure of the report

Both sides agreed that the Final Report should be open to the general public in both countries.



5,

IX. Continuous Utilization of the outcomes of Model Training

After the completion of the Study, Indonesian side will continue to implement trainings for human resources development of small- and medium-sized enterprises, making use of textbooks, produced in a series of Development Studies in this field, and dispatching participants of model trainings as instructors, in order to secure the further development SMEs in Indonesia.

## List of Attendants

## &lt;Indonesian Side&gt;

Ministry of Industry

Mr. Sakri Widhianto	Director General of Small and Medium Industry
Mr. Putjuk Arif Dibjono	Director of Metal Working and Electronics Industry
Mr. Yusran M. Munaf	Director of Clothing Industry
Mr. Nurdin Noor	Executive-Director of HRD-clinic
Mr. Eddy Yunus Usman	Head of Division of Standardization and Technology for Metal and Electronic Industry
Mr. Achmad Sanusi	Head of Business Climate and Cooperative Division
Mrs. Yovita	Staff of Directorate General of Small and Medium Industry
Mr. Asnawi G. Thaher	Head of MIDC
Mr. Furqon	Head of Foundry Division, MIDC

East Java DINAS

Mr. Cipto Budiono	Head of East Java DINAS
Mr. Irwan	Head of Program Division

West Java DINAS

Mr. Agustiar	Head of West Java DINAS
Mrs. Hani	Head of Program Division

## &lt;Japanese Side&gt;

Preparatory Study Team

Mr. NAKANO Takeshi	Team Leader
Mr. SUENAGA Satoshi	Technical Cooperation Programme
Mr. SATO Toshio	Small and Medium Enterprise Promotion
Mr. TANIGUCHI Kotaro	Country-focused Cooperation Planning
Mr. MURAKAMI Satoshi	Study Planning

JICA Indonesia Office  
Mr. HOMMA Toru

Project Formulation Advisor

JICA Expert  
Mr. ITO Naoki  
Mr. ISOGAI Toshinori

5

4

(DRAFT)

Scope of Work  
for  
The Study on Human Resource Development  
for  
Small- and Medium-sized Enterprises (SMEs)  
Focused on Manufacturing Industries  
In  
Republic of Indonesia  
(Phase 2)

Agreed upon between  
Ministry of Industry  
And  
Japan International Cooperation Agency

Jakarta, MM DD, 2006

---

(name)  
Director General of Small and Medium  
Industry,  
Ministry of Industry  
Republic of Indonesia

---

(name)  
Resident Representative,  
JICA Indonesia Office,  
Japan International Cooperation Agency

5

4

---

(name)  
Head of Office  
Industry and Trade Office  
East Java Provincial Government

---

(name)  
Head of Office  
Industry and Trade Office  
West Java Provincial Government

5,



## **I. Introduction**

In response to the request of the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "GOI"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") has decided to conduct the Study on Human Resource Development for Small- and Medium-sized Enterprises (SMEs) focused on Manufacturing Industries in Indonesia (Phase 2) (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of GOJ, will undertake the Study in close cooperation with the relevant authorities concerned of GOI.

On the part of GOI, the Directorate General of Small and Medium Industry (hereinafter referred to as "DGSMI"), Ministry of Industry (hereinafter referred to as "MOI") shall act as the counterpart authority at the central government level to the Japanese Study Team (hereinafter referred to as "the Team"). The Industry and Trade Office of Provincial Government (DINAS) shall perform the equivalent roles at the local government level. DGSMI and DINAS will work closely and coordinate the Study within the organizational arrangements of the Steering Committee ("the SC") and the Working Group ("the WG"), both of which will be established before the commencement of the Study for its smooth and effective implementation.

The present document sets forth the scope of work for the Study.

## **II. Objective of the Study**

The objective of the Study is to support MOI and the Industry and Trade Office of Provincial Governments (DINAS) to formulate action plans in order that they can take more effective measures of human resource development for SME promotion.



### **III. Study Area**

The Study will cover East Java Province and West Java Province of Indonesia.

### **IV. Scope of the Study**

The Study aims at strengthening the human resources development for SMEs, by assisting the collaborative efforts by MOI and DINAS, in particular for the formulation of basic policies and mechanism as well as the implementation of action plans. After the study concerning the crucial issues in the current situation, DINAS will organize and carry out the model program(s) in close cooperation with DGSMI. The model program(s) will target professional groups, which are engaged in promotion of SMEs particularly for corporate management and factory production. The professional groups include the Extension Officers and local SME promotion personnel in their jurisdiction of local governance. In order to facilitate the capacity development and institution buildings for promoting the SMEs on the part of GOI, relevant workshops and seminars will be organized to synthesize the efforts and produce the synergetic impacts.

In line with the basic principles applied since the precedent study (Study on Human Resource Development for SMEs Focused on Manufacturing Industries in Republic of Indonesia), the Study will focus on the supporting industry groups of manufacturing industries. The specific emphasis will be placed for SMEs, which are engaged in parts-manufacturing in the sectors of automotive production, electric and electronics and mechanical industries. The main targets are 2<sup>nd</sup> and 3<sup>rd</sup> tier suppliers of parts/components, which have a potential to become stable parts/components suppliers, but at the moment do not have opportunities to benefit from training programs of assemblers.

In order to achieve the above objective in the clause II, the Study shall be conducted in accordance with the scopes as follows:

- (1) Study of the current situation (Stage 1)

The information concerning following points will be collected and analyzed.



- Situation and database of SMEs in the study areas (production ability, management etc)
- Policy of Competitiveness/SME Working Group of High level Government/Private sector joint forum on Investment
- Relations between the central and provincial governments in SME promotion
- Organizational Structure, budget and staff member of provincial governments for Human Resource Development for SMEs
- Current situation and problems of the central and provincial governments regarding Human Resource Development for SMEs
- Current situation, problems and future perspectives of provincial governments regarding SME shindan (diagnosis)

(2) Model Program(s) (Stage 2)

- Based on the study results, model program(s) will be implemented in the study area. The findings and results of the Model Program(s) will be reflected in the final recommendations.
- Model Program(s) may include model training program, experimental shindan and trial consolidation of database in accordance with the progress of Shindan system.
- In conducting the model program(s), DINAS and MOI will take initiatives, making use of manuals and other teaching materials produced in the Follow-up Study on Human Resource Development for SMEs Focused on Manufacturing Industries in Republic of Indonesia and Training course for shindan system, with the assistance of the Study Team.

(3) Formulation of Recommendations (Stage 3)

- Principles, framework and roles to be performed by MOI and DINAS, and necessity of mutual coordination
- Proposal of action plans with cost estimation of programs and projects
- Other necessary reforms targeting DINAS and MOI for more effective Human Resource Development for SMEs to strengthen, among others, advisory services and to promote shindan (diagnosis) system

5,

4

#### (4) Workshops and seminars

In order to ensure proactive participation to the study, MOI and DINAS will organize the several workshops and seminars with assistance of the Study team.

- at the Inception of the Study
- at the end of the Stage 1
- at the end of the Stage 2
- at the end of the Study (Draft Final Report)

### **V. Work Schedule**

The Study will be carried out with the attached tentative work schedule starting from August in 2006 to December in 2007.

### **VI. Reports**

JICA shall prepare and submit the following reports to GOI according to following volumes.

1. Forty (40) copies of Inception Report (English and Indonesian)

The Inception Report will contain the schedule and methodology of the Study. The report will be submitted at the commencement of the Study in Indonesia.

2. Forty (40) copies of Progress Report (English)

The Progress Report will contain the progress of the Stage-1 Study. The report will be submitted within two weeks after the end of the first study in Indonesia.

3. Forty (40) copies of Interim Report (English)

The Interim Report will contain the result of the Stage-1 Study and draft plan of the Model Program(s). The report will be submitted in March 2007.

3. Forty (40) copies of Draft Final Report and its summary (English and Indonesian)

Draft Final Report will contain the result of the Model Program(s) and draft recommendations as well as the result of the Study. The report will be submitted before the-end-of-the-Study Workshop (Draft Final Report Workshop). The Indonesian side shall submit written comments on the Draft Final Report to JICA within one (1) month after the receipt of the report.

4. Sixty (60) copies of Final Report and its summary (English and Indonesian)

Final Report will be submitted within one (1) month after the end of the Study in Indonesia.

Should difference of interpretation occur between two languages, English version will be the official text.

## **VII. Undertaking of the Government of Indonesia**

1. To facilitate smooth conduct of the Study, GOI shall take necessary measures:

- (1) To secure the safety of the Japanese Study Team (hereinafter referred to as “the Team”);
- (2) To permit the members of the Team to enter, leave and stay in Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees;
- (3) To exempt the members of the Team from taxes, duties, and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into, and out of, Indonesia for the conduct of the Study;
- (4) To exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on, or in connection with, any emoluments or allowances paid to them for their services for the implementation of the Study;
- (5) To provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Indonesia from Japan for the implementation of the Study;
- (6) To secure permission for entry into all areas concerned for the implementation of the Study;

- (7) To secure permission for the Team to take all data and documents related to the Study out of Indonesia; and
- (8) To provide medical service as needed. Its expenses can be charged to the members of the Team.
2. GOI shall bear claims, if any arise, against the member of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Team.
3. MOI, in collaboration with relevant authorities, shall act as the counterpart agency to the Team and also as a coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
4. MOI shall, as its own expenses, provide the Team with the followings, in cooperation with other relevant organizations.
- (1) Available data and information related to the Study.
  - (2) Counterpart personnel.
  - (3) Credential or identification cards.

### **VIII. Undertaking of JICA**

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

- (1) To dispatch, at its own expense, the Team to Indonesia.
- (2) To pursue technical transfer to the Indonesian counterpart personnel in the course of the Study.

### **IX. Consultations**

JICA and MOI shall consult with each other in respect of any matter that may arise from

51



or in connection with the Study. The crucial conclusions and relevant results will be kept for record in the form of additional Minutes of Meeting in order to complement this Scope of Work.

bn

g

Work Schedule (tentative)

Year	2006						2007												
Month	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
Work in Indonesia	■						■				■			■			■		
Work in Japan	□				□				□				□			□		□	
Workshop	□						□							□			□		
Report	□			□			□							□			□		□
	IC/R			PR/R			IT/R							DF/R			F/R		

□@

- IC/R: Inception Report
- PR/R: Progress Report
- IT/R: Interim Report
- DF/R: Draft Final Report
- F/R: Final Report

5)

## インドネシア中小企業人材育成計画調査（フェーズ 2）

## 事前調査団 調査結果

調査項目	過去の調査結果、現状、および課題	対処方針	調査・協議結果
<b>I 事前調査の実施</b>			
1. 調査の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>2003年9月～2004年9月 中小企業人材育成計画調査（フェーズ1）</li> <li>2005年1月～2005年9月 中小企業人材育成計画フォローアップ調査</li> </ul>		
2. 調査の目的と趣旨の理解		<p>インドネシアにおいて、州政府が中央政府と連携し効果的に中小企業人材育成を実施するための仕組みづくりを支援する協力（開発調査）を開始するために、この開発調査の目的、範囲、内容、スケジュール等の基本的な枠組みについて、インドネシア側関係機関と協議を行ない、合意を得ることを目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について協議を行ない、インドネシア工業省と S/W 案を添付した M/M に署名した。</li> <li>東ジャワ州、西ジャワ州政府から口頭による了解を得た。</li> </ul>
3. プロジェクト名	<ul style="list-style-type: none"> <li>英文名：Study on Human Resources Development for Small-and Medium-sized Enterprises (SMEs) (phase II)にて要請あり。</li> </ul>	<p>これまで実施した案件との継続性の観点から以下の名称とすることで了承を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英文名：Study on Human Resource Development for Small- and Medium-sized Enterprises (SMEs) Focused on Manufacturing Industries in Republic of Indonesia (Phase 2)</li> <li>和文名：インドネシア共和国中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について了解を得た。</li> </ul>
4. 関係機関 (1) 主管官庁  (2) 実施機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>主管官庁： 工業省中小企業総局</li> <li>実施機関： ・工業省中小企業総局 ・州政府・商工局（DINAS）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前調査時に州政府の中小企業人材育成の基本方針や活動の現状、人員、組織、予算及びプロジェクト実施能力などを確認する。</li> <li>中央政府と地方政府の役割分担や連携体制などを確認する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について情報収集を行なった。（詳細は報告書に記載）</li> </ul>
5. 調査対象州選定の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの情報収集からは西ジャワ州、東ジャワ州ともに対象たる基本的な要件は備えていると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>西ジャワ州及び東ジャワ州を対象州政府として調査を行なう。</li> <li>西ジャワ州については現時点で対象州とする。</li> <li>東ジャワ州については、州政府の体制や製造業裾野分野のニーズ等の制約がないかを確認し、問題が無いことが確認できれば対象州とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東ジャワ州においても調査への期待が大きく、対応も熱心で真面目に取り組んでおり、円滑な調査実施が期待できるため、両州を対象とすることとした。</li> </ul>
6. 合意文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア側については工業省、西ジャワ州、東ジャワ州の3者の確認と署名を取り付けるのが適切。</li> </ul>	<p>(工業省)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今回調査では S/W を添付した M/M を工業省と JICA の2者で署名する。</li> </ul> <p>(西ジャワ州、東ジャワ州)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトへの協力、S/W 署名についての M/M を締結。</li> </ul> <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>帰国後に事前評価表決裁終了後、インドネシア事務所に S/W 署名を依頼。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業省中小企業総局を中心に協議を行ない、S/W 案を添付したミニッツに署名した。</li> <li>東ジャワ州及び西ジャワ州政府については工業省を通じた事前の連絡が十分ではなく、今回の開発調査の枠組み等基本的な部分からの説明となったため、時間制約もあり、個別のミニッツ署名は行なわなかった。両州とも開発調査実施については非常に熱心であり調査への協力については口頭にて了解を得た。</li> </ul>
<b>II 確認すべき事項</b>			
1. 要請分野の現状、問題点、具体的な協力ニーズ		<ul style="list-style-type: none"> <li>質問票にて情報収集を行なう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について情報収集を行なった。（詳細は報告書に記載）</li> </ul>

# インドネシア中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）

## 事前調査団 調査結果

調査項目	過去の調査結果、現状、および課題	対処方針	調査・協議結果
2. 州政府の現状調査		<ul style="list-style-type: none"> <li>西ジャワ州、東ジャワ州政府に対して質問票を送付。</li> <li>予算、人員、技術レベル、組織体制等の確認を行なう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について情報収集を行なった。（詳細は報告書に記載）</li> </ul>
3. 州政府における中小企業人材育成の現状及び課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>西ジャワ州、東ジャワ州政府に対して質問票を送付。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について情報収集を行なった。（詳細は報告書に記載）</li> </ul>
<b>III 本格調査の概要</b>			
1. 協力期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>要請書では2005年8月からの実施希望との記載あり。</li> <li>2005年9月までフォローアップ調査実施中であったため、上記日程での実施は不可能であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2006年8月の調査開始を予定し、別添の工程案につき説明し、了解を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラマダン終了後のレバラン休暇の時期を考慮して、2006年7月下旬調査開始の暫定スケジュールとした。</li> </ul>
2. 調査の目的		<p>本調査では工業省及び州政府を対象に、州政府が主体となって中央政府と連携し、効果的に中小企業人材育成政策を実施するためのあり方や具体的施策についての提言を行なう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について了解を得た。</li> </ul>
3. 調査対象地域	<p>西ジャワ州、東ジャワ州ともに（イ）4つの選定基準、即ち（1）工業省との継続的な協調関係、（2）州内の裾野産業の存在、（3）ロジ面、（4）地理的な利便性を満たしていると思われる。</p> <p>（ロ）これまでに収集した情報からは西ジャワ州に対象業種である製造業（特に、日本の進出企業が製造する家電や輸送機器に関連）の裾野産業が多く存在する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>西ジャワ州政府、東ジャワ州政府を調査対象とする。</li> <li>モデル研修についてはどちらか一つの州においてのみ実施する。</li> <li>調査期間中に実施するワークショップの主催者や開催地を工夫して、効率的な協力成果を担保する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステージ2のモデルプログラムについては、現時点でステージ2の対象州を1州に限らず、ステージ1の調査結果を踏まえて2州でモデルプログラムを行なう余地を残した。</li> </ul>
4. 対象業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズ1以来、下請けの裾野分野の製造業を主たるターゲットとして調査を実施してきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>育成すべきターゲットとする中小企業の業種については、フェーズ1からの考え方に沿って、製造業の中の裾野分野（サポートインダストリー）の部品産業に従事する企業群とする。その中で安定的な部品供給者に発展する可能性があり、アSEMBラーの育成による生産性向上、品質管理改善や競争力強化等の機会の少ない2次、3次の下請企業群を主たる対象とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について了解を得た。</li> <li>インドネシア側から彼らの直面する問題や必要性に合致した特定分野・業種・技術への支援の希望があり、裾野産業の中でも「輸送機器、電気・電子機器、金属加工」分野を対象とすることとした。</li> </ul>
5. 本格調査の内容	<p>要請書記載の調査内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方政府におけるコンサルティングシステム構築可能性調査</li> <li>産業界からの中小企業コンサルティングシステムに対する需要調査</li> <li>他省庁を含む認証制度調査</li> <li>モデル研修のジャカルタ以外の4-5の地方での実施</li> <li>人材育成委員会支援のために中小企業の活動に関する各種データ収集</li> </ul>	<p>（ステージ1）</p> <p>調査団によるJICAのこれまでの類似調査の分析、現地調査を中心に（必要に応じてローカルコンサルタントも活用して）以下の点につき情報収集・分析を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方における中小企業の実態（生産能力・技術、経営状況等）</li> <li>官民合同フォーラム中小企業部会の方針</li> <li>中小企業振興における工業省と州政府の関係</li> <li>中小企業振興における州と県の関係</li> <li>地方において中小企業人材育成を行なう際の州政府の組織体制</li> <li>州政府が確保している中小企業支援のための人材</li> <li>州政府による中小企業人材育成制度の現状及び課題</li> <li>州政府における中小企業診断の現状及び課題</li> <li>別途プロジェクトで設置する中小企業診断士コース修了者受入先である地方サポートセンター設立までの効果的な進め方</li> </ul> <p>（ステージ2）</p> <p>モデル研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果に基づき、中央政府及び州政府の連携による中小企業人材育成のモデル研修を実</li> </ul>	<p>ステージ1、3については項目の整理を行なった。</p> <p>ステージ2については、モデル研修に固執せずに、「州政府が実施すべき」効果的な試行プログラムの実施を促すため、「モデルプログラム」という記載とした。</p> <p>（ステージ1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査地域における中小企業の実態（生産能力・技術、経営状況等）及び中小企業データベース</li> <li>官民合同投資フォーラムの産業競争力・中小企業ワーキンググループの活動状況</li> <li>中小企業振興における中央政府と地方政府（州政府・県政府等）の関係</li> <li>地方において中小企業人材育成を行なうための州政府の組織体制、予算、スタッフ</li> <li>中央政府及び州政府による</li> </ul>



## インドネシア中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）

### 事前調査団 調査結果

調査項目	過去の調査結果、現状、および課題	対処方針	調査・協議結果
		<p>施す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モデル研修のテーマは生産管理とする。</li> <li>本モデル研修は州政府を実施機関として中央政府の協力の下に実施する。</li> <li>実施に当たっては、フォローアップ調査で作成されたカリキュラム、マニュアルや教材を用いてインドネシア側が、州政府と工業省の連携し主体的に実施し、調査団がそれを側面支援する。</li> <li>モデル研修の結果は提言に反映することとする。</li> </ul> <p>（ステージ3）</p> <p>州政府による中小企業人材育成の基礎的な方針の策定及びその具体的な実施アクションプランの提言を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業人材育成における中央政府及び州政府の役割の明確化と相互連携の必要性</li> <li>州政府による効果的な中小企業人材育成のために必要な方針、組織・体制の見直し・強化策</li> <li>州政府による中小企業支援人材育成のためのプロジェクト・プログラムの策定と費用概算</li> <li>州政府による中小企業診断制度構築のための方法</li> <li>中央政府と州政府の間の情報共有のための中小企業データベース構築方法</li> </ul> <p>各フェーズ実施と並行して以下のワークショップを人材育成委員会、人材育成クリニック及びワーキンググループが協力して開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査開始段階に開催する調査目的の広報のためのワークショップ</li> <li>調査中間時点に開催する中間報告ワークショップ</li> <li>モデル研修終了時に開催するモデル研修報告ワークショップ</li> <li>調査終了時に開催する調査結果最終報告ワークショップ</li> </ul>	<p>中小企業人材育成制度の現状及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業診断に対する地方政府の現状及び課題及び将来展望</li> </ul> <p>（ステージ2）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ステージ1の調査結果に基づき、調査地域でモデルプログラムを実施する。</li> <li>想定されるモデルプログラムとしては、当初案のTOTモデル研修に加え、技プロで養成される診断士コース修了者による試験的企業診断、試行的なデータベース作成が挙げられる。</li> </ul> <p>（ステージ3）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業人材育成に関する原則、枠組み、工業省・州政府商工局それぞれの役割及び相互連携の必要性についての提言</li> <li>コスト積算を含むアクションプラン</li> <li>その他の工業省・州政府商工局を対象としたより効果的な中小企業人材育成のための改革案（特にアドバイザリーサービスマン強化、中小企業診断の促進について）</li> <li>提言については東ジャワ州・西ジャワ州向けの具体的な提言2件、及び全国に適用できる標準モデル1件の合計3件とする。</li> </ul>
6. 成果品		<ul style="list-style-type: none"> <li>最終報告書の主要項目</li> <li>1) 地方における中小企業人材育成の現状、問題点、制約要因、改善策など</li> <li>2) 州政府による中小企業人材育成の基礎的な方針</li> <li>3) 具体的な実施アクションプラン（費用概算を含む）</li> <li>報告書の作成部数については以下のとおりとする。</li> <li>1) インセプションレポート（英文40部、和文5部）</li> <li>2) プログレスレポート（英文40部、和文5部）</li> <li>3) インテリムレポート（英文40部、和文5部）</li> <li>4) ドラフトファイナルレポート（英文40部、和文5部）</li> <li>5) ファイナルレポート（英60部、和文10部）</li> <li>インドネシア語版作成の要望が出た場合、ドラフトファイナルレポート及びファイナルレポートについては作成の方向で検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>州政府において英語力が必ずしも十分ではなく、誤解を避け正確を期すため、最初と最後に作成する重要なレポートについて英語版に加え、インドネシア語版も作成することとした。インドネシア語版を作成するのはインセプションレポート、ドラフトファイナルレポート、ファイナルレポート。</li> <li>英語版とインドネシア語版に解釈の違いが生じた場合は、英語版を正文とする旨を記載した。</li> <li>インドネシア側配布部数として左記をS/W案に記載した。コンサルタントへの発注分について英語版を日本側配布分各10部を加える。インドネシア語版は保管のため日本側分を2部作成。</li> </ul>
7. 実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央政府と州政府の役割分担についての確認が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央においては、主管となる責任部局として、工業省中小企業総局を協議相手とし、対象州政府との協調を図る。</li> <li>中方州政府においては、商工振興局(DINAS)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記のとおり確認した。</li> <li>Steering Committee及びWorking Groupのメンバー構成については現時点での</li> </ul>

## インドネシア中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）

### 事前調査団 調査結果

調査項目	過去の調査結果、現状、および課題	対処方針	調査・協議結果
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・を中心に実施体制を構築する。</li> <li>・中核となる C/P は中小企業総局長の Sakri 氏とする。州政府については今回の協議結果による。</li> <li>・Steering Committee 及び Working Group のメンバー構成について確認する。</li> <li>・Steering Committee はひとつ設置し、工業省、地方政府の代表がともにメンバーとなる。</li> <li>・Working Group は工業省にひとつ、地方政府にひとつずつ設置。</li> </ul>	暫定案を M/M に記載し、3月末までにインドネシア側で決定し、JICA 事務所宛に通知するよう依頼した。
8. カウンターパート研修	・現在のところ特に要請無し。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンターパート研修実施の要望が出た場合は、来年度要望調査に載せるよう申し入れる。</li> <li>・その場合の実施は平成 19 年度の前半。</li> </ul>	・特段の希望なし。
<b>IV 本格調査実施上の留意点</b>			
1. 事前調査後のスケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前評価表作成。</li> <li>・事務所への署名依頼後、1ヶ月以内に S/W 署名完了</li> <li>・5月中に公示手続き開始。</li> <li>・8月下旬調査開始。</li> </ul>	
2. 関連プロジェクトとの関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、インドネシア事務所主管の技術協力プロジェクト「中小企業人材育成支援プロジェクト」を実施中。</li> <li>・今般、2件の開発調査：「東部ジャワ産業開発計画」および「中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）」を開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興分野の3つのプロジェクトの位置づけについて整理する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記3案件はいずれも「民間セクター開発プログラム」の「中小企業・裾野産業振興サブプログラム」に位置づけられており、共通の開発課題に対する投入要素と言える。</li> <li>・技術協力プロジェクトとは各ステージを通じて補完関係にあることを確認した。すなわち、ステージ1では中小企業診断に係る州政府の現状・課題・将来展望について情報収集・分析を行うこととした。またステージ2で実施するモデルプログラムの中で連携の仕組みをつくった（技プロで養成される診断士コース修了者による試験的企業診断や将来診断士が活用できる試行的なデータベース作成）。さらにステージ3でも中小企業診断士の地方展開に資する組織強化の提言を行うこととした。</li> <li>・東ジャワ産業振興開発計画は、東ジャワ州全土を対象に、業種別ではなくエリア別の産業振興計画を策定予定であるのに対し、本調査は、対象を特定の裾野産業（輸送機器、電気・電子機器、金属加工等の分野）に限定しており、アプローチが異なる。他方で、東ジャワ産業振興開発計画でも、企業診断・巡回指導等のパイロット・プロジェクトの実施を検討しており、同様に連携を模索することは可能である。なお、東ジャワ産業振興開発計画は、C/P 機関が異なる上、同案件のプ</li> </ul>

## インドネシア中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）

### 事前調査団 調査結果

調査項目	過去の調査結果、現状、および課題	対処方針	調査・協議結果
			ロジェクト形成調査が2月下旬から3月上旬まで予定されていたため、本調査団から東ジャワ州政府商工局に対する同案件の説明は簡単な紹介程度にとどめた。
3. 本格調査終了後の継続的な研修実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>本格調査終了後、中小企業人材育成研修が継続して実施されるためには、一連の開発調査で作成されたテキストを活用し、また受講生を講師として活用することが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について、ミニッツに記載する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記についてミニッツに記載した。</li> </ul>
<b>V わが国が協力することの妥当性</b>			
1. 相手国政府国家政策上の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア政府の中期国家開発計画（2005-2009）において、中期経済目標の中心として経済環境の改善、国家経済生産の増大、国民の購買力の強化が挙げられており、その手段として製造業への集中、中小企業の強化が挙げられている。</li> </ul>		
2. わが国の援助政策との関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシアにおける重点開発課題のひとつに民間主導の持続的な成長があげられており、その中の民間セクター開発支援に対応する。</li> <li>中小企業人材育成については2000年7月にインドネシア政府に提出された政策提言にもとづき継続的に支援を展開してきている。</li> </ul>		
3. インドネシア官民合同フォーラムとの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>同フォーラムの産業競争力・中小企業ワーキンググループの方針や活動と強調しながら、インドネシア側においても官民の連携体制を促進し、その活動を支援することは時宜にかなっている。</li> </ul>		

# インドネシア中小企業人材育成計画調査の今後の展開イメージ

## 【事前調査結果】

今回の事前調査で、地方政府、地場企業が求めている中小企業支援ニーズは、「日系企業との取引関係構築」と「製造技術の向上」であることが判明。

## 【今後の取り組み方】

中小企業振興に携わる地方政府職員等のキャパシティビルディングを目的とした事業形成を目指す。具体的には、中小企業支援ニーズに対処できる「モデル・プログラム」を策定するとともに、モデル州にてトライアルなプログラムを実証し、インドネシア側の理解度を深める。モデル・プログラムの実証に際しては、技プロの中小企業診断研修卒業生を活用するとともに、JODC自動車巡回指導事業等の経済協力機関のプロジェクトと連携し、モデル・プロジェクトのメニューの充実化を図る。

## ステージ1

ステージ2で実施予定の「モデル・プログラム」に必要な情報を収集する。

### 【具体的な調査内容(案)】

- ・地方政府のSME支援にかかる取組(予算、事業内容、活動状況等)
- ・人材育成機関の活動内容
- ・地場企業の支援ニーズ調査及び現地進出日系企業のニーズ調査
- ・民間コンサルタントの現状把握
- ・地場企業情報の収集
- ・SME企業データベースの現状
- ・中小企業向け融資制度の情報収集
- ・etc

## ステージ2

モデルプログラムの実施と提言(アクションプラン)の策定を行う。

具体的な取組(案)については、次ページ参照

## ステージ3

ステージ2での提言を、他州へ水平展開させる。

【中央政府の役割】  
裾野産業育成支援政策に、ステージ2での提言を活用させるとともに、モデル・プログラム実施に係る予算を確保させる。

【地方政府の役割】  
モデル・プログラムを円滑に実施させるための体制構築を図らせる。

ステージ2でモデル・プログラム実施した州(東・西ジャワ州)と工業省が、他州への水平展開支援を実施させる。

## ステージ2：モデルプログラム(案)

インドネシアのSMEが抱える問題点を、中小企業振興に携わる地方政府職員等が対処できるようキャパシティビルディングを行うことを目的とする。(技術面での指導は既にMIDCがサポートしており、経営指導については診断士もしくは民間のコンサルタントが対応できるため、一時的なSMEの相談窓口(コーディネート)をこなせる人材育成に主眼を置くべきではと考える。)

### SME支援ニーズ調査

日本人専門家とSMEを訪問し、現在直面している問題をキャッチアップさせる。  
(想定される事項としては「製造技術の向上」、「経営改善」か?)

過去のJICA事業の活用

中小企業診断士育成事業をサポートするための、「企業情報データベースの整備」や、企業診断を実施する際の「経営指標」を整備させる活動を併せて実施。

### SME支援策策定

上記調査結果に基づき、SME支援策を策定する能力を身につけさせる。  
(具体的には、問題解決のための支援メニュー策定)

- ・設備投資、起業家支援のためのファイナンス情報提供
- ・技術レベル向上のための技術支援センター(MIDC?)もしくは技術士の紹介
- ・経営管理もしくはコスト削減のための中小企業診断士の紹介
- ・巡回指導専門家制度の構築、ビジネスマッチング情報提供 等

中小企業診断士の活用&OJT

他機関(JETRO,JODC)との事業連携

### 支援事業実施に向けたOJT

支援メニューの有効性を実証するため、トライアルなSME巡回指導を実施。本来は、中小企業診断士と技術士で対応できるものと思われるが、地方政府のSME担当職員に現場を見せること、診断コース卒業生のOJTの場として活用することを勧奨し、巡回指導者を「地方政府のSME担当職員」、「診断コース卒業生」、「技術士(MIDCもしくは工学部教授等)」、「日本人専門家」、「銀行の融資担当者」で構成する。

主要面談者
-------

インドネシア側関係機関Ministry of Industry

Directorate General of Small and Medium Industry (IKM, 中小企業総局)

Sakri Widhianto	Director General of Small and Medium Industry
Putjuk Arif Dibjono	Director of Metal Working and Electronics Industry
Yusran M. Munaf	Director of Clothing Industry
Nurdin Noor	Executive-Director of HRD-clinic
Eddy Yunus Usman	Head of Division of Standardization and Technology for Metal and Electronic Industry
Achmad Sanusi	Head of Business Climate and Cooperative Division
Yovita	Staff of Directorate General of Small and Medium Industry

Industry and Trade Office, East Java Province (東ジャワ州商工局)

Agus Hariadi (副長官)  
 Irwan Pandi (Program)  
 Suyodi (Program)  
 Hendra (Program)  
 Nuryanto (Bina Sarana)  
 Syaiful

BDI (州政府傘下の研修訓練機関) Surabaya

Soeprijono (所長)  
 Abigeil

BARISTAND (工業省傘下の標準化・認証・研究開発機関) Surabaya

Sianipar (所長)

BPT (Technical Service Institute: 技術サービス研究所) - Sidoarjo

Achmad Saleh (所長)

Industry and Trade Office, West Java Province (西ジャワ州商工局)

H. Agus Gustiar	Head of Office
Aik Tachri	Chief of Administration

Hani Yuhani	Head of Program Division
Dedi J	Head of Metal Division
Cornel Naibdho	Head of HRD

### Metal Industry Development Center (MIDC)

Asnawi Gani Thahir	Director
Moca Furqon	Head of Casting Division
Cornel Naibdho	Head of HRD
Eldy	Stand and Technology Division
Williany	Head of Training Section
Lilis Yuliasetiawati	Staff of Machining Division

### 日本側関係機関

#### 在インドネシア日本国大使館

岸本 道弘	参事官
-------	-----

#### JICA インドネシア事務所

加藤 圭一	所長
花里 信彦	次長
本間 徹	企画調査員
杉村 佳信	企画調査員

#### JICA 専門家

伊藤 直樹	(中小企業人材育成支援プロジェクト専門家)
磯貝 季典	(工業省専門家)
小林 紳一郎	(MIDC 専門家)

#### JICA シニアボランティア

北島 武夫	(投資調査促進局)
-------	-----------

## 面談議事録

### 1. JICA 事務所協議

2月6日(月)

JICA インドネシア事務所(10:00-12:00)

(参加者)：花里次長、本間企画調査員、杉村企画調査員、調査団(中野、佐藤)

#### 協議内容

今回の調査に関し、基本的な考え方、現地側対応、他プロジェクト等との関連事項などに関する意見交換、情報確認を行った。以下その内容；

#### 1 対処方針に付け加えるべき JICA 本部の基本的な考え方(中野)：

- フェーズ 1 やフォローアップ調査の考え方を踏襲して、インドネシアの現地状況を確認しながら協力を進めるという慎重な姿勢を継続する。
- 地方分権化の動向、経済・製造業の拡大と官民合同フォーラムの対応、中小企業人材育成(診断士)プロジェクトの進展、東部ジャワ産業開発計画調査との関連などには十分に配慮する。
- 製造業を対象産業とし、中でも輸送機械、電気・電子、機械製造・加工分野の裾野産業の中で、第二次、第三次下請け企業の QCD(品質、コスト、納期)の向上を通して、これら企業の公式部門への参入促進に重点を置く。
- 新たな試みとして、地方における官民協力・連携(例えば、官民合同投資フォーラムの地方版)の促進の工夫、アクションプランの提言実現を担保できるようにモデル研修の改善、ワークショップの充実、コンサルタントと C/P がペア組んだ現地調査や企業・工場指導、今後の活動計画/プログラムの概算費用積算なども取り入れたい。
- “フェーズ 3”の要否やあり方などについても、検討すべき時期に来ており、視野に入れておきたい。

#### 2 JICA 事務所の考える本件調査の位置づけ；

- フェーズ 2 は人材育成プロジェクトをサポートするもの(花里)
- 次期フェーズを検討する場合、開発調査の継続(経済産業省委託費)との位置付けになると思われる(花里)
- 技術協力プロジェクトは最終目標を診断士制度の導入のみならず 3 つの事業と捉え、その実施を行うものであるが、フェーズ 2 は技術協力プロジェクト支援にもなりえる調査を受け持つものと位置づけている(本間)



3 技術協力プロジェクト（診断士 6 ヶ月コース）の進捗状況（現地）：

- 4 月開講で準備、インドネシア側；5,000 万円程の予算獲得、受講者 100 人を人選、日本側；経産省へは状況報告済み、講師は短期専門家として依頼  
工業省は本腰をいれて取り組んでいる模様（磯貝）。

4 工業省への事前提出書類の確認：

M/M（Draft）は、相手側の要望や考え方などを予断を与えず聴取するために、事前には提出しない（中野、花里同意見）。

5 官民合同フォーラムの地方展開

官民の連携は大変重要だが、中央の官民合同フォーラムのイメージで JICA が地方展開するのは重すぎる。フェーズ 2 にて官民連携促進を図るのであれば、技術協力で実施の地方貿易研修・振興センター（RETPCs）を活用し、州の商工局（DINAS）や地方開発局（BAPPEDA）を含め、日本人商工会の参画も得て、実施することが適当。（本間）

6 州・県・市の中小企業振興の現状（本間、花里）

- 東ジャワ州の日本人会は活発
- 西ジャワ州としての日本人会は無い。バンドン、JABOTABEK の日本人会地域としての活動として捉えられる
- 中央から一気に 440 の県・市へと進めた地方分権化は 33 州への権限のゆり戻しがある等、混乱を極め、その進捗も千差万別であり、状況をすべて把握するのは容易でないところ、今回の調査に期待したい。
- 裾野産業の育成・振興に関し中心的役割を果たすのは工業省であり州政府ではない。地場産業の振興は州政府の役割である。クラスターについては、定義、概念、活用方法など共通の考え方は確立していない。

7 東ジャワ開発計画、人材育成調査（フェーズ 1、F/U、フェーズ 2）、技術プロジェクトの関係；

東ジャワの開発調査は、当初「貿易・投資環境整備サブプログラム」に分類していたが、人材育成調査、技術協力プロジェクトとともに、「中小企業・裾野産業支援サブプログラム」に位置づけることで整理を行っている。（花里、本間）

8 インドネシアの民間セクター開発分野については、日本の経産省のイニシアチブや投入は大きなものがあり、この分野の JICA 協力は、経済産業省の政策・戦略に沿って、齟齬や重複のないように展開してゆく方針。（花里）

## 2. 工業省第1回協議

2月6日(月)

工業省(14:00-16:00)

(参加者): Sakri Widhianto, Achmad Sanusi, Putjuk Arif Dibjono, Eddy, 伊藤専門家、磯貝専門家、本間企画調査員、杉村企画調査員、調査団(中野、佐藤)

### 協議内容

1 今回訪問の主旨(目的、背景、今後の予定など)を説明。下記の点に関し、工業省の考え方を質した。(中野)

- 中小企業育成・振興、人材育成、地方分権化、地方との分担/協力の基本的政策・戦略。
- 中小企業人材育成において、州の選好があるとすれば、工業省は西ジャワ州と東ジャワ州のどちらを重要視しているか。
- 診断士制度の導入における地方での人材育成との関連強化の重要性。
- 中小企業振興における工業省の主要活動、地方との競合・協力の関係。

2 先方の(Sakri氏)回答

- 今回の協力においては、一般的(general)なものではなく、特定・具体的(specific)なものを期待したい。特定業種(specific industries)を対象とした中小企業の人材育成が重要である。クラスター開発にも関心がある。いずれにしても、具体的な成果が持続できるようにしたい。
- 中小企業振興5ヵ年計画には10の優先業種があり、製造業はその一つである。
- 中央/地方の中小企業振興分野における分担、協力は複雑なものではない、即ち
  - 予算の地方へ配分・移管
  - 産業は地方それぞれ特色あるが、対象産業は特定できるし、またクラスター開発的なアプローチも考えられる、
  - 地方はそれぞれ地域の資源(Traditional Local Resources)に根ざした自身のプログラムをDINAS内に持っている。
- 中央/地方の人材育成分野における分担、協力関係は模式図(補足2参照)によって、中央の教育施設(BDI他)は地方でも利用できることなどの説明がなされた。(Sakri)  
(本議事録<補足>参照)

3 裾野産業の現状、課題、開発の方向

工業省の見解を本議事録<補足>に記述。

4 工業省、州政府、JICAの合意形成と文書確認手続きについて

工業省は支援要請主体としてイ政府を代表する。東ジャワと西ジャワの両州は事業の実施主体として位置付けられる。工業省とJICAが基本合意の文書確認をして、その枠内で工業省と州政府が合意確認をするのもひとつの方法である。或いは、工業省、州政府とJICAの間で

tripartite(三者間)の合意確認を取り纏めて行う方法も考えられる。技術協力調整局 (SEKNEG) とも協議の上、工業省側で所要手続きを確認することとなった。(中野、Sanusi、本間)

## 5 本格調査の内容と東西両ジャワ州

下記の意見交換がなされた；

- 工業省は Major Player であり Dinas は Second Player である。Second Player としてどちらかを選ぶ前提 (Hypothesis) は何か (Sanusi)
- モデル研修は試行によって有効性を確認した後に各地方に政府で反復実施 (Ruplicate) されなければならない。主要な有望中小企業が存在し、中央との関係が強い地方政府が求められる (中野)
- JICA は支援者であり決定はインドネシア側にある (中野)
- 人材育成の Specific Program/Project が必要ではないか、例えばインドネシアではアフターマーケットの市場が大変大きく日本車向け部品の品質管理・製造コスト削減・納期遵守 (QCD) 能力向上プログラムの様な可能性を追求したい。(Sakri)

## 6 HRD Committee と Clinic の活動状況

< 面談者議事録・伊藤専門家 > 参照

< 補足 1 >

裾野産業の現状、課題、開発の方向 を記載したペーパー (別添) を受領した。以下はその内容である。

現状は；

東部ジャワ集積はシドアルジョとパスルアンの 2 箇所でプレス金型成形や機械加工 (Stamping/Machining) 業、  
西部ジャワの集積は Cepel- 鑄造、Tegal-Machining/電気メッキ (ElectroPlating)、  
Sukabumi-溶接 (Welding) /Machining、Bandung-ゴム関連製品、  
上記はいずれもアフターマーケット向けないしは補修用部品である、  
開発のポテンシャルは、4 輪車、バイクの販売増加にしたがって拡大する。

課題は；

Supply Chain System 拡充するために QCD 向上のカギとなる人材育成が必要、  
設備・技術向上への投資のための融資制度が出来ていない、  
原材料のいくつかは輸入に頼っている、  
FDI が実現しない (外国投資家が興味を示さない)、  
海外製品との競合 (不法輸入を含めて) がある。

開発の方向は；

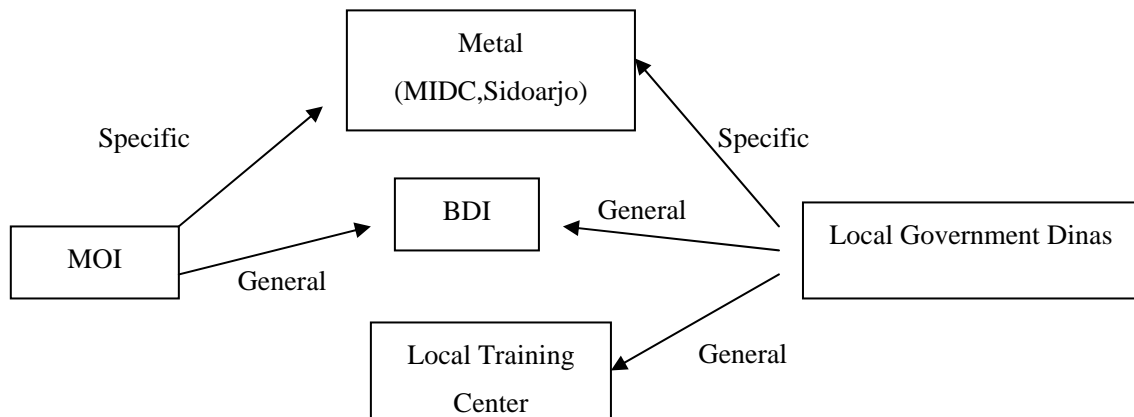
アフターマーケットへの進出を増やし輸入品と競争できるようにする、

OEM/OES の供給者を目指す、  
Assembler との連携強化をめざす。

同上実現に向けて品質向上の技術能力を高めるために、  
MIDC/UPT の活用と高度な機械の購入による、技術の習得  
品質管理システム、製品規格、標準化の普及推進、  
AMVTC(Advanced Manufacturing Vocational Training Center)の展開、  
展示会への出展、顧客への直接営業活動を通じて OEM/OES への販路拡大、  
製品を特定してアフターマーケットでの市場拡大、  
が必要としている。

< 補足 2 >

中央 / 地方の HRD 分野における分担、協力関係図



< 添付資料 >

- Ministry of Industry Organization Chart (8 Aug. 2005)
- Pengembangan IKM Pendukung (Supporting Industry) Komponen

### 3. JICA 専門家との協議

2月6日(月)

専門家との打合せ(16:00-17:00)

(参加者) : 伊藤専門家、磯貝専門家、本間企画調査員、調査団(中野、佐藤)

中小企業診断士制度の導入、診断士6ヶ月コースの進捗状況、工業省内関連部署の活動状況などについて情報収集・確認を行った。以下その内容；

1 診断士6ヶ月コースの進捗状況、今後の見通し、

- 予算インドネシア側取得済み、

- 受講生の選定、申請者 200 名を 100 名に絞り込み済み、また受講生は本格調査の TOT 講師及びカウンターパートとはバッティングしない、
- 日本側講師は人選を JICA が行っており、在外主管プロジェクトとして公募により実施できる、
- 診断士 6 ヶ月コースをインドネシア側が自前で実施できる見通しについて、伊藤専門家はプロジェクト終了する 3 年後で自前の講師の調達可能割合を 30% と予想する。

## 2 Committee/Clinic/Working Group の活動状況

- 現在は、Committee 及び Working Group が診断士コースの開講に向け、検討、諸準備を集中的に実施している。
- Clinic は、構成員を Working Group へ鞍替えし、現在は、活動を休止中。但し、診断士コース終了後、「広範な人材育成課題」に取り組む活動を主任務として再活動の予定。この活動を基盤に、今後は、「ナショナルトレーニングセンター」の母体となる事を志向。
- 診断士制度を規定し且つ、確実に卒業した診断士を各 DINAS 等で、中小企業に派遣する事を担保する「指導法の制定準備」、並びに、大臣承認の資格付与を定める「資格制度」の制定等も、上記 2 組織が準備中。

## 3 その他

本間企画調査員により、

- 地方分権化に対して工業省が積極的でないこと、
- フェーズ 1、F/U 調査で提言のアクションプランを、予算や人材不足等の問題はあるが、インドネシアが独自に実施・促進するに至ってはいない等の見解が示された。

< 受領資料 >

- Extension Officer について
- 工業省傘下関連機関の位置関係
- 中小企業診断士育成コースカリキュラム

## 4. 東ジャワ州 DINAS 第 1 回協議

2月7日(月)

東ジャワ州 DINAS(14:00-15:30)

(参加者) :

Achmad Sanusi, Putjuk Arif Dibjono, Eddy (工業省)

Agus Hariadi, Irwan Pandi, Suyodi, Hendra Nuryanto, Syaiful (DINAS)

機員専門家、本間企画調査員、調査団(中野、佐藤)

## 協議内容

### 1 訪問主旨（目的、背景、今後の予定など）説明（中野）

#### < 説明要旨 >

- JICA の中小企業人材育成に関する協力の経緯と現在、浦田レポートより本格調査フェーズ 1、F/U 調査にいたるまで、HRD Committee の設立し、モデル TOT 及び SME 研修を実施してきた。これまでの協力に感謝する。フェーズ 2 では、地方分権化の方針に沿って、地方の州内でも有効な支援を行いたい。
- フェーズ 2 支援の対象地域は西ジャワ州と東ジャワ州を検討している。それぞれの地域における、中小企業の現況や課題、裾野産業の状況、日系企業との連携、西と東での競合ないしは協業の様子など実態を調べて本件の支援や調査の基本的な枠組み形成し、インドネシア側と合意形成が完了すれば、JICA は本件の支援に着手したい。
- 中小企業振興や人材育成に関しては現在 JICA の協力は、本調査のほかに次のものがある。  
中小企業人材育成技術協力プロジェクトの診断士研修コースの第一回の開催（4 月より 6 ヶ月の研修を準備中。受講者予定者は 100 名であり、普及員（Extension Officers: E.O.）の中から候補者の選定が始まっている）  
東部ジャワ州産業開発計画（2 月には、JICA のプロジェクト形成調査団が来伊予定）。
- 中小企業振興や関連人材育成の地方展開において、DINAS の積極的な取り組みや協力を期待している。

### 2 訪問の感謝とともに急用のため長官（Mr. Cipto Budiono）不在のお詫びがあった。（Agus）

### 3 インドネシア側の状況説明・質問・要望など

- 東ジャワ州の金属加工業はパスルアンとンギガス（シダルジョヨ県）に集積があり、産業育成の重点地としてプログラムを実施しており JICA の更なる支援を期待したい（Agus）
- 集積は二輪及び四輪車の部品製造に対し潜在的な可能性が高い（Irwan）
- 同上 JICA の支援は日本企業への部品供給者になり得る技術の向上に資するもの（メタルフォーム、プレス等金型技術の向上）で経営全般ではない（工業省 Sanusi）
- 同上 JICA の支援は技術の向上に資するものや、市場の拡大に繋がるものへの提言を望む（Irwan）
- 東ジャワ州の日系企業は JVC、よのだ/オノダ？（輸送機器部品メーカー）、Pakarti Riken（二輪車/四輪車部品）、バッテリー、機械メーカーなどがある（Agus）

### 4 次回会議（2 日後）までに提供できる資料の確認

会議終了後添付の資料を受領

#### 受領資料

1 Pengembangan Industri Otomotif（インドネシア語）

2 Jawaban Questioner JICA（インドネシア語）

## 5. BDI 協議

2月7日(火)

BDI(16:00-17:00)

(参加者) :

Soeprijono, Abigeil (BDI)

Achmad Sanusi, Eddy (工業省)

Suyadi (Program)、Lani (DINAS)

磯貝専門家、本間企画調査員、調査団(中野、佐藤)

### 協議内容

- 1 工業省 Sanusi の挨拶、Sakri 局長の指示で急遽訪問することになった。
- 2 中野団長、急な訪問受け入れの謝辞と開発調査フェーズ2の概要(地方展開)紹介。
- 3 所長より BDI の概要説明を受ける、
  - 教官; 常勤 20 名、非常勤 2 名(その内、診断士研修コースに参加予定 2 名)
  - JICA のモデル TOT での受講生は 6 名
  - 設備; コンピューター 30 台、プリンター 2 台、教室 2、学生寮(宿舍)、娯楽室(ビリヤード)
  - 研修内容は IT 関連、英語、他、受講者は EO が中心。

<所感>

講習名“産業システム1”の12日間講習の閉講式に招待されるハプニングがあり、図らずも受講生40人(全員EO)と握手の機会を得た。閉講式ではJICA調査団の祝辞・挨拶も求められた。退校時の受講生全員の笑顔が印象的であった。

<受領資料>

BDI 案内パンフレット

## 6. シニアボランティアとの協議

2月7日(火)

シニアボランティアとの面談(19:00-21:00)

(参加者) : 北島 SV、磯貝専門家、本間企画調査員、調査団(中野、佐藤)

### 協議内容

東ジャワ州における日系企業の活動状況、産業動向、地方政府の動向などに関しおおよそ以下内容のコメント、情報が得られた。

## 1 地方分権化の動き

地方分権に関しては県と州とのせめぎあいの構図になっている。ハビビ大統領の時代は県に大幅な自治、2004年には県知事の権限拡大。

## 2 スラバヤ

- 地域の物流集積地で工業分野は比較的弱い、
- 木材、漁業、履物・繊維など労働集約産業に特色あり、
- 大阪と姉妹都市。

## 3 TOT へのコメント

TOT では効果が期待できない、Training を実施して講師が育つという土壌はインドネシアには無い。Paring Work (日本人とインドネシア人 C/P のペアによる調査や講義などの支援) による育成を推奨する。マレーシアで終了した JETRO の巡回指導 (自動車整備) の例がある。

## 4 公務員についてのコメント

公務員は全員アルバイトをしている。国営企業 158 社、6000 名の役員は汚職体質。

## 5 日系企業、日本人会、OVTA、職業訓練所 (PAL) での SV の活動状況紹介 (添付資料参照)。

### < 受領資料 >

1. OVTA-EJJC 共済講演会 (案内)
2. Organization Chart The Investment Coordinating Board
3. 2005 年度東ジャワ日本関係企業一覧、東武ジャワ日本クラブ
4. 主要指標に関するインドネシア国全体と東ジャワ州との比較、北島武
5. Daftar Usaha Kecil Menengah Yang Potensial Di JAWA TIMUR 2005
6. DATA Perkembangan Proyek PMA Dan PMDN Di JAWA TIMUR
7. Daftar Tentative Jumlah Persahaan Berdasarkan Negara Asal Ditinjau Perlokasi
8. Profil Investasi JAWA TIMUR 2004-2005

## 7. BARISTAND との協議

2月8日(水)

BARISTAND-Surabaya (9:00-10:30)

(参加者) :

Sianipar (BARISTAND Surabaya)

Achmad Sanusi, Eddy (Ministry of Industry)

Suyadi (Program)、Lani (DINAS)

磯貝専門家、本間企画調査員、調査団 (中野、佐藤)



## 協議内容

工業省 Sanusi の挨拶、中野団長の謝辞、所長 Sianipar による BDI 側出席者 15 人の紹介のあと、Sianipar 所長による説明（一部 Power Point 使用）を受け、現場見学を行った。

以下その内容；

### 1 活動内容

以下の 4 Division、

標準化・認証試験；電気・電子の標準化・認証（全国を対象とする国家機関に昇格予定）

新技術の開発・事業化；地元のニーズに合った新技術の開発と事業化、広報（研究発表会）

環境

人材育成；研修の実施。

### 2 予算

設備 50 拡充・更新に 50～60%、研究に 30%、研修に 15%を配分

### 3 現場見学

事業化成功例として以下の 2 件見学、

エッセンシャルオイルの精製装置、プロトコルを地元で展示後、事業化に成功、砂糖精製装置。

### 4 今後の方針と JICA への要望

電気・電子の標準化・認証を強化を考えている、フェーズ 2 では、家電分野の人材育成も対象にして欲しい。

<補足、所感>

開発した技術が特に高度・高価でなくても地元の産業の必要に良くマッチしており、成功しているのがうかがえる。地元研究機関の意義や存在を示して余りあると感じられた。

BARISTAND-Surabaya は工業省傘下の標準化・認証と研究開発を併せ実施する機関で、同じく全国展開している Balai Besar が調査・研究を専門にしているのと対を成す。Balai Besar 所長の資格が Eselon 2 に対し BARISTAND のそれは Eselon 3 であるのを見ると Balai Besar が上位に位置づけられていると思われる。

<受領資料>

- Baristand Industri Surabaya
- Potensi IKM Komponen Listrik Dan Elektronika
- Profile Baristand

## 8. BPT との協議

2月8日(水)

BPT-Sidoarjo (11:30-13:00)

(参加者) :

Achmad Saleh(BPT-Sidoarjo)

Achmad Sanusi, Eddy(Ministry of Industry)

Suyadi (Program)、Lani (DINAS)

機貝専門家、本間企画調査員、調査団(中野、佐藤)

### 協議内容

工業省 Sanusi の挨拶、中野団長の謝辞、所長 Saleh の歓迎挨拶の後、Windows Media Player による説明を受けた。

以下その内容；

#### 1 概要

工具・機械補修用部品などの製作・提供と技能者訓練を地元の需要に合わせて行っている“補修用機械部品製作所兼職業訓練所”といえる。

#### 2 活動内容、設備、講師陣容

詳細は添付資料にあるが以下要点；

陣容；職員 8 名(全員大学以上卒)は Dinas 所属

工具・指導員 92 名は登録制、必要に応じて呼ぶ

分野；プラスチック、木材、自動車、パッケージ、食品、靴、繊維産業向け機械

受講者；一般と企業向け、随時と定期

実績；2005 年実績 企業 300 社(増加傾向)、製品 1900 点

設備；工作機械等多数あり(詳細添付資料)

#### 3 工場

品質管理・工程管理の行き届いた中規模金属加工工場を思わせる、規模、配置、ただし機械類はインドの援助で実現した経緯もあって、3 台の精密機械を除けばすべて時代物。

<補足、所感>

BPT-Sidoarjo は Dinas Jawa Timur に所属する 15 研究・訓練機関の一つで金属加工業をターゲットにしている。

入り口に面した工場壁に大きく書かれた“5S(インドネシア語で 5R)”が目を引き。これは工場内の黄色の作業ラインともども、JICA の支援(裾野産業育成、インドネシアクラスター調査等)の対象になった成果と受け止められる。

地元の需要に直接応えたサービスを提供し成功していると思われるのは、BARISTAND と同じである。

< 受領資料 >

- BPT 案内パンフレット

## 9. 企業視察

2月8日(水)

PT. ATAK OTOMOTIF INDO METAL (14:00-16:00)

(参加者) :

Achmad Sanusi, Eddy(Ministry of Industry)

Suyadi (Program)、Lani (DINAS)

磯貝専門家、本間企画調査員、調査団(中野、佐藤)

### 協議内容

以下工場見学及び社長との面談で得られた知見；

#### 1 会社の生い立ち

- 設立 1981 年砂糖精製の部品制作(金属加工業)でスタート(未登録・非公式)
- 1985 年自動車部品製造開始、会社登録
- 1997 年経済危機で操業停止
- 2000 年、日本での研修(JICA 研修“裾野産業育成”に社長が参加)を契機に、日系企業への自動車部品製造や農業機械部品(トラクター耕作用外輪)製造等開始し、現在にいたる

#### 2 会社概要

- 300 社向け、2,000 種の機械部品製造(ヤンマーなど農業機械部品 70%)
- 月産 40~50 トン
- 販路、上記の部品供給のほか、フリーマーケット 65%(ジャワーバリ)
- 従業員 80 名、全員本採用

#### 3 会社運営の現状、課題、抱負など

- 金型製造のソフト技術が不足しており ITS(スラバヤ工科大学)の支援を得ている
- 技術・技能の習得は、大学(ソフト技術)や同業者より得る、また実務以外の作業者教育は自社で行っている
- マーケティングに関して、以前は展示会へ出品していたが、最近は直接大手企業に出向く
- 将来 ISO の資格を得る

#### 4 インドネシア及び日本政府（JICA）への要望

JICA で提案のあった金型センター設立の実現を望んでいるが、その後の状況について質問あり。

< 補足、所感 >

社長は 2000 年に JICA 研修“ 中小企業振興 ”に参加（JICA 開発調査”裾野産業育成”の提言の推進を目的に派遣された専門家（1998～2000 年）の提案による第 1 次研修生として）、そこで得た知見をもとに、販路の拡大（ヤンマーへの部品納入）をはじめ事業を意欲的に展開したとしている。またヤンマーと取引のある同業者 10 人と Association を作り、連携した活動を行っている。

工場は間口は狭いが奥行きのある敷地内に金属加工（裁断、プレス、切削、穴あけ加工、溶接、仕上げ、鍍金）の多くの機械配置し、自動車や農業機械の部品製造を行っている。機械の配置や、原材料、製品半製品、スクラップが足の踏み場も無い現状や、将来 ISO の資格を得て、金属加工製品ならば何でも製造したいと意気込みを勘案すれば、生産管理、生産技術の指導による品質向上、コスト低減のポテンシャルは大きいものと推察できる。

## 10. 企業視察

2月9日(木)

ASPILOW(9:00-11:00)

（参加者）：

H.Suyoto（社長）

Achmad Sanusi, Eddy(Ministry of Industry)

Suyadi (Program)、Lani (DINAS)

磯貝専門家、本間企画調査員、調査団（中野、佐藤）

### 協議内容

以下工場見学及び社長との面談で得られた知見

#### 1 会社生い立ち、現況

- 1980 年代に脱公務員、協同組合員としてバイクのサドル生産でスタート
- 1990 年代までに発展したが、経済危機（97 年）で倒産
- 2002 年再出発、一時はハッピーモーターへの部品供給も行っていたが中国製品との価格競争に負け、現在はフリーマーケット向けを細々と生産している。

#### 2 会社概要

- 生産能力；マニュアル生産 日産 250 個、機械自動一秒に一個（ウレタンフォームの製造能力）
- 販路；全てフリーマーケット、スマトラ、カリマンタン、東チモール
- 従業員；28 名、

- 生産；月産 300 個程度
- 設立、運営資金は組合からの融資

### 3 抱えている問題、政府および JICA への要望など

- 原料鉄鋼材料の低廉安定供給（6000RP/Kg は中国の製品価格よりも高い）、
- JICA の管理者研修に参加したことがあるが我社に適用できていない（フォロー・アップ等を実施していない研修側の原因としている）、
- ITS（スラバヤ工科大学）よりモールド作成の技術指導を受けたことはある、
- JICA への要望として、低価格、品質向上および市場開拓が実現出来る様な支援及び金型技術の指導。

#### < 補足、所感 >

製品製造は荷台の製作に要する金属加工、切断、溶接、表面処理（鍍金加工は隣の専門者に依頼）の他ウレタンフォーム注入があり、その際発生する環境破壊物質の拡散を防ぐため世銀の援助により自動機械を購入した。

工場は製品梱包出荷、金属加工（切断溶接）、サドル布地裁断加工、ウレタン注入それぞれ分かれているがいずれも、原材料、製品、チップなどが一見無秩序に散乱している。モールドの作成以外に高度な技能が要求されるものではない。5S の導入などで即効果（裁断ロスや原材料のロス低減など）が期待できても、中国製品との価格競争を強いられている現状で販路を拡大するには構造的な課題の解決が必要と思われる。

## 11. 東ジャワ州 DINAS 第 2 回協議

2月9日(木)

東ジャワ州 DINAS(13:00-15:00)

（参加者）：

Achmad Sanusi, Putjuk Arif Dibjono, Eddy（工業省）

Agus Hariadi, Irwan Pandi, Suyodi, Hendra Nuryanto, Syaiful（DINAS）

機員専門家、本間企画調査員、調査団（中野、佐藤）

### 協議内容

#### 1 東ジャワ州の協力へ謝辞と今後のスケジュール確認

- 東ジャワ州 DINAS のアレンジによって、3 箇所の中企業振興関連の主要機関と 2 箇所の代表的な民間企業を訪問し、視察・情報収集とともに意見交換をすることができ有用な現地踏査となったことに深謝。関係者の積極的な意欲と主体的な取組みに感銘を受けた。JICA や日本側としても、有効な支援をさらに工夫して行きたい。今次の協議の内容や結果を州知事や DINAS 長官はじめ州政府幹部に十分に説明あるよう依頼した。
- 次週は、西ジャワ州に赴き同様の現地踏査を行う。

- その後に、東ジャワ州や工業省、JICA を含む関係者の中で合意形成と文書確認が必要になると考えられる。ジャカルタでの会議に東ジャワ州の代表が同席することが必要になることも考えられるので、その際には工業省を通じて連絡差し上げるが出席願いたい。（中野）
- 東ジャワ州政府としては、州知事代行として Dinas 長官の Cipto Budiono が署名することを考えている。（Irwan）

2 出張中の Dinas 長官と急用の副長官の会議欠席のお詫び（Irwan）

3 今次の現地調査に際し受領した資料の内容などの質疑・確認

調査団の質問と要望に関して回答のあった別添資料の補足追加として、下記に概要を記す；

● 開発重点セクターとしての裾野産業

東ジャワ州の収入（GDP? 税収を含む州政府収入?）のうち産業セクターからのものは30%で、商業セクターからの27%を凌駕している、

産業振興重点10業種の中でも、四輪車製造に向けての部品供給を行う裾野産業振興は最優先課題の一つと考えられる

東ジャワ州のスラバヤを、東インドネシアの輸送機器需要増大に応える玄関口と位置付けている。同地域の人口増加と自動車需要拡大に伴って、関連部品需要の増加が見込まれ、更に、新たな組立て企業（Assemblers）の進出も期待される、

ンギガス/シドアルジョの集積には多くの機械/金属加工の企業が存在する、政府も金属加工産業の振興に予算を配分している、中堅企業経営者の組合も活動を強化している、民間企業が直接または間接的に（Distributorsを通して）アストラ・ホンダに部品を納入した実績もある、東ジャワ州のみならず MIDC などにも研修のための人材を派遣して技術向上に努めている、

スラバヤ工科大学（ITS）との協力も実現した、

将来アセンブラーを呼び込んで、地元中小企業を部品供給者に育てる（アストラホンダモーターが調査に来たこともある）、

東ジャワと西ジャワは競合しない、今までも協力してきたし、今後も促進できる、裾野産業に特化したプログラムの中で毎年開催の、ランブン/ジャカルタ/西ジャワ/スラバヤ/西ティモール会議（例えば地方版官民フォーラム）によってアストラとコミュニケーションが図られアストラへの部品供給が増加した実例がある、これは東ジャワ州が予算化して準備したものである。

2004年にはンギガス/シドアルジョの経営者を MIDC の研修に参加させた実績有り、以上の通り、JICA の調査提言は大いに歓迎する。自動車部品に特化した人材育成の研修が不可欠であり、この分野での支援を強く希望する。

● 裾野以外で優先度の高い産業

Jewelry ; Gold の町として「世界金機関（World Gold Organization）」主催の展示会を毎年開催する、

履物；サンダルや靴が中心、多くの事業所あり、多くの現材料皮の供給が挙げられる。

- 中小企業振興策全般

資金援助；Revolving Fund による設備購入資金援助、運転資金援助（低金利）を実施、外国投資誘致；東ジャワ州知事による日本／ドバイでの誘致活動、設備インフラの整備、スラバヤでのプレゼンテーション（シドアルジョノムジユクルタに団地の空きあり）の実績あり、また中野団長の諸外国の実例（Good Practices）紹介（マレーシアの既進出企業への優遇政策、ベトナム首相によるハノイ工業団地へのアンカー企業 キヤノンの進出誘致、中国進出へのホンダの意思決定過程など）は知事にも報告する。

- 組織・人員

別添組織票の通り、9 のセクションと 15 の研修・研究機関よりなる。EO は合計約 60 人、金属加工関連では 5 名。

- 予算

東ジャワ州 Rp2,000Billion（その内 1,000Billion は給料）、全 DINAS、Rp28Billionn（産業 Rp13B、商業 Rp15B）

工業省からのプロジェクト予算は Rp2.5B（中小企業への設備貸し出し、研修、東ジャワ州のデータ収集、比較研究、販売促進展示会（香港、中国）、金展示会）。

- JICA への要望事項

別添回答書には JICA への要望事項として記載されているが、内容は、次のように現状の不十分な人材育成環境を述べているものである。

産業に特化した調査（電気、電子、機械産業）

これまでの TOT は東ジャワ州の要求を満たしていない（回数で）

人材と資金不足で TOT が十分なされていない

教材、教育マニュアルは人材不足で不十分

マニュアル、教材の改良は無い。

#### 受領資料

- Pengembangan Industri Otomotif（インドネシア語）
- Jawaban Questioner JICA（インドネシア語、JICA 質問票への回答）
- Data-Data Dinas Perkembangan Industri Dan Perdagangan Jawa Timmur

## 12. 国内協議

2月12日(日)

国内打合せ(19:00-20:00)

（参加者）：本間企画調査員、調査団（中野、末永、佐藤、谷口、村上）

### 協議内容

中野団長による前半部分の調査概要報告（別添“インドネシア中小企業人材育成計画（フェーズ 2）調査（前半部分の概要中間報告）”に基づく）のあと、意見交換と情報確認が行われた。

以下その内容：

- 1 報告書 3.1) “ 本件調査の基本的な位置づけ ” 訂正 ( 本間 )
- 2 対象地域を金属加工のクラスターに選定するのであれば東部・西部ジャワを問わず例えばシドアルジョ、スカブミ、プカシなどが考えられる ( 中野 )
- 3 イ側の要望 ( Specific なもの ) に答えるとして、消去していけば国家認証 ( テーマが大きい ) と金型 ( 現在進行している ) が省かれ、裾野産業が残る ( 未永 )
- 4 同じくイ側の要望に応える方策として TOT に更に工夫を加える、ないしは SME 研修を C/P とペアで行う ( 中野 )、しかしながらこれは JETRO と JODC のスキームに類似しており、開発調査の短期で出来るものではない ( 未永、佐藤、村上 )
- 5 同上実施はモデルとして ( 1 社に集中 ) 可能ではないか ( 中野、本間 )
- 6 ペア指導は MIDC で既に実施している ( 本間 )
- 7 中央と州・県の関係について、中央にとって県は遠い ( 州を介在 ) というそれだけの理由で州に行く傾向がある。 ( 本間 )

< 資料 >

- インドネシア中小企業人材育成計画 ( フェーズ 2 ) 調査 ( 前半部分の概要中間報告 )

### 13. 工業省第 2 回協議

2月13日(月)

インドネシア工業省(10:50-12:30)

( 参加者 ) : 伊藤専門家、磯貝専門家、本間企画調査員、杉村企画調査員、調査団 ( 中野、未永、佐藤、谷口、村上 )

#### 協議内容

- 1 調査団よりスラバヤでの調査及び気づきの点を報告。
  - 東ジャワ州政府は本件調査に対し非常に協力的で、期待が大きいことがうかがわれた。また、特定の分野、業種等に特化した研修や支援を望んでいた。
  - BDI 職員の数名が過去の開発調査のモデル研修に参加しており、彼らを中心に、モデル研修でのテキストを応用して彼ら独自の研修を行なっていることが確認でき、非常に喜ばしい。40名の Extension Officer が BDI の研修に参加したとのこと。
  - JICA のフェーズ 2 の本格調査案にあった TOT については、最終受益者である中小企業者にとっては間接的なものであり、必ずしもこれが最適のモデルプログラムであるかどうかは今の時点では疑問。
  - TOT を実施する場合は、講義風景をビデオで録画し、自習用教材として整備するなど調査や支援の成果をできるだけ広く活用波及させるための仕組みづくりが必要。
- 2 インドネシア側よりコメント
  - 工業省としては組織面、施設面、能力面等で BDI の強化を行なっている。



- TOT については、中小企業を監督（supervise）する地方政府職員の能力強化を通して中小企業者に裨益することができる。また、TOT によって BDI の研修センターとしての機能を強化することで BDI 活性化も図られる。
- 中部ジャワ州も調査対象に加えられないか？同州には金属加工産業があり、大臣も同州支援を強く要望している。

### 3 調査団

- 今回の調査は貧困削減や雇用創出といった社会政策的なものではなく、企業競争力強化という産業政策の視点で行うものである。
- インドネシア全体の中小企業が多様な実態を示す中で、有効な地方支援戦略を効率的に策定するための方法として考えられるのは、東・西ジャワ州から共通のサブセクターを選び、そのセクターについて両州で比較研究調査を行い、提言を行なうもの。その成果から全国に展開すべきモデルを抽出するののも一つの方法である。そのためには、インドネシア全国において産業集積 1 位と 2 位に占める東・西ジャワ州で十分と考えられ、中部ジャワを含めることについては、即座に判断できない。

### 4 M/M、S/W について

- 調査団より、今回は M/M を署名・確認し、日本での帰国報告後、各省の了解が取れた時点で JICA 事務所を通じて工業省宛に S/W 署名依頼を行なう旨説明。M/M は事前調査団と工業省で署名し、S/W は JICA 事務所、工業省、東ジャワ州政府、西ジャワ州政府の 4 者になる。
- 木曜に M/M、S/W をしたいので、それまでに工業省及び東ジャワ州のコメントを準備するよう依頼。
- 地方に設置のワーキンググループでは DINAS が中心となる仕組みが適切。

## 14. JICA 事務所第 2 回協議

2月13日(月)

JICA インドネシア事務所(14:30-16:00)

(参加者)：花里次長、本間企画調査員、杉村企画調査員、調査団(中野、末永、佐藤、谷口、村上)

### 協議内容

#### 1. 本件調査と技プロの位置づけ

- 両者はお互いに補完関係にある。
- 技プロで育成する診断士は、当初は公務員を対象としており、初期に、日本が中小企業振興の都道府県の公務員に経営指導員としての訓練を行なったのと同様イメージが考えられる。

## 2 対象業種

- インドネシア側からは特定のサブセクターに特化する希望が出されているが、金型と繊維については日本側での専門家のリクルートが困難であり、輸送機械や電気・電子機器あたりが妥当。

## 3 TOT について

- これまでの調査でモデル的に実施した TOT 研修については、一部を除きその後のフォローがインドネシア側で行なわれておらず、現時点ではモデルとして継続実施することが適当か、或いは充分かどうかは再検討を要する。
- 最終受益者である中小企業者に利益が届く形でのモデルプログラムの実施を検討したい。

## 15. 西ジャワ州 DINAS 第 1 回協議

2月14日(火)

西ジャワ州 DINAS(9:00-12:00)

(参加者) :

H. Agus Gustiar, Aik Tachri, Hani Yuhani, Dedi J, Cornel Naibdho (DINAS)

Eddy (工業省)

磯貝専門家、小林専門家、本間企画調査員、調査団(中野、末永、佐藤、谷口、村上)

### 協議内容

#### 1 西ジャワ州概要

- 19,000 の事業体があり、1,989,521 人の雇用がある。
- 第二次産業が多い。
- 2004～2005 年における州の総生産に占める工業の割合は 36% (商業が 19.4%)
- 2003～2004 年の産業発展の傾向としては、家具や繊維産業の成長率が最も高い。
- 投資面では西ジャワ州への投資は増加している。
- 2006 年～2009 年の期間において、特化すべき 10 の業種を選定している。選定基準は国際的産業に発展する可能性が見込めること及び国内需要の増加が見込めること。10 のセクターは 1.繊維・衣類、2.皮革・履物、3.部品等の裾野産業、4.機械、5.ゴム製品、6.セラミック、7.民芸品、8.家具、9.アツリ油、10.IT。
- これらを 4 つのクラスターに分類し、クラスター強化政策(2006-2009)をとっている。4 つは繊維・衣類、履物、金属・機械、ラタン。
- クラスター振興のマスタープランは中央政府案を 12 月に受け取っているが、現在それをもとに地方版を作成している。
- 各種統計データは民間から得ている。
- 許認可権を持つのは県や市。(州内に県は 19、市は 6)

- 予算は中央政府からの補助金：地方政府独自の予算 = 1:9 (23 億 5,000 万ルピア：230 億ルピア 2,350 万円：2 億 3,000 万円。ちなみに東ジャワ州の予算は 280 億ルピアで西ジャワ州とほぼ同じレベル)
- 研修の企画・実施は DINAS が実施している。Extension Officer の研修も DINAS の業務。

## 2 当方より調査の方針説明

- 地方の中小企業振興には中央と地方の協力が必要。
- ステージ 2 では、具体的な人材育成のモデルを試行的に実施する。モデル研修については公的な指導員がすでに育成されていれば中小企業者を対象とし、そうでなければ指導員も育成対象としたい。
- 調査実施には州政府、DINAS、BDI 等の積極的な参加、州と工業省の密接な協力、民間部門との連携が必要。

## 3 州政府が考える中小企業の問題点

- (1) 原材料へのアクセス困難 (直接アクセスが困難で中間業者を通さないといけない)
- (2) 製品図面の判読・理解ができない
- (3) 企業経営能力が弱い (経理や帳簿のつけ方等)
- (4) 生産技術不足
- (5) デザイン部署がない (他社製品のまねはできるが独自の企画ができない)
- (6) 資金へのアクセス困難
- (7) メッキ機械の不足

## 4 西ジャワ州の目標

- 2010 年に IPM 指標 80 を達成。強化すべき分野は教育、健康、購買力。

## 16. MIDC 視察

2月14日(火)

MIDC (Metal Industries Development Centre) (14:00-17:15)

(参加者) :

Asnawi Gani Thahir, Moca Furqon, Cornel Naibdho, Eldy, Williany, Lilis Yuliasetiawati (MIDC)

Eddy (工業省)

磯貝専門家、小林専門家、本間企画調査員、調査団 (中野、未永、佐藤、谷口、村上)

### 協議内容

#### 1 MIDC の方向性

- 研究機関としての役割と中小企業向けサービス提供者としての役割を半分ずつ担っている。
- 研修は技術系 60%、マネジメント系 40%。

- 現在、マルク向け溶接技術研修を実施中。
- 2 MIDC からみた中小企業の問題点
- 技術レベルが低い。
  - 設備が不十分。
  - 経営能力が低い。
- 3 MIDC 予算
- 中央政府からの予算
  - 技術指導した企業から利潤が出たら一部を MIDC に還元
  - 他機関からの支援（JICA 等）
  - 他州向け研修実施の際の他州からの研修費負担（宿泊費、教材費等）
  - 西ジャワ州 DINAS からの予算（同州 DINAS 研修はすべて MIDC で行なう決まり）
- 4 研修について
- ほぼ 100% 民間企業対象。（産業の発展を支える人材育成に）政府職員が混じって参加することはある。国営企業も対象。
  - 教育省と協力して、技術学校向けの卒業前現場実習の実施。
  - 研修期間は 3 週間が一般的。溶接 1 級では 2 ヶ月の研修もある。
  - カリキュラムやテキストは自前で作成。
  - 4 割が座学、6 割が実習。
  - 講師リストあり。
- 5 MIDC の PR 方法
- インドネシア全土を対象に研修を実施してきており既に知名度高い。
  - ISO9001 を取得済みであり、各種セミナー等で宣伝
  - 西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ州の DINAS を通じて PR
  - HP 活用
- 6 今後の目標
- Competency-Based Training の実施。
  - ASME ( American Standard of Mechanical Engineering ) code レベル 3 達成。（非破壊検査ができるレベル）
  - International Welding Society への加入。
- 7 本格調査とのかかわり
- ワーキンググループへの参加は不可欠であるが、工業省の WG か、西ジャワ州の WG かは今後の検討を要する。

## 17. 企業視察

2月15日(水)

PT. Mada Wikir Tunggal (9:00-11:45)

(参加者)：磯貝専門家、小林専門家、団員(中野、末永、村上、谷口、佐藤)、Willy(通訳)

### 協議内容

Krishana Bharata 社長(オーナー)他5人の幹部社員との面談、工場見学。  
また団員による講評も行った。

#### 1 会社の生い立ち、概要(オーナー社長)

- オーナーは2代目、先代が Phillips よりスピンアウト、工場の一部を買取 (Phillips は売却を社の方針とした)、技術者を引き連れて 85 年に設立。
- 製品、得意先; プレス金型成型、プラスチック成型、ゴム製品の自動車・電気・電子部品の製造販売。80%はアストラホンダの OEM。
- 工場; 3 部門、金型・ダイス・モールドの製造、プラスチック成型、金型プレス機械加工、で構成、他部品及び製品倉庫。金型は得意先から図面と技術指導を受けることはあっても設計、製作は自前で行っている。
- 現在従業員 150 人の人容であり、統計的には大企業に分類される。

#### 2 訪問主旨の説明、受け入れの謝辞(中野)

#### 3 政府研究・訓練機関からの援助・協力

MIDC より技術研修、測定・検査 (Calibration) など多くの援助、Dinas より ISO 認証を得るための指導、B4T (工業省所属の研究・試験機関) を受けている。

#### 4 納入先からの指導

10 年程前から部品供給者が増え、競争原理の下で働くようになってから、納入先から指導を受けることは無くなった。

#### < 講評、所感 >

工場は整理整頓が行き届いて、機械の配置も整然としており一見、日本の中規模機械加工工場を思わせる。それでも生産管理の専門的見地からすれば改善の余地はあるようで、小林専門家及び末永団員などより、コスト削減 (Visual Control)、品質 (Calibration の結果表示)、安全に関する講評、コメントがなされた。

たまたま中小企業診断士によるミニ工場診断が実現した格好となった。

## 18. 企業視察

2月15日(水)

PT. Karyabudy Ekatama(12:15-13:00)

(参加者)：磯貝専門家、小林専門家、団員(中野、未永、村上、谷口、佐藤)、Willy(通訳)

### 協議内容

中野団長の訪問主旨説明の後、ブドル社長(オーナー)の説明を受ける。工場見学は子息の案内。

- 従業員 400 名の大企業。
- 60 年代にタイヤ生産でスタート、75 年自動車部品(ゴム製品)に展開現在に至る、夫人の資産(モスレムの結婚で得たゴールドを売ってと当人は表現)を資金に、その後、日本(当人は JETRO といったが、間違い)より研究・開発資金の 50%の融資も受ける。
- 製品数約 1,000 種、ダイハツ、スズキ、カワサキ、ホンダの OEM 生産の外、ゴム手袋、血圧測定器などの製品も製造販売。
- 得意先の技術援助は受けていない。
- 工場はゴム製品製造工場と金型機械加工場(研究所と併設)の 2 箇所に隔地。

<所感>

前の工場訪問で時間がかかり、駆け足訪問となったが、工場の敷地内にある私邸で面談。近所の粗末な民家の中のお城を思わせる広大な邸宅は事業の成功を語っている様。

ゴム工場は製品の性質上金属加工場のように清潔というわけではないが、狭い工場敷地内でも機械と装置が合理的に配置されているように見られた。

## 19. 企業視察

2月15日(水)

PT. Akgronesia(13:30-14:15)

(参加者)：磯貝専門家、小林専門家、団員(中野、未永、村上、谷口、佐藤)、Willy(通訳)

### 協議内容

西ジャワ州の 3 官営工場のひとつでゴム製品製造(他に飲料水、ミルク製造及びレストラン経営)。

Ison Kartison(Marketing & Production Director) 他スタッフの案内で工場見学。

- 製品；浚渫用フレキシブルホース、タグボート・埠頭用緩衝材、ゴムカップリング、ベアリングカップルなどの産業用、X 腺検査保護衣、警官用防御棒など  
受注生産 60%、量産 40%。

- 工場；練りゴムと板ゴムの製造、大型ゴム製品製造ローラー、プレスと押し出しゴム製品製造、金型製作と機械加工、検査で構成されるが改造工事中で機械の移動、新機械の据付で騒然。
- 自動車部品への参入による業種転換を狙っており、三菱、ヤマハと共同研究したいとしている。

#### < 所感 >

騒然とした雰囲気と、整理整頓が行き届いていない工場は改造工事に因るものか、官営故か、おそらくその両方に拠っていると思われる。

現在は金型の精度があまり必要とされない製品で、自動車部品への進出となれば精密な金型技術が求められ、その対応は異なってくる。

## 20. 企業視察

2月16日(木)

PT. Galih Ayom Paramesti (9:00-11:15)

(参加者)：磯貝専門家、団員(中野、末永、村上、谷口、佐藤)、Willy(通訳)

### 協議内容

オーナー社長 Ignatius Sumardi の説明と工場見学を受ける。

#### 1 生い立ち、概況、概要

- 従業員 70 人、機械類約 30 台の中規模金属加工業
- アストラに 20 年勤務の後、94 年にスピンオフ、設立。YDBA (アストラ財団) の技術と資金援助で現在にいたる。
- 製品はブレーキディスク、ショックアブソーバー部品など約 50 点、カワサキモーター、ヤンマーへの直接納入のほか一次下請けに供給。OEM も目指しているが成功していない。
- 昨年暮れ以降販売が 50% も落ちている。自動車、二輪車の販売低下 (ガソリン高、金利高騰が原因と思われるとしている) による生産減に追い込まれている。

#### 2 他機関の支援

- ISO やマネジメントの無料研修を州及び工業省より受けた。
- アストラ財団の資金援助と経営管理研修を受けたこともある、また財団は販売先も探してくれる。
- JETRO の最近の巡回指導は知らないが、アストラ時代に日本での研修に参加した。

#### 3 工場

- 機械は整然と配置、事務所新設、増設用基礎コンクリートは完成。
- 製品の不良率、2% 以下で納入先の要求 3% を下回っている。
- 鍍金加工は別会社に発注。

#### 4 その他

97、98年の経済危機は会社の車で米の販売や溶接のアルバイトを行ったりして従業員を解雇しないで凌いだ。日本的な経営と自負している。

##### <所感>

突然の販売低下に見舞われ、工場増設は悪いタイミングとなってしまったが、製品を向上してOEM生産しようとの意欲はある。工場は多品種少量生産に見合った配置、配慮があり、それなりの生産技術力が伺われる。

## 21. JICA 事務所報告

2月17日(金)

JICA インドネシア事務所(17:30-19:00)

(参加者)：加藤所長、本間企画調査員、杉村企画調査員、調査団(中野、末永、谷口、村上)

### 協議内容

#### 1 調査結果報告

- 調査団より調査結果報告。
- 調査の対象は中企業

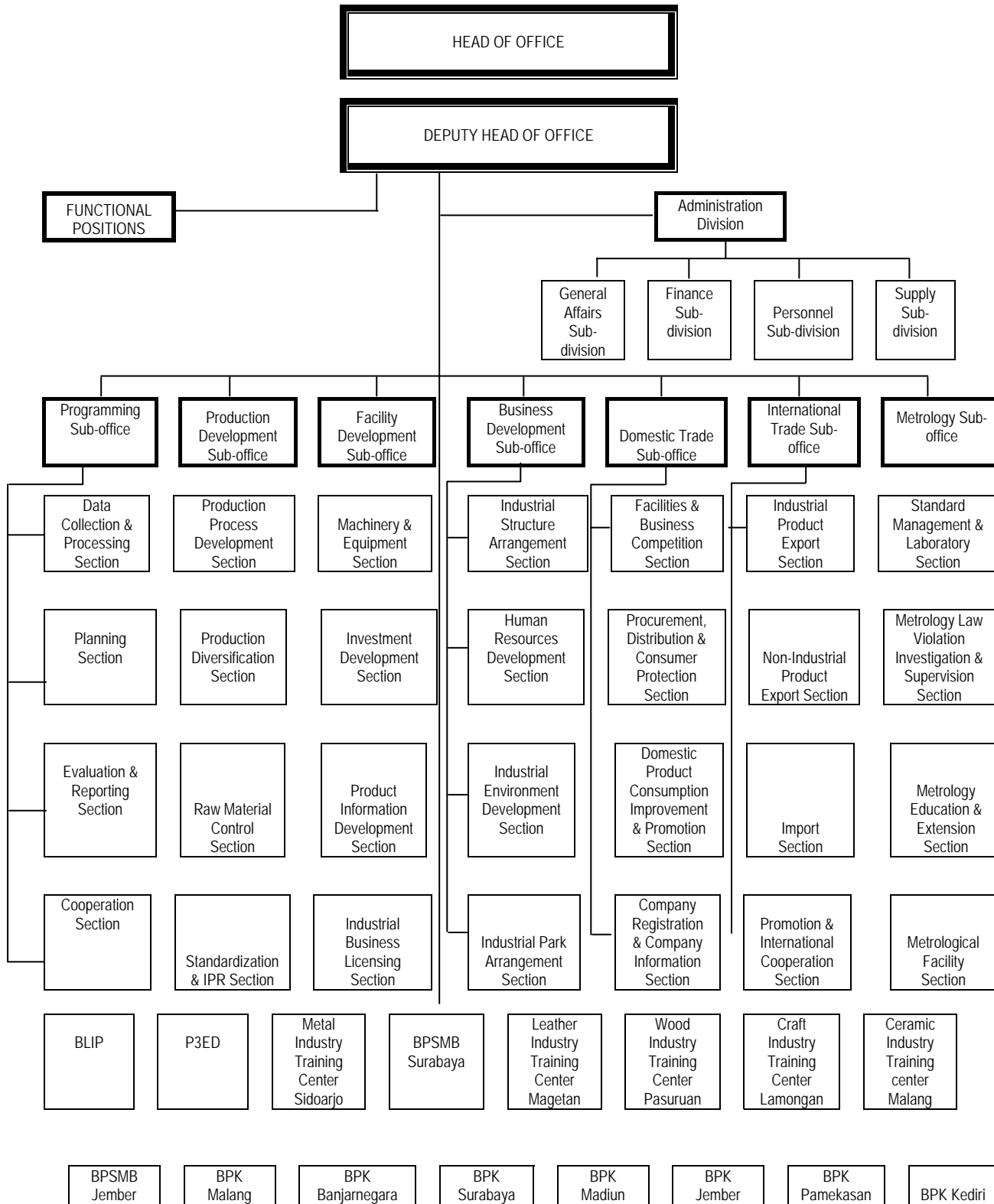
#### 2 インドネシアの現在の状況

- 原油の高騰、貧困層への補助金により財政バランスが悪化している。補助金は1,700万世帯が対象で各世帯毎月10万ルピアずつ。
- 現政権はアチェの和平合意以外に目だった成果をあげていない。
- 水・電気・食料等の運触れが激しく中小企業への影響、労働争議の可能性などが懸念される。
- 外貨準備高は順調に伸びている(350億ドル)。
- 2001年から地方分権が進行しており、446ある県へ交付金が交付されている。州の役割は複数県の調整。
- 400万人いた国家公務員のうち教師や医師を中心に半分が地方公務員に転出した。
- 地方分権化の問題として、地方間格差の拡大や保健医療・教育サービスの質の低下がある。
- インドネシアには660億ドルの債務があり、そのうち280億ドルが二国間債務(内220億ドルが対日本)。マクロ経済運営に債務管理が影響している。
- 鳥インフルエンザが流行しており、その状況によっては本格調査開始延期の可能性も無きにしもあらず。



### 東ジャワ州商工局概要

1. The organizational structure of the Industry and Trade Office of East Java Province is as follows:



## Number of Employees based on Units and Ranks

No.	Description	GROUP I					GROUP II					GROUP III					GROUP IV				
		A	B	C	D	Ttl	A	B	C	D	Ttl	A	B	C	D	Ttl	A	B	C	D	Ttl
1	Head of Office and Deputy Head of Office														0			2			2
2	Administration Division			1	2	3	3	3	4	8	18	9	10	2	4	25	1				1
3	Programming Sub-office						1			1	2	2	12	6	5	25		1			1
4	Business Development Sub-office						2			3	5	4	13	2	4	23	3				3
5	Facility Development Sub-office						2			2	4	3	12	4	2	21	3				3
6	Production Development Sub-office						1	1			2	8	11	3	3	25	3	2	1		6
7	International Trade Sub-office									2	2	5	13	3	7	28	1	1			2
8	Domestic Trade Sub-office									2	2	5	15	1	4	25	1	1			2
9	Metrology Sub-office									1	3	4	5	8		4	17	2			2
10	Leather Industry Training Center												1	3		4	1				1
11	Metal Industry Training Center											2	1	2	2	7	1				1
12	Wood Industry Training Center												1	2	1	4	1				1
13	Ceramic Industry Training Center									1	1	2				3	3	1			1
14	Handicraft Industry Training Center									1	1				2	1	3	1			1
15	BPK Bojonegoro						1			1	2	3	4	2	2	11	2				2
16	BPK Kediri						3			5	8	5	9	1	3	18	1				1
17	BPK Pamekasan									1	2	3	1		1	4	6	1			1
18	BPK Malang									1	2	3	4	6	7	4	21		1		1
19	BPK Jember						1	1	3	2	7	5	15	2	2	24	1				1
20	BPK Surabaya				1	1	1		5	5	11	6	13	1	4	24	1				1
21	BPK Madiun						3			3	6	3	10	3	1	17	1				1
22	BPSMB Surabaya											1	5	12	4	22	2	1			3
23	BPSMB Jember						1	1	1		3	3	1	2	5	11	1	1			2
24	Industry & Trade Education and Training Center												1		3	4	1				1
	TOTAL			1	3	4	19	6	17	43	85	74	161	61	72	368	30	8	3	0	41

### **1. BPSMB & LT Surabaya**

Goods Quality Certification Testing Center and Tobacco Agencies in Surabaya and Jember have the duty of conducting testing and certification of goods quality, as well as technical calibration.

### **2. BLIP**

Industry and Trade Training Center in Surabaya has the duty of organizing education and training in export and import management and technology to improve the expertise and skills in the context of the development of industry and trade in accordance with the policies made by the Provincial Government.

### **3. P3ED**

Regional Export Training and Promotion Center has the duty of improving the knowledge of businesspeople about export regulations and methods for penetrating international markets through training, provision of information and promotion.

Thus far, we have no idea about the MOI concerned. Therefore, we cannot participate in it.

**2.** Human Resources Development activities conducted by the Industry and Trade Office are as follows:

- Shoe-making training in Sidoarjo
- Batik-making training in Madura, Sidoarjo and Tuban
- Gold-coating training in Lamongan
- Training in wooden furniture production in Pasuruan and Kalimantan
- Ceramic-making training in Malang
- Export training for beginners
- Training in ISO

Generally all sub-office and centers have small- and medium-scale industry development program by providing assistance in the form of loans, machines and equipment, training and guidance, the details of which are as follows:

#### **1. Programming Sub-office**

Programming Sub-office has the duty of preparing and formulating technical policies, preparing budget planning programs, conducting analysis and monitoring, controlling and evaluating development programs and projects, collecting industrial data and information, and implementing and coordinating cross-sector cooperation; cross-Regency/City cooperation in the field of industry and trade.

#### **2. Production Sub-office**

Production Development Sub-office has the duty of performing activities in the fields of development of production process technology, product diversification, raw material control on industrial products, standardization and IPR.

**3. Business Sub-office**

Business Development Sub-office has the duty of performing activities related to industrial structure arrangement, human resources development, environment control and industrial park arrangement.

**4. Facility Sub-office**

Facility Development Sub-office has the duty of preparing and organizing business plan implementation, supervising the implementation and facilities in the field of business, investment promotion, product information development and performing the activity of industrial business licensing.

**5. Magetan Leather Industry Training Center**

Leather Industry and Small-scale Industrial Engineering and Environment (LIK) Service Center in Magetan has the duty of providing technical services and transfer of technology, and providing integrated business facilities.

**6. Malang Ceramic Industry Training Center**

Ceramic Industry Training Center in Malang has the duty of providing technical services and transfer of technology as well as providing industrial business facilities.

**7. Pasuruan Wood Industry Training Center**

Wood Industry Training Center in Pasuruan has the duty of providing technical services and transfer of technology as well as providing industrial business facilities.

**8. Sidoarjo Metal Industry Training Center**

Metal Industry and Small-scale Industrial Engineering and Environment (LIK) Training Center in Pasuruan has the duty of providing technical services and transfer of technology, design engineering and development as well as providing integrated industrial business facilities.

**9. Lamongan Craft Industry Training Center**

Miscellaneous Industry and Craft Training Center in Lamongan has the duty of providing services and transfer of technology, as well as providing industrial business facilities.

**10. BPSMB & LT Jember**

Goods Quality Certification Testing Center and Tobacco Agencies in Surabaya and Jember have the duty of conducting testing and certification of goods quality, as well as technical calibration.

3. Information about manufacture industries in East Java:
- a. There are ± 250 automotive, electrical, electronic and mechanical product assembling plants
  - b. There are 453 suppliers for automotive assembling plants
  - c. There are 2 centers namely Ngingas in Sidoarjo and Mayangan in Pasuruan
  - d. The information contained in the data base is as follows; names of companies, contact persons, addresses, manpower, production capacity, production value, investment value, raw material types, raw material capacity, raw material value, percentage for exports
  - e. The same as above

4. Required assistance:
- a. Further survey to identify the need for human resources development because thus far most of consulting assistance provided is about management, not about resources development for more specific industries such as automotive, machinery or electrical industries.
  - b. Several staff at the Trade and Industry Office have attended OT, however the number is small that it cannot yet produce new trainers and accommodate the need for trainers in East Java.
  - c. The implementation of SME training programs is minimum due to lack human resources and limited fund.
  - d. We do not have a standard formula from the lesson materials for training programs due to limited human resources.
  - e. A formula from the training manuals.
  - f. There has yet arrangement and modification from the training materials given.
  - g. Approvals have been granted to the staff attending trainings on human resources development.
  - h. Funds allocated for TOT are very minimum and even almost nil.
  - i. Technical assistance for human resources development has been available but the amount is not adequate.

5. The names of the Industry and Trade Office who are quite potential to attend TOT are as follows:
- a. Office:
    - Muhammad Lutfi
    - Saripah Ohorella
    - Citra
    - M. Gunadi
    - Himawan
    - Fitri
  - b. UPT
    - Husairi

**DATA  
ON  
EAST JAVA'S INDUSTRIAL  
AND TRADE DEVELOPMENT**

**EAST JAVA PROVINCE INDUSTRY AND TRADE SERVICE OFFICE**

**INTRODUCTION**

- Unemployment, poverty, human resources quality, institutional and environmental issues are the major problems faced by East Java's economy. This condition may, in turn, negatively affect the social and cultural aspects and fail to meet the people's basic needs. Meanwhile, the main threat to the development is global development that brings about changes in East Java's economic climate.

**MAJOR ISSUES IN EAST JAVA**

<b>No.</b>	<b>ISSUES</b>	<b>DESCRIPTION</b>
1	Unemployment	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Total &gt; 1 million people</li> <li>- Repatriation of illegal immigrants</li> <li>- Increased number of work force</li> <li>- Increased number of employment termination</li> </ul>
2	Poverty	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 19.10% of the population or 6.979 million</li> <li>- Poverty rate in rural areas is relatively high</li> </ul>
3	Economic Growth Acceleration	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Growth rate in 2004: 5.43%, exceeding the target in 2005 (5.35%)</li> <li>- Consumption domination</li> <li>- Stagnant investment</li> </ul>
4	Low investment	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Inadequate infrastructure</li> <li>- Low legal certainty assurance</li> <li>- Illegal fees/levies</li> <li>- Non-optimal bureaucratic services</li> </ul>
5	Environment human resources	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Low quality environment human resources</li> <li>- River basin areas fail to function (as water catchment areas) optimally</li> </ul>
6	Political stability and People's Welfare	<ul style="list-style-type: none"> <li>- People's high social-political dynamics</li> <li>- People's increased position based on economic and social aspects</li> </ul>
7	Gaps between regions	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Gaps between regions (for example the west corridor region and the Surabaya Metropolitan Area)</li> <li>- The relationship between urban and rural areas has not been integrated</li> </ul>
8	Regional revenue sources	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Limited</li> <li>- The public funds for regencies/cities and province amounting to Rp14.65 trillion have to support the population of 36 million people</li> </ul>

## ECONOMIC GROWTH BASED ON INDUSTRIAL SECTOR IN EAST JAVA

### East Java's Economic Structures based on Regional Gross Domestic Product Years 2001 – 2005

		2001	2002	2003	2004	2005*
1	Agriculture	21.28	20.87	20.01	19.36	18.50
2	Mine and Excavation	2.03	1.99	1.93	1.90	1.88
3	Processing Industry	26.45	26.54	26.35	26.18	27.53
3.a	Food - Beverages & tobacco	14.75	14.36	14.14	14.09	14.79
3.b	Textiles, leather products & footwear	2.64	2.73	2.63	2.42	1.01
3.c	Wood & other forest products	1.81	1.89	1.88	1.79	0.83
3.d	Paper & printing products	1.75	1.81	1.81	2.03	3.96
3.e	Fertilizer, chemicals & rubber products	0.92	0.90	0.90	0.96	2.41
3.f	Cement, non-metal mining products	1.19	1.19	1.22	1.24	0.95
3.g	Basic metal, iron & steel	1.53	1.66	1.68	1.69	2.16
3.h	Transportation means, machinery equipment	1.60	1.76	1.80	1.67	0.48
3.i	Other products	0.26	0.29	0.29	0.29	0.95
4	Electricity, gas and clean water	2.70	2.72	2.93	3.10	1.85
5	Construction	4.38	4.25	4.23	4.20	3.53
6	Trade, hotel & restaurant	23.71	24.17	25.15	25.90	28.37
6.a	Trade Sub-sector	18.80	19.18	20.02	20.76	22.86
6.b	Hotel Sub-sector	0.65	0.61	0.59	0.56	0.85
6.c	Restaurant Sub-sector	4.27	4.38	4.53	4.58	4.66
7	Transportation & Communication	6.01	6.40	6.34	6.28	5.55
8	Finance, Rental & Corporate Services	4.16	4.07	4.02	4.13	4.79
9	Services	9.28	8.96	9.02	8.94	8.08

*Sources: East Java BPS and BAPEPROP (2005\* up to September)*

**East Java's Economy based on Regional Gross Domestic Product  
Years 2001 – 2005  
(in million rupiah)**

No.	SECTOR	Based on constant price				
		2001	2002	2003	2004	2005*
1	Agriculture	41,657,756.51	47,360,510.65	50,907,467.24	55,630,790.95	11,852,677
2	Mine and Excavation	3,974,271.68	4,519,692.76	4,935,068.58	5,454,869.05	1,213,056
3	Processing Industry	51,779,630.15	60,337,144.73	67,021,816.48	75,211,799.60	17,683,150
3.a	Food - Beverages & tobacco	28,872,985.18	32,593,520.99	35,968,523.44	40,491,519.46	9,503,855
3.b	Textiles, leather products & footwear	5,162,640.89	6,191,878.58	6,684,441.47	6,958,003.70	649,997
3.c	Wood & other forest products	3,544,717.83	4,295,772.26	4,773,293.67	5,146,476.93	530,315
3.d	Paper & printing products	3,428,724.33	4,107,060.75	4,599,855.30	5,824,844.31	2,534,464
3.e	Fertilizer, chemicals & rubber products	1,798,827.61	2,037,242.48	2,289,868.51	2,756,495.55	1,551,227
3.f	Cement, non-metal mining products	2,337,228.26	2,703,256.72	3,095,614.01	3,563,767.53	611,644
3.g	Basic metal, iron & steel	2,988,440.77	3,771,660.17	4,279,272.72	4,850,375.86	1,049,332
3.h	Transportation means, machinery & its equipment	3,131,972.63	3,988,002.99	4,589,476.04	4,790,946.40	304,599
3.i	Other products	514,092.64	648,749.79	741,471.32	829,369.89	614,365
4	Electricity, gas and clean water	5,277,650.83	6,164,080.58	7,455,508.82	8,915,628.22	1,188,007
5	Construction	8,574,301.23	9,637,494.54	10,766,552.99	12,080,935.05	227,838
6	Trade, hotel & restaurant	46,415,169.45	54,849,449.59	63,978,772.87	74,422,800.43	18,206,105
6.a	Trade Sub-sector	36,796,120.37	43,528,615.40	50,935,746.96	59,660,786.42	14,666,855
6.b	Hotel Sub-sector	1,263,078.40	1,383,876.69	1,510,865.84	1,612,956.43	548,922
6.c	Restaurant Sub-sector	8,355,970.68	9,936,957.50	11,532,160.07	13,149,057.58	2,990,328
7	Transportation & Communication	11,771,747.94	14,516,370.36	16,137,674.76	18,057,794.15	3,564,528
8	Finance, Rental & Corporate Services	8,139,799.55	9,230,582.07	10,221,629.60	11,860,856.93	3,021,539
9	Services	18,172,456.39	20,341,981.40	22,956,266.96	25,689,838.88	5,186,557

Sources: East Java BPS and BAPEPROP (2005\* up to September)



**East Java's Economic Growth based on Regional Gross Domestic Product  
Years 2001 – 2005\***

No.	SECTOR	Based on constant price				
		2001	2002	2003	2004	2005*
1	Agriculture	1.19	2.10	1.86	1.81	1.33
2	Mine and Excavation	-0.16	3.52	2.25	1.55	9.96
3	Processing Industry	1.56	-1.68	2.81	4.32	5.02
3.a	Food - Beverages & tobacco	0.29	-8.53	2.51	4.79	5.74
3.b	Textiles, leather products & footwear	2.55	0.82	-0.71	-4.42	3.38
3.c	Wood & other forest products	3.36	4.36	1.32	-0.79	1.00
3.d	Paper & printing products	3.68	7.72	5.33	18.21	3.77
3.e	Fertilizer, chemicals & rubber products	2.25	4.55	5.25	11.04	9.14
3.f	Cement, non-metal mining products	5.95	3.89	3.93	9.15	3.14
3.g	Basic metal, iron & steel	0.12	13.04	4.45	4.05	0.61
3.h	Transportation means, machinery & its equipment	1.71	4.93	4.24	-3.49	13.10
3.i	Other products	2.31	4.89	5.48	3.30	5.57
4	Electricity, gas and clean water	7.49	7.30	8.97	12.62	6.54
5	Construction	0.89	0.99	1.87	1.78	4.14
6	Trade, hotel & restaurant	8.09	7.25	7.81	8.27	9.09
6.a	Trade Sub-sector	6.32	7.23	8.05	8.55	9.20
6.b	Hotel Sub-sector	1.84	3.68	2.72	3.02	5.11
6.c	Restaurant Sub-sector	18.23	8.26	8.03	8.31	9.31
7	Transportation & Communication	0.99	11.16	3.84	6.36	5.43
8	Finance, Rental & Corporate Services	5.80	4.26	3.84	7.32	7.03
9	Services	3.26	3.93	3.41	3.57	4.00

*Sources: East Java BPS and BAPEPROP (2005\* up to September)*

**East Java's Economic Growth based on Regional Gross Domestic Product  
Years 2003 – 2005\***

No.	SECTOR	Based on constant price					
			TARGET	REAL	TARGET	REAL	TARGET
		2003	2004	2004	2005	2005	2005
1	Agriculture	1.80	1.5	1.81	2.0	1.48	2.2
2	Mine and Excavation	2.25	0.3	1.55	0.20	7.34	1.4
3	Processing Industry	2.81	3.7	4.32	3.9	4.84	1.6
3.a	Food - Beverages & tobacco	2.51		4.79		5.52	
3.b	Textiles, leather products & footwear	-0.71		-4.42		2.02	
3.c	Wood & other forest products	1.32		-0.79		2.47	
3.d	Paper & printing products	5.33		18.21		1.73	
3.e	Fertilizer, chemicals & rubber products	5.25		11.04		11.99	
3.f	Cement, non-metal mining products	3.93		9.15		-2.00	
3.g	Basic metal, iron & steel	4.45		4.05		5.80	
3.h	Transportation means, machinery & its equipment	4.24		-3.49		10.54	
3.i	Other products	5.48		3.30		3.52	
4	Electricity, gas and clean water	8.97	9.9	12.62	18.7	5.58	11.0
5	Construction	1.87	1.3	1.78	1.6	4.89	2.5
6	Trade, hotel & restaurant	7.81	7.6	8.27	8.4		9.4
6.a	Trade Sub-sector	8.05		8.55		7.94	
6.b	Hotel Sub-sector	2.72		3.02		4.35	
6.c	Restaurant Sub-sector	8.03		8.31		7.47	
7	Transportation & Communication	3.84	6.8	6.36	6.4	6.10	7.7
8	Finance, Rental & Corporate Services	3.84	6.1	7.32	6.3	5.57	6.4
9	Services	3.41	3.4	3.57	3.9	2.60	4.1

Sources: East Java BPS and BAPEPROP (2005\* up to September)

**EAST JAVA ECONOMIC GROWTH PROJECTION  
YEARS 2004 – 2010 (%)**

NO	SECTOR/SUB SECTOR	2004		2005 )	2006	2007	2008	2009	2010
		TAR	REAL						
I	Agriculture	1.5	3.1	2.0	2.2	2.2	2.4	2.5	2.6
II	Mine and Excavation	0.3	2.5	0.2	1.4	2.5	2.6	2.7	2.7
III	Processing Industry	3.7	4.1	3.9	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0
IV	Electricity, Gas and Clean Water	9.9	13.1	10.7	11.0	11.9	12.1	12.5	12.8
V	Construction	1.3	1.6	1.6	2.5	2.7	2.7	2.9	3.0
VI	Trade, Hotel and restaurant	7.6	8.4	8.4	9.4	9.6	9.7	9.8	9.9
VII	Transportation and Communication	6.0	6.4	6.4	7.7	7.9	8.1	8.4	8.7
VIII	Finance, Rental and Corporate Services	6.1	7.5	6.3	6.4	6.7	7.1	7.3	7.5
IX	Services	3.4	3.3	3.9	4.1	4.2	4.4	4.5	4.6
	Regional Gross Domestic Product	4.8	5.4	5.3	5.8	6.1	6.5	7	7.6

**ECONOMIC GROWTH BASED ON INDUSTRIAL SECTOR BUSINESS  
YEARS 2003 – 2005**

	Food - Beverages & tobacco	Textiles, leather products & footwear	Wood & other forest products	Paper & printing products	Fertilizer, chemicals & rubber products	Cement, non-metal mining products	Basic metal, iron & steel	Transportation means, machinery & its equipment	Other products	Total Processing industries
Semester 2/2005	6.47	4.95	0.92	4.17	11.53	1.48	1.69	13.59	5.87	5.69
2004	4.79	-4.42	-0.79	18.21	11.04	9.15	4.05	-3.49	3.30	4.32
2003	2.51	-0.71	1.32	5.33	5.25	3.93	4.45	4.24	5.48	2.81

Source: East Java BPS

**ECONOMIC GROWTH BASED ON TRADE SECTOR BUSINESS  
YEARS 2003 – 2005\***

	2003	2004	2005
Trade, hotel & restaurant	7.81	8.27	9.09
trade	8.05	8.55	9.2
hotel	2.72	3.02	5.11
restaurant	8.03	8.31	9.31

**INDUSTRY AND TRADE GROWTH AFTER THE CRISIS  
COMPARISON BETWEEN THE NATIONAL AND EAST JAVA REGIONAL GROWTH  
[1999-2005\*]**

National Non-Oil and Gas Industry	National Trade, Hotel and Restaurant
East Java's Non-Oil and Gas Industry	East Java's Trade, Hotel and Restaurant

Source: BPS (processed), 2005 up to September

**INDUSTRY GROWTH CONDITION  
IN EAST JAVA**

**SMALL SCALE INDUSTRY GROWTH TARGET**

NO	INDUSTRY CLASSIFICATION	2003	2004	2005	2006	2007
	Small-scale industries and home industry					
a	Number of Companies (unit)	628,448	639,257	654,515	666,959	679,404
b	Amount of Investment (billion Rp.)	604	648	658	679	700
c	Number of Manpower (people)	1,402,560	1,442,672	1,484,703	1,522,961	1,561,219
d	Production Value (billion Rp.)	1,791	1,886	1,864	1,899	1,934

**INDUSTRY DEVELOPMENT IN EAST JAVA  
YEARS 2001 - 2005**

NO	INDUSTRY CLASSIFICATION	2001	2002	2003	2004	2005
1	Large and Medium-Scale Industries					
A	Number of Companies (unit)	13,971	14,257	14,400	14,602	14,602
B	Amount of Investment (billion Rp.)	10,630	10,789	10,894	11,590	12,034
C	Number of Manpower (people)	896,027	924,250	938,552	962,250	987,269
D	Production Value (billion Rp.)	8,773	9,130	9,315	9,889	10,165
2	Small-Scale and Home Industries					
A	Number of Companies (unit)	609,421	622,226	628,448	639,257	646,928
B	Amount of Investment (billion Rp.)	575	595	604	648	671
C	Number of Manpower (people)	1,338,968	1,382,264	1,402,560	1,442.67	1,477,296
D	Production Value (billion Rp.)	1,687	1,758	1,791	1,886	1,935
3	Total Industries					
A	Number of Companies (unit)	623,392	636,483	642,848	653,859	661,720
B	Amount of Investment (billion Rp.)	11,205	11,384	11,498	12,238	12,705
C	Number of Manpower (people)	2,234,995	230,514	2,341,112	2,404.92	2,464,565
D	Production Value (billion Rp.)	10,460	10,888	11,106	11,775	12,100

Source: East Java Province's Industry and Trade Office

## **INDUSTRY DEVELOPMENT AND STRUCTURE IN EAST JAVA UP TO 2005**

Business Units (Units)

Medium- and Large Scale Industries  
Small-scale and Home Industries

Investment (Billion of Rupiah)

Medium- and Large Scale Industries  
Small-scale and Home Industries

Manpower (People)

Medium- and Large Scale Industries  
Small-scale and Home Industries

Production Value (Billion Rupiah)

Medium- and Large Scale Industries  
Small-scale and Home Industries

**INDUSTRY DEVELOPMENT IN EAST JAVA  
YEAR 2005  
BASED ON TYPE OF INDUSTRY**

**DEVELOPMENT OF FOREIGN AND DOMESTIC CAPITAL INVESTMENT IN EAST  
JAVA  
YEAR 2005**

**Based on Types:**

NO	DESCRIPTION	BUSINESS UNIT	INVESTMENT VALUE	PRODUCTION VALUE	MANPOWER
		(Unit)	(Billion Rp.)	(Billion Rp.)	(People)
1	ILMEA	3,034	4,092	5,387	208,511
2	IKAH	11,758	7,942	4,778	778,758
3	IKDK	652,681	674	1,944	1,472,968
TOTAL		661,720	12,705	12,100	1,464,565

*Source: East Java Province's Industry and Trade Office*

**NUMBER OF INDUSTRIAL CENTERS IN EAST JAVA  
YEAR 2005**

NO	Regency/City	Number of Centers	Business Unit	Investment	Manpower	Production Value	Raw Material Value (Thousand Rp.)
				(Thousand Rp.)			
1	Surabaya City	51	1,178	3,482,857	4,181	90,860,180	58,540,795
2	Sidoarjo Regency	60	2,425	529,675,010	13,302	310,917,944	157,658,563
3	Gresik Regency	100	3,950	3,005,792,600	8,891	119,913,343	48,081,854
4	Lamongan Regency	159	2,808	2,545,672	13,619	87,441,997	27,797,770
5	Bojonegoro Regency	63	6,013	5,075,475	14,326	105,710,860	7,191,850
6	Tuban Regency	82	3,046	2,629,465	6,702	51,754,012	15,060,605
7	Mojokerto Regency	46	1,822	479,740,431	13,021	19,390,213,191	8,461,415,499
8	Mojokerto City	22	398	640,810	2,801	21,450,325	1,360
9	Jombang Regency	147	4,855	3,361,427	12,174	99,162,708	3,312,000
10	Nganjuk Regency	41	4,320	2,610,794	11,444	520,281,709	98,168,440
11	Ngawi Regency	29	2,106	441,170	5,258	22,894,492	13,319
12	Ponorogo Regency	38	3,273	7,056,974	7,658	52,941,863	19,297,872
13	Blitar Regency	184	12,483	1,755,106	26,148	95,305,819	58,031,700
14	Blitar City	90	1,228	2,334,975	2,717	40,849,276	11,245,667
15	Tulungagung Regency	98	5,301	11,664,912	15,711	7,861,308,805	604,257,424
16	Trenggalek Regency	66	2,464	8,312,408	8,199	90,209,067	48,111,808
17	Malang Regency	54	1,553	18,784,742	5,304	117,544,820	65,577,012
18	Malang City	48	1,759	3,411,801	7,684	110,022,871	47,378,925
19	Pasuruan Regency	117	6,581	97,669,000	15,995	177,890,944	77,811,640
20	Pasuruan City	28	1,573	11,479,670	6,593	25,299,487	15,517,523
21	Probolinggo Regency*)	90	2,060	14,988,220	5,690	50,429,005	2,366,000
22	Probolinggo City	11	357	299,600	883	4,114,000	2,296,000
23	Jember Regency	125	5,629	539,980	12,533	575,323,826	11,778,290
24	Situbondo Regency	103	1,275	6,017,700	3,697	43,193,048	13,054,947
25	Bondowoso Regency	39	2,370	1,026,990	7,363	67,485	28,324
26	Banyuwangi Regency	93	5,898	196,614,893	17,019	155,499,484	1,369,050

NO	Regency/City	Number of Centers	Business Unit	Investment	Manpower	Production Value	Raw Material Value (Thousand Rp.)
				(Thousand Rp.)			
27	Lumajang Regency	91	2,679	2,913,980	8,466	87,629,230	28,933,400
28	Magetan Regency	101	7,924	11,079,700	20,605	183,828,860	268,489,455
29	Pacitan Regency	63	7,480	210,176	14,090	4,408,943	1,685,107
30	Madiun Regency	41	1,195	8,222,900	3,543	43,487,305	22,719,600
31	Madiun City	38	542	1,601,404	1,383	50,546,376	12,165,680
32	Kediri Regency	101	3,516	4,422,077	11,305	201,919,471	113,009,716
33	Kediri City	95	801	1,930,721	2,194	20,885,162	1,765,465
34	Bangkalan Regency	135	5,591	6,280,414	14,125	513,233,242	91,939,415
35	Sampang Regency	50	3,505	3,523	10,616	15,576	13,427
36	Pamekasan Regency	350	6,208	348,707	14,774	42,912,334	13,389,880
37	Sumenep Regency	139	22,247	16,454,838	33,593	97,459,350	51,268,225
38	Batu City	11	169	521,588	4,449	14,577,686	2,586,552
TOTAL		2,768	13,970	4,556,037,247	357,672	172,101,028,887	66,324,125,070

Source: East Java Province's Industry and Trade Office

## FOREIGN TRADE PERFORMANCE EAST JAVA

### DEVELOPMENT OF EAST JAVA'S REALIZED NON OIL AND GAS EXPORTS YEARS 2000 – 2005\*)

YEAR	VOLUME	D%	VALUE	D%	COMMODITY (item)	D%	COUNTRIES	D%	EXPORTERS	D%
	(thousand tons)		(million US\$)							
2000	4,860.1	15.46	5,472.7	28.75	1,874	27.05	134	-1.47	2,718	81.20
2001	5,001.8	2.92	5,002.3	-8.60	3,243	73.05	196	46.27	5,347	96.73
2002	6,716.5	34.28	5,695.9	13.87	2,984	-7.99	201	2.55	5,300	-0.88
2003	5,971.3	-11.09	5,484.3	-3.71	2,746	-7.98	183	-8.96	4,630	-12.64
2004	6,739.9	6.66	6,194.5	12.95	4,002	45.74	222	21.31	4,861	4.99
2005*	5,280.0	-21.66	6,360.0	13.79	3,674	-8.20	200	-9.91	4,455	-8.35

Source: East Java Province's Industry and Trade Office (2005\* up to November)

**CONTRIBUTION OF EAST JAVA'S REALIZED NON-OIL AND GAS EXPORT VALUE  
TO THE NATIONAL REALIZED NON-OIL AND GAS EXPORT VALUE  
YEARS 2000 – 2005\***

(in million US%)

NO	REALIZED NON-OIL AND GAS EXPORT VALUE	YEAR 2003	YEAR 2004	YEAR 2005*
1	NATIONAL	47,380.4	55,939.3	59,980.00
2	EAST JAVA	5,484.32	6,194.5	6,360.00
3	EAST JAVA'S CONTRIBUTION	11.57%	11.07%	10.60%

*Source: East Java Province's Industry and Trade Office (2005\* up to November)*

**EAST JAVA TRADE BALANCE DEVELOPMENT  
YEARS 2000-2005\***

(in million US%)

NO	REALIZED NON-OIL AND GAS EXPORT VALUE	YEAR 2003	YEAR 2004	YEAR 2005*
1	NON-OIL AND GAS EXPORTS	5,001.47	6,194.50	6,360.0
2	NON-OIL AND GAS IMPORTS	3,787.64	4,846.72	4,780.0
3	SURPLUS	1,213.73	1,247.80	1,580.0

*Source: East Java Province's Industry and Trade Office (2005\* up to November)*

**Development of Indonesia's and East Java's Non-Oil and Gas Exports Based  
Destination Countries  
2003 – 2005\***

**Export destination countries need to be diversified to non-traditional markets**

*Source: Industry and Trade Office & Deprin (processed)*

2005 up to November



## East Java's Exports Year 2005\* (up to July) Concentrated on Several Certain Products

Commodities	Value (RP)
Wood Processing	604,331,015
Pulp and Paper	500,769,235
Copper, tin processing	388,093,481
Steel, machinery and automotives	304,225,041
Food and beverages	282,843,881
Basic chemicals	214,998,645
Textile	205,320,060
Shrimp	188,241,355
Leather, leather product and shoes/footwear	137,916,217
Rubber processing	115,472,556
Plastic	115,149,638
Electrical appliances	113,405,163
Coconut/palm oil processing	88,069,657
Aluminum processing	86,537,163
Ceramics, marble and glasses	85,197,583
Cigarette	60,104,076
Rattan processing	97,458,610
Sports, music and education equipment	56,111,652
[illegible] processing	44,131,673
Electronics	35,926,546

## EAST JAVA'S IMPORTS YEARS 2004 AND 2005\* DOMINATED BY RAW MATERIALS & INDUSTRIAL SUPPORT (%)

OIL AND GAS  
NON-OIL AND GAS

Agriculture  
Mine  
Industry

Based on the above condition, opportunities are wide open for new investment in industrial sectors in East Java for supplying raw/supporting materials (supporting industries) for industries. 2005\* up to November.

## DEVELOPMENT OF EAST JAVA'S NON-OIL AND GAS EXPORT VALUE (MILLION US\$)

Based on the above table, on average from year 2000 to 2005, the industrial sector contributed  $\pm$  80% of East Java's total non-oil and gas export value, and even until November 2005 this sector had contributed  $\pm$  90%, while the remainder was from other sectors

Non-Oil and Gas Exports	5,002.3	5,695.9	5,001.4	6,194.5	6,360
-------------------------	---------	---------	---------	---------	-------

**DEVELOPMENT OF EAST JAVA'S NON OIL AND GAS IMPORT VALUE  
(MILLION US\$)**

Based on the above table, on average from year 2001 to 2005 (November), the industrial sector contributed ± 89% of East Java's total non-oil and gas import value, while the remainder was from other sectors

Non-Oil and Gas Imports	3637.3	3548.4	3787.7	4846.7	4780.0
-------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

**DEVELOPMENT OF EAST JAVA'S TRADE BALANCE  
(MILLION US\$)**

Non-Oil and Gas Exports	5002.3	5696	5001.4	6194.5	6360.0
Non-Oil And Gas Imports	3637.3	3548.4	3787.7	4846.7	4780.0
Surplus	1365	2147.6	1213.7	1347.8	1580.0
2005 up to November					

## EAST JAVA'S DOMESTIC TRADE PERFORMANCE

### INFLATION DEVELOPMENT IN EAST JAVA (%)

\*) 2005 the data up to November

	2001	2002	2003	2004	2005 *)
SURABAYA	14.13	9.15	4.79	6.06	14.44
MALANG	12.45	9.74	3.23	6.28	16.94
KEDIRI	20.43	8.87	1.13	6.38	17.64
JEMBER	13.92	9.75	5.2	6.24	15.67
EAST JAVA	13.89	9.27	4.23	5.92	15.15
NATIONAL	12.5	10.03	5.06	6.4	17.17

### DEVELOPMENT OF AGRIBUSINESS AUCTION MARKET TRANSACTIONS

AUCTION MARKET	TRANSACTION (RUPIAH)
1 <sup>st</sup>	1,304,250,000.00
2 <sup>nd</sup>	7,335,000,000.00
3 <sup>rd</sup>	41,468,500,000.00
4 <sup>th</sup>	12,484,920,000.00
5 <sup>th</sup>	49,450,150,000.00
6 <sup>th</sup>	84,824,000,000.00
7 <sup>th</sup>	19,650,200,000.00
8 <sup>th</sup>	15,424,450,000.00
9 <sup>th</sup>	20,876,120,000.00
10 <sup>th</sup>	22,820,980,000.00
11 <sup>th</sup>	27,922,900,000.00
12 <sup>th</sup>	8,211,680,000.00
13 <sup>th</sup>	32,383,300,000.00
14 <sup>th</sup>	25,637,500,000.00
15 <sup>th</sup>	31,829,050,000.00
16 <sup>th</sup>	38,172,472,000.00
TOTAL	439,795,472,000.00

**ORIGINAL REGIONAL REVENUES  
[PAD]**

**PAD REVENUES JANUARY UP TO DECEMBER 2005**

NO	PAD SOURCE UNIT	PAD TARGET	REALIZATION	% OF THE TARGET	DIFFERENCE YEAR 2005
		2005			
1	BPK SURABAYA	988,000,000	915,756,870.00	93	72,243,130
2	BPK MALANG	500,000,000	364,656,600.00	73	135,343,400
3	BPK JEMBER	300,000,000	200,954,250.00	67	99,045,750
4	BPK KEDIRI	200,000,000	193,004,495.00	97	6,995,505
5	BPK MADIUN	127,000,000	136,444,950.00	107	(9,444,950)
6	BPK BOJONEGORO	100,000,000	104,644,380.00	105	(4,644,380)
7	BPK PAMEKASAN	60,000,000	60,251,800.00	100	(251,800)
8	METROLOGY SUB-OFFICE	20,000,000	54,772,225.00	274	(34,772,225)
Retribution from calibration and recalibration		2,295,000,000	2,030,485,570.00	88	264,514,430
9	BPSMB SURABAYA	330,000,000	359,736,940.00	109	(29,736,940)
10	BPSMB JEMBER	281,000,000	282,317,406.52	100	1,317,407
11	SIDOARJO METAL BPTI	125,000,000	125,000,000.00	100	-
12	MALANG CERAMIC BPTI	26,000,000	16,000,000.00	13	10,000,000
13	MAGETAN LEATHER BPTI	125,000,000	80,000,000.00	64	45,000,000
14	PASURUAN WOOD BPTI	11,000,000	11,000,000.00	100	-
15	LAMONGAN CRAFT INDUSTRY AND TRAINING CENTER	5,000,000	1,700,000.00	34	3,300,000
16	BUSINESS COMMUNITY	2,000,000	2,000,000.00	100	-
Retribution/use of regional assets		905,000,000	877,754,346.52	97	27,245,653
<b>TOTAL</b>		<b>3,200,000,000</b>	<b>2,908,239,518.52</b>	<b>91</b>	<b>291,760,083</b>

**2006 PAD TARGET COMPARED TO 2005 PAD TARGET  
EAST JAVA PROVINCE'S INDUSTRY AND TRADE OFFICE**

NO	NAME OF PRODUCING UNITS	PAD TARGET	PAD TARGET	% OF THE TARGET	INCREASE FROM YEAR 2005
		2005	2006		
EAST JAVA PROVINCE'S INDUSTRY AND TRADE OFFICE		3,200,000,000	3,500,000,000	9.38	300,000,000
1	BPK SURABAYA	988,000,000	9,900,000,000	0.20	2,000,000
2	BPK MALANG	500,000,000	525,000,000	5.00	25,000,000
3	BPK JEMBER	300,000,000	350,000,000	16.67	50,000,000
5	BPK MADIUN	127,000,000	150,000,000	18.11	23,000,000
6	BPK BOJONEGORO	100,000,000	115,000,000	15.00	15,000,000
7	BPK PAMEKASAN	60,000,000	75,000,000	25.00	15,000,000
8	METROLOGY SUB-OFFICE	20,000,000	50,000,000	150.00	30,000,000

NO	NAME OF PRODUCING UNITS	PAD TARGET	PAD TARGET	% OF THE TARGET	INCREASE FROM YEAR 2005
		2005	2006		
	Retribution from calibration and recalibration	2,095,000,000	2,480,000,000	8.06	185,000,000
9	BPSMB SURABAYA	330,000,000	400,000,000	21.21	70,000,000
10	BPSMB JEMBER	281,000,000	300,000,000	6.76	19,000,000
11	SIDOARJO METAL BPTI	125,000,000	130,000,000	4.00	5,000,000
12	MALANG CERAMIC BPTI	26,000,000	35,000,000	34.62	9,000,000
13	MAGETAN LEATHER BPTI	125,000,000	130,000,000	4.00	5,000,000
14	PASURUAN WOOD BPTI	11,000,000	15,000,000	36.36	4,000,000
15	LAMONGAN CRAFT INDUSTRY AND TRAINING CENTER	5,000,000	5,000,000	-	-
16	BUSINESS COMMUNITY	2,000,000	5,000,000	150.00	3,000,000
	Retribution/use of regional assets	905,000,000	1,020,000,000	12.71	115,000,000

**CREDIT SCHEME FROM THE REGIONAL REVENUES AND EXPENDITURES BUDGET  
I  
(up to November 2005)**

**CREDIT SCHEME**

1	Total Customers	334
2	Extended realized cumulative credit	20,772,000,000
3	Credit ceiling	10,021,900,000
4	Unpaid loan up to October 2005	6,865,146,356
5	Amount of principal installment that should be received:	4,780,364,497
6	Amount of principal installment received until October 2005:	3,445,353,644
7	Unpaid amount	1,335,010,853 <b>( 6,43%)</b>

**INDUSTRY & TRADE DEVELOPMENT POLICIES  
2005**

**THE INDUSTRIAL STRUCTURES NEED TO BE STRENGTHENED**

- Medium-scale industries must grow 3 times faster as small-scale industries
- Small-scale industries must be encouraged to grow to absorb work force
- The structure of large-scale industries must be strengthened to allow the production of raw/supporting materials or components inside the country

## The Trend of Global Markets & East Java's Export Market

NI = World's export market value

\*\*\* WARNING

World's Import Growth Per Year (%)

ELECTRONICS  
TRANSPORTATION MEANS  
MACHINERY  
ORGANIC CHEMICALS  
METAL  
AGRO-INDUSTRY  
PULP & PAPER  
FORESTRY PRODUCT

East Java's Export Market per year (%)

FACT: East Java has not yet utilized high growth sectors in the world market. East Java's exports rely on natural resources processing industries which market growth in the world is low.

EAST JAVA

INDUSTRIAL PILLARS IN EAST JAVA  
AGRO-INDUSTRY AND FOOD & BEVERAGE INDUSTRY  
PETROCHEMICAL INDUSTRY  
JEWELRY INDUSTRY  
METAL & TRANSPORTATION VEHICLE INDUSTRIES  
LEATHER & LEATHER PRODUCT INDUSTRY  
MANUFACTURE INDUSTRIAL BASIS  
PROCESSING FOOD, BEVERAGE AND TRADITIONAL HOME REMEDY INDUSTRIES  
PETRO CHEMICALS, CEMENT, STEEL, ETC  
GOLD, SILVER, PRECIOUS STONE, JEWELRY SUPPORT INDUSTRIES  
CAPITAL GOODS INDUSTRY  
COMPONENT INDUSTRY (SME-BASED)  
TPT, SHOES, ELECTRONICS, ETC  
RENEWABLE NATURAL RESOURCES  
NON-RENEWABLE NATURAL RESOURCES  
HUMAN RESOURCES  
BUILDING INDUSTRIAL PILLARS IN EAST JAVA

### ISSUES

- POVERTY
- UNEMPLOYMENT
- ECONOMIC DEVELOPMENT & DISTRIBUTION ACCELERATION

- ENVIRONMENT
- SOCIAL AND POLITICAL STABILITY
- DEVELOPMENT FINANCING

## INDUSTRIAL POLICY

ILMEA

IKAHH

IKM

**Objective:** Increasing the added value, competitiveness & productivity, work force absorption using the concept of sustainable and environmental-friendly industries

## TRADE POLICY

PDN

**Objective:** Creating a conducive regional trade

## METROLOGY

**Objective:** Ensuring the validity and legal certainty in the use of UTTP tools

PLN

**Objective:** Increasing non-oil and gas exports, import control and supervision in the context of protecting domestic industries

## Basic Capital of Industry and Trade Sector Development in East Java

### East Java's Potentials

Large area

Land area

Islands

High Market Potentials

Gateway to East Indonesia

Exports

Large population

Usable natural sources/potentials

Agricultural land

Forest

Mines

Sea, rivers, water

Geographic location

The needs for infrastructure & road extension, bridges

- building materials
- construction equipment
- transportation means
- steel construction

Primary, secondary, tertiary needs

- agro
- agricultural equipment
- fertilizers & other supports
- food
- health equipment
  
- clothes
- building materials
- education equipment
- electrical appliances
- energy equipment
- RBP services
- packaging
- chemicals
- sports equipment
- household appliances
- office equipment
  
- transportation means
- communication tools
- entertainment equipment
- supporting equipment

The needs for infrastructure, processing machineries, and other equipment

- steel construction
- construction equipment
- RBP services
  
- transportation means
- [illegible]
- electrical appliances
- energy equipment
- processing machineries
- supporting equipment
  
- telecommunication
- [illegible]
- steel construction

**THESE FACTORS WILL BOOST INDUSTRY AND TRADE GROWTH**

Fact:

East Java has adequate potentials to be used as the basic capital for industry and trade development in the future.



## Industry and Trade Development Policy Flow Chart

1. Coordination of sector supports in order to be synergic	Potential sector/industry	Competitiveness	Export Markets	Phases
Agriculture		Local Products		Jpd: Recovery
Industry		Increase of Local Content & Resources	Domestic Markets	Jmg: Acceleration
Trade				Jpj: New industries & strong commerce
Infrastructure				Indicators:
Tourism				* Absorbing work force
Education				* Added value
Other sectors				*Market share/Exports
				* Technology

### DEVELOPMENT OF 10 CLUSTERS IN EAST JAVA

Footwear Industry Cluster  
 Wood and Rattan Processing Cluster  
 Coffee Processing Industry Cluster  
 Sugar Processing Industry Cluster  
 Ceramic Industry Cluster  
 Petrochemical Industry Cluster  
 Automotive Component Industry Cluster  
 Telematic Industry Cluster  
 Corn Small-and Medium Scale Industry Cluster  
 Precious Stone and Jewelry Industry Cluster

#### YEAR 2006

**EAST JAVA'S INDUSTRY AND TRADE OFFICE WILL PREPARE A FEASIBILITY STUDY FOR 6 CLUSTERS:**

- Telematic Industry Cluster
- Footwear Industry Cluster
- Jewelry Industry Cluster
- Vehicle Spare Part Supporting Industry Cluster
- Sugar Industry Cluster
- Aromatic Industry Cluster

## DEVELOPMENT PLANNING SYSTEM (LAW NO.25 YEAR 2004)

President's Vision, Mission & Program	RKPP	DRAFT STATE BUDGET	
National RPJM (Presidential Regulation No. 7/2005)	MINISTRY'S STRATEGIC PLANS		TO COPE WITH INDUSTRIAL AND TRADE DEVELOPMENT PROBLEMS
East Java Provincial RPJM (2006 – 2008) REGIONAL REGULATION NO. 8/2005	REGIONAL SERVICE OFFICE'S STRATEGIC PLANS	DRAFT REGIONAL BUDGET	
Governor's Vision, Mission & Program	RKPD Gubernatorial Regulation NO. 32/2005		

### Development Planning System

	President's Vision, Mission & Program	Central Government's Work Plans	STATE BUDGET
	National RPJM	Region's Development Work Plans	DEKON
Ministries' and Agencies' Strategic Plans	Regional RPJM		SERVICE OFFICE'S WORK PLANS
	Head of Region's Vision, Mission & Program	SERVICE OFFICE'S STRATEGIC PLANS	PROVINCIAL BUDGET

## PROGRAMS AND ACTIVITY PLANS/DEVELOPMENT PRIORITIES IN INDUSTRY AND TRADE SECTORS

Agendas of Quality and Sustainable Economic Growth Acceleration and Infrastructure Construction

- A. Sub Agenda of Trade Increase with the following programs:
  - a. Standardization Development and Application Program
  - b. Export Increase and Development Program
  - c. Competitiveness Increase Program
  - d. Domestic Trade Efficiency Increase program
  
- B. Sub Agenda of Manufacture Industry Competitiveness Increase with the following programs:
  - a. GARDUTASKIN Stabilization and Maintenance Program
  - b. Small- and Medium- Scale Industry Development Program
  - c. Industry Structure Structuring Program

- d. Natural Resource-based Industry Added Value Increase Program
- e. Industrial Human Resources' Skill Increase Program
- f. Industrial Product Standardization Increase Program
- g. Technology Capacity Increase Program

**STATE BUDGET OR REGIONAL BUDGET ACTIVITIES ARE DIRECTED AT 4 MAIN ACTIVITIES**

ECONOMIC GROWTH	POVERTY ALLEVIATION
MARKET INCREASE	
PUBLIC SERVICES	
DUAL TRACK STRATEGY	
ENCOURAGING QUALITY ECONOMIC GROWTH	INCREASING LIFE QUALITY (FULFILLMENT OF PEOPLE'S BASIC RIGHTS)/ SALVATION PROGRAM

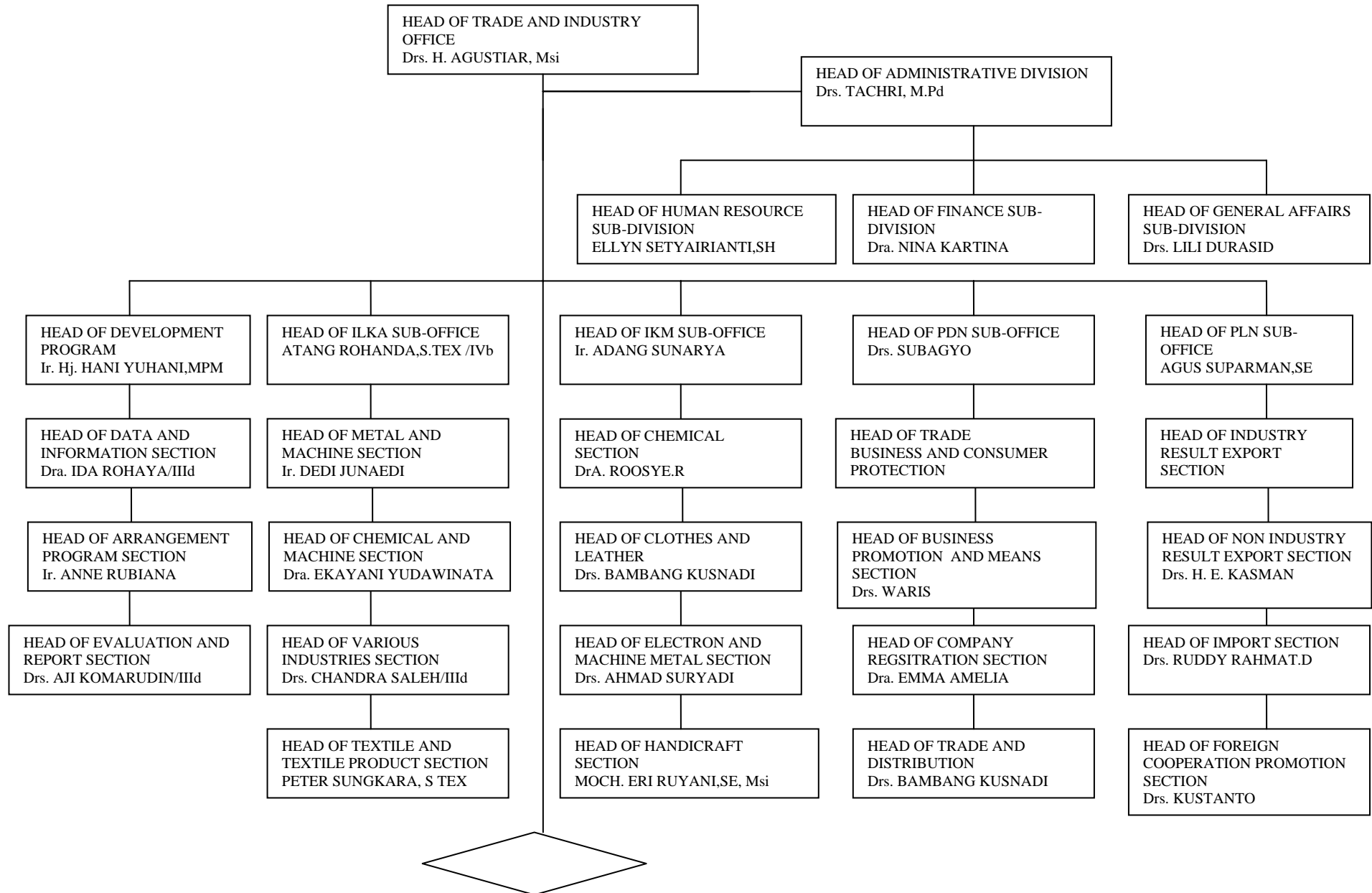
**ALLOCATION OF THE 2006 BUDGET**

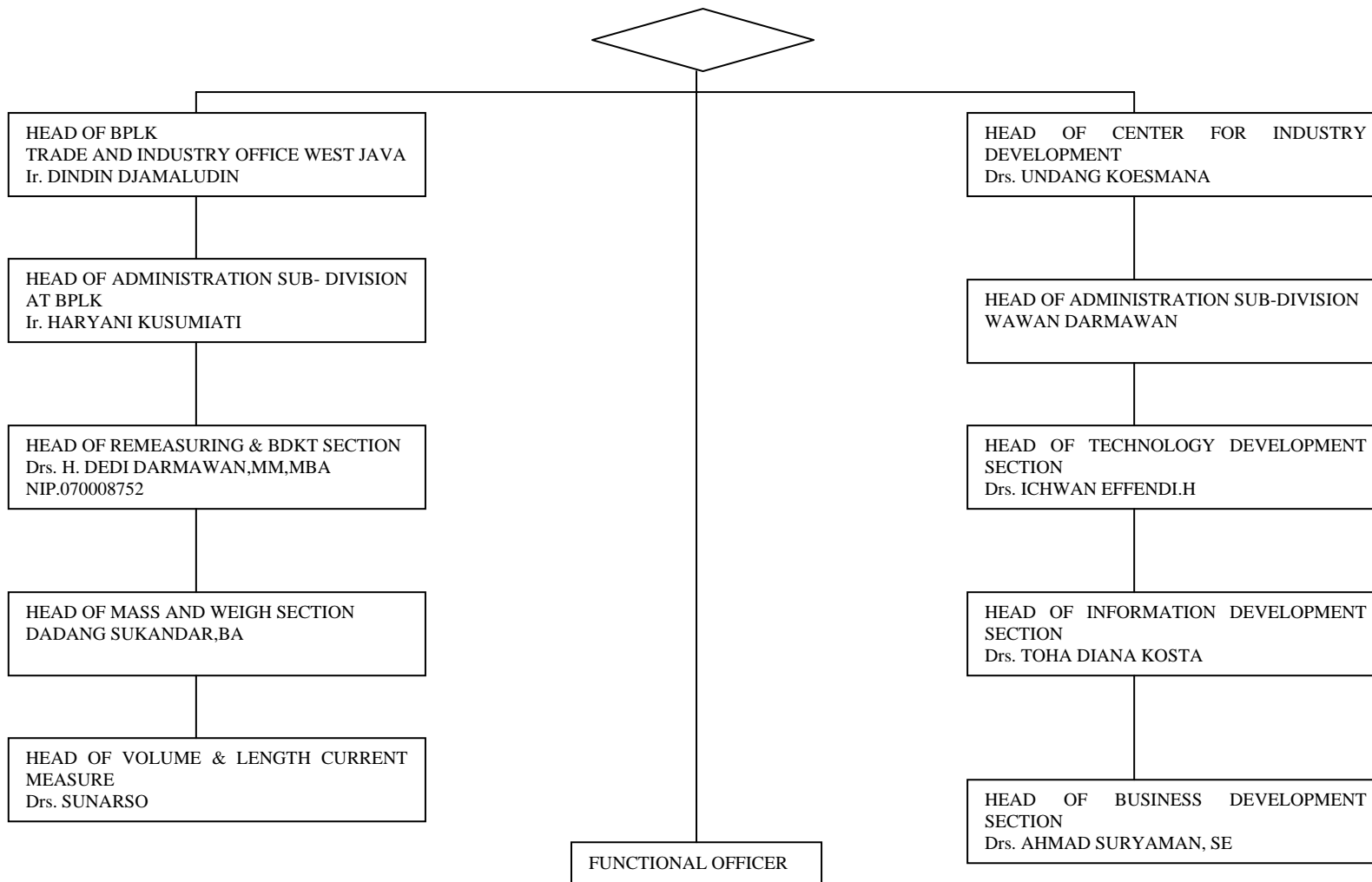
	Apparatuses' Expenditures	
	a. General Administration*)	15,787,179,200
TOTAL BUDGET	b. Operation & Maintenance	3,103,974,000
	c. Capital Expenditure	326,000,000
		<b>19,217,153,200</b>
	Public Expenditures:	
	a. Industry	13,134,400,000
	b. Trade	15,077,000,000
		<b>28,211,400,000</b>

**REGENCIES/CITIES**

3.01.01	GARDUTASKIN Stabilization and Maintenance Program	East Java 38 Regencies/Cities	2,660,600.00
4.01.04	Export Increase and Development Program	East Java 38 Regencies/Cities	165,000.00
4.01.05	Competitiveness Increase Program	East Java 38 Regencies/Cities	250,000.00
4.01.06	Domestic Trade Efficiency Increase program	Mojokerto & East Java	975,000.00
4.02.01	Small- and Medium- Scale Industry Development Program DAPIL	Sidoarjo, Lumajang, Pacitan & East Java  Lumajang Regency Mojokerto City, Gresik Regency, Pacitan	254,000.00   1,850,000.00
4.02.02	Industry Structure Structuring Program	Surabaya & East Java	570,000.00

# 西ジャワ州商工局組織図





**DATA OF TOTAL EMPLOYEES IN TRADE AND INDUSTRY OFFICE  
WEST JAVA PROVINCE**

NO	WORK UNIT	TOTAL STAFF
I.	<b>HEAD OF TRADE AND INDUSTRY OFFICE</b>	1
II.	<b>HEAD OF ADMINISTRATIVE DIVISION</b>	1
	1. SUB-DIVISION OF HUMAN RESOURCE	9
	2. SUB-DIVISION OF FINANCE	16
	3. SUB-DIVISION OF GENERAL AFFAIR	44
III.	<b>HEAD OF DEVELOPMENT PROGRAM SUB OFFICE</b>	1
	1. SECTION OF DATA AND INFORMATION	9
	2. SECTION OF ARRANGING PROGRAM	10
	3. SECTION OF EVALUATION & REPORT	9
IV.	<b>HEAD OF ILKA SUB-OFFICE</b>	1
	1. SECTION OF METAL & MACHINE	10
	2. SECTION OF CHEMICAL	11
	3. SECTION OF VARIOUS INDUSTRIES	8
	4. SECTION OF TEXTILE & TEXTILE PRODUCT	12
V.	<b>HEAD OF SMALL AND MIDDLE INDUSTRY (IKM) SUB-OFFICE</b>	1
	1. SECTION OF CHEMICAL	9
	2. SECTION OF CLOTHES AND LEATHER	11
	3. SECTION OF METAL AND MACHINE	10
	4. SECTION OF HANDICRAFT	11
VI.	<b>HEAD OF PDN SUB OFFICE</b>	1
	1. SECTION OF TRADE BUSINESS & CONSUMER PROTECTION	10
	2. SECTION OF COMMERCE PROMOTION AND MEANS	12
	3. SECTION OF COMPANY REGISTRATION	10
	4. SECTION OF TRADE AND DISTRIBUTION	10
VII.	<b>HEAD OF PLN SUB OFFICE</b>	1
	1. SECTION OF INDUSTRY RESULT EXPORT	22
	2. SECTION OF NON-INDUSTRY RESULT EXPORT	10
	3. SECTION OF IMPORT	10
	4. SECTION OF FOREIGN COOPERATION PROMOTION	10

<b>NO</b>	<b>WORK UNIT</b>	<b>TOTAL STAFF</b>
<b>VIII.</b>	<b>HEAD OF BPLK</b>	1
	1. SUB-DIVISION OF ADMINISTRATION	5
	2. SECTION OF REMEASURING & BDKT	1
	3. SECTION OF MASS AND WEIGH	1
	4. SECTION OF VOLUME & LENGTH CURRENT MEASURES	4
<b>IX.</b>	<b>ASSOCIATION FOR INDUSTRY DEVELOPMENT</b>	1
	1. SUB-DIVISION OF ADMINISTRATION	7
	2. SECTION OF TECHNOLOGY DEVELOPMENT	7
	3. SECTION OF TECHNOLOGY DEVELOPMENT	7
	4. SECTION OF BUSINESS DEVELOPMENT	5
	<b>T O T A L</b>	319

**RECAPITULATION OF EMPLOYEES  
TRADE AND INDUSTRY OFFICE IN WEST JAVA PROVINCE**

1. CIVIL SERVANT (including functional occupation) :	451 people	
2. Contract manpower		: 47 people
3. Internal Security (Kamdal)		: 37 people
4. Operator		: <u>60 people</u>

**Total**                      **595**  
**people**

**AUTHORIZATION**

1. Support supply for industry and trade development.
2. Cooperation supply inter regency/city in trade and industry sector.
3. Management of metrology laboratory.
4. Cooperation supply inter instance and institution related to industry and trade sector.
5. Development planning and controlling inter regency/city in trade and industry macro sector.
6. Facilitating the transfer of technology and skill in trade and industry sector.
7. Allocation of potential human resource.
8. The implementation of local regulation and provision in trade and industry sector.
9. Promotion of trade and industry result.

10. Development of trade and industry zone.
11. Development service of clean production in trade and industry sector.
12. Activity implementation in trade and industry sector in the framework of de-concentration in trade and industry sector.

## **ORGANIZATIONAL FUNCTION AND PRINCIPAL ASSIGNMENT TRADE AND INDUSTRY OFFICE, WEST JAVA PROVINCE**

Office has principal assignment to formulate operational policy in trade and industry as partly authorization from Province decentralization and authorization in which the delegation is to Governor in accordance with assignment and de-concentration principle.

The functions of trade and industry office:

1. Formulating operational policy in trade and industry sector.
2. Implementing public service in trade and industry sector.
3. Facilitating assignment implementation in trade and industry including trade and industry activity program in Chemical industry, agro industry, forest yield industry, metal industry, machine industry, electronic industry, various industries, small industry and small commerce, domestic trade, foreign trade and metrology.

### **ADMINISTRATIVE DIVISION**

Administrative division has principal assignment to perform human resource management, finance and general affairs.

The functions of administrative division:

1. Management of human resource affairs.
2. Management of finance affairs.
3. Management of household, equipment, correspondence and filing.

Administrative division supervises:

- a. Human resource sub-division.
- b. Finance sub-division.
- c. General affairs sub-division.

### **HUMAN RESOURCE SUB-DIVISION**

Human resource sub-division has principal assignment to perform the management of human resource administration, institution and management and documentation of regulation and legislation.

The functions of human resource sub-division:

1. Preparedness of arranging material and arranging procurement necessity plan, mutation, disciplinary development and welfare implementation.



2. The implementation of technical human resource administration.
3. Preparing material of regulation and legislation draft and management draft.

### **FINANCE SUB-DIVISION**

Finance sub-division has principal assignment to perform the management of financial administration.

The functions of finance sub-division:

1. Preparing material and arranging routine budget plan for local government.
2. The implementation of technical financial administration.

### **HUMAN RESOURCE SUB-DIVISION**

General affairs sub-division has principal assignment to perform the management of equipment household, general, library, and filing.

The functions of general affairs sub-division:

1. The implementation of correspondence affairs, reduplication affairs, filing affairs and official travel administration affairs.
2. The implementation of household affairs and official equipment.
3. The management of official library and public relation

### **DEVELOPMENT PROGRAM SUB-OFFICE**

Development program sub-office has principal assignment to arrange strategic plan in trade and industry sector, the arrangement of official working program including development program of trade and industry and strategic plan of performance accountability for government instance (AKIP) in trade and industry.

The functions of development program sub-office:

1. Arranging manual material of technical data collection and disseminating information.
2. Arranging manual material of technical program and strategic plan.
3. Arranging technical material for making report and evaluation.

Development program sub-office supervises:

- a. Data and industry section.
- b. Arranging program section.
- c. Evaluation and report section.

### **DATA AND INFORMATION SECTION**

Data and information section has principal assignment to perform collecting and processing data and presenting information in trade and industry sector.

The functions of data and information section:

1. Collecting and processing data for working program in trade and industry sector
2. Preparing technical manual material and arranging official working program.

## **ARRANGING PROGRAM SECTION**

Arranging program section has principal assignment to perform the arrangement of official working program.

The functions of arranging program section:

1. Collecting and processing data for working program in trade and industry sector.
2. Preparing technical manual material and arranging official working program.

## **EVALUATION AND REPORT SECTION**

Evaluation and Report section has principal assignment to perform arranging evaluation and report material to the implementation of official working program.

The functions of evaluation and report section:

1. Collecting and processing data for the implementation of evaluation and report.
2. Preparing technical development material for evaluation and report.

## **METAL, CHEMICAL AND VARIOUS INDUSTRIES SUB-OFFICE**

Metal, Chemical and various industries sub-office has principal assignment to formulate operational policy in metal, Chemical and various industries sector.

The functions of metal, chemical and various industries sub-office:

1. Formulation of policy material for technical operational development industry in metal, chemical and various industries businesses.
2. Formulation of development facilitation material in metal, machine, chemical and various industries businesses.
3. Implementation of development facility in metal, chemical and various industries businesses.

Metal, chemical and various industries sub-office supervise:

- a. Metal and machine section.
- b. Chemical section.
- c. Various industries section.

## **METAL AND MACHINE SECTION**

Metal and machine section has principal assignment to perform arranging policy material of operational business development in metal and machine industry sector.

The functions of metal and machine section:

1. Collecting and processing data for business activity in metal and machine development sector.
2. Arranging operational policy material and facilitating metal and machine industry development.

## **CHEMICAL SECTION**

Chemical section has principal assignment to perform arranging operational policy material in Chemical industry sector.

The functions of chemical section:

1. Collecting and processing activity data for business development in chemical industry business.
2. Arranging operational policy material and facilitating business development in chemical industry.

## **VARIOUS INDUSTRIES SECTION**

Various industries section has principal assignment to perform arranging policy material of operational business development in various industries sector.

The functions of various industries section:

1. Collecting and processing data for business activity in various industries development sector.
2. Arranging operational policy material and facilitating various industries development sector.

## **SMALL AND MIDDLE INDUSTRY SUB-OFFICE**

Small and middle industry sub-office has principal assignment to perform operational policy material in small and middle industry sector.

The functions of small and middle industry sub-office:

1. Formulation of policy material for operational development in small and middle industry business development.
2. Formulation of development facilitation material in small and middle industry business development.
3. Implementation of development facility in small and middle industry business development.

Small and middle industry sub-office supervises:

- a. Chemical section.
- b. Clothes and leather section.
- c. Metal, machine and electronic section.
- d. Handicraft section

## **CHEMICAL SECTION**

Chemical section has principal assignment to perform arranging policy material of operational business development in chemical industry sector.

The functions of chemical section:

1. Collecting and processing data for business activity in chemical industry development sector.
2. Arranging operational policy material technical and facilitating chemical industry development sector.

## **CLOTHES AND LEATHER SECTION**

Clothes and leather section has principal assignment to perform arranging operational policy material in clothes and leather IKM sector.

The functions of clothes and leather:

1. Arranging operational policy material for means, business, production, business climate analysis development and monitoring and evaluating.
2. Arranging facilitation material for the implementation of standardization and supervision for means, business, production development policy and enhancing cooperation, monitoring and evaluating the implementation of technical policy in clothes and leather IKM sector.

### **METAL, MACHINE AND ELECTRONIC SECTION**

Metal, machine and electronic section has principal assignment to perform arranging policy material of operational in metal, machine and electronic IKM sector.

The functions of metal, machine and electronic section:

1. Arranging operational policy material for means, business, production, business climate analysis development and monitoring and evaluating.
2. Arranging facilitation material for the implementation of standardization and supervision for means, business, production development policy and enhancing cooperation, monitoring and evaluating the implementation of technical policy in metal, machine and electronic IKM sector.

### **HANDICRAFT SECTION**

Handicraft section has principal assignment to perform arranging policy material of operational in handicraft IKM sector.

The functions of handicraft section:

1. Arranging operational policy material for means, business, production, business climate analysis development and monitoring and evaluating.
2. Arranging facilitation material for the implementation of standardization and supervision for means, business, production development policy and enhancing cooperation, monitoring and evaluating the implementation of technical policy in handicraft IKM sector.

### **DOMESTIC TRADE SUB-OFFICE**

Domestic trade sub-office has principal assignment to formulate operational policy in domestic trade development sector.

The functions of domestic trade sub-office:

1. Formulation of policy material in domestic trade business sector.
2. Formulation of development facilitation material in trade development and consumer protection and distributing commerce promotion and means.
3. Formulation of analysis material for business climate and enhancement of cooperation with business sector in domestic trade sector.

Domestic trade sub-office supervises:

- a. Trade business and consumer protection section.
- b. Procurement and distribution section.
- c. Company registration section.
- d. Commerce promotion and means section

### **PROTECTION BUSINESS SECTION**

Protection business section has principal assignment to perform arranging operational policy material in trade business and consumer protection sector.

The functions of trade business and consumer protection section:

1. Arranging technical guidance material and facilitating trade business development.
2. Arranging dissemination material, socialization with business sector in the framework of consumer protection.

### **PROTECTION BUSINESS SECTION**

Procurement and distribution section has principal assignment to perform arranging operational policy material in procurement and distribution sector for goods and service.

The functions of procurement and distribution section:

1. Arranging facility material of procurement and distribution development for goods and service.
2. Arranging activity material of cooperation relationship with business sector and relevant instance.

### **COMMERCE PROMOTION AND MEANS SECTION**

Commerce promotion and means section has principal assignment to perform arranging operational policy material in domestic trade promotion and means sector.

The functions of commerce promotion and means section:

1. Arranging facilitation material for commerce means development.
2. Arranging facilitation material for enhancement of domestic trade promotion.

### **COMPANY REGISTRATION SECTION**

Company registration section has principal assignment to perform arranging operational policy material in company registration sector.

The functions of company registration section:

1. Arranging facilitation material for the management of administrative company registration.
2. Arranging activity material for monitoring and evaluating company registering book.

## **FOREIGN TRADE SUB-OFFICE**

Foreign trade sub-office has principal assignment to formulate operational policy material in foreign trade sector.

The functions of foreign trade sub-office:

1. Formulation of technical policy material and facility in foreign trade sector.
2. Formulation of facilitation material for import, export development and quality control of export goods.
3. Formulation of analysis material for business climate in foreign trade sector.

Foreign trade sub-office supervises:

- a. Industry yield export section.
- b. Non-industry yield export section.
- c. Import section.
- d. Foreign cooperation and promotion section

## **INDUSTRY YIELD EXPORT SECTION**

Industry yield export section has principal assignment to perform arranging operational policy material in industry yield export development sector.

The functions of industry yield export section:

1. Arranging technical guidance material and facilitating export means development in industry yield, business climate and information system for industry yield export.
2. Arranging facilitation material for cooperation program with business sector in industry yield export.

## **NON-INDUSTRY YIELD EXPORT SECTION**

Non-industry yield export section has principal assignment to perform arranging operational policy material in non-industry yield export sector.

The functions of Non-industry yield export section:

1. Arranging facilitation material for means development of non-industry yield export, business climate and its information system.
2. Arranging facilitation material for the enhancement of cooperation with business sector in non-industry yield export.

## **IMPORT SECTION**

Import section has principal assignment to perform arranging operational policy material in import development sector.

The functions of import section:

1. Arranging facilitation material for import development to the business sector.
2. Arranging control material for import policy in the framework of quality control.

## **FOREIGN COOPERATION AND PROMOTION SECTION**

Foreign cooperation and promotion section has principal assignment to perform arranging operational policy material in foreign cooperation and promotion sector.

The functions of foreign cooperation and promotion section:

1. Arranging facilitation material for foreign cooperation and promotion development.
2. Arranging monitor material for foreign trade promotion activity.

NO	ACTIVITY		FUND (Rp,000)	LOCATION	COMMODITY	ROLE
<b>A</b>	<b>MASTERY ENHANCEMENT OF IKM TECHNOLOGY IN WEST JAVA</b>		<b>1,510,395</b>			<b>IKM Sub office</b>
	1.	Enhancement of quality and productivity for automotive component IKM product.		Bandung City/Regency, Bekasi City/Regency, Bogor City/Regency, Karawang Regency, Sukabumi Regency.	Automotive Component	
		1) Development for the making product precision gauge device.				
		2) Development for material selection according to standard.				
		3) Development for welding automotive standard				
		4) Development for the reading of machinery engineering picture and CAD/CAM				
	2	Enhancement of engineering production and diversity of handicraft ceramic product and device assistance		Purwakarta Regency	Ceramic	
	3	Diversification enhancement of IKM handicraft and furniture product				
		1) Development for design and product diversification and device assistance for plaited pandanus		Tasikmalaya Regency	Plaited Pandanus	



NO	ACTIVITY		FUND (Rp,000)	LOCATION	COMMODITY	ROLE
	2)	Development for design and rattan product diversification		Cirebon Regency, Majalengka Regency, Kuningan and Bekasi Regency	Rattan	
	3)	Enhancement of engineering production for wood furniture and device assistance		Kuningan Regency	Wood Furniture	
4	BATIK IKM			Bandung City/Regency, Bekasi City/Regency, Bogor City/Regency, Karawang Regency, Sukabumi Regency.	Automotive Component	
	1)	Engineering production for batik handicraft industry (2 generation)		Sumedang Regency, Ciamis Regency, Tasikmalaya Regency and Garut Regency	Batik	
	2)	Design of batik motive picture (2 generation)		Sumedang Regency, Ciamis Regency, Tasikmalaya Regency and Garut Regency	Batik	
5	Enhancement of design, Cad/Cam and assurance implementation (footwear)			Bogor Regency		
6	Enhancement of IKM production technology for natural silk thread spinning			Ciwidey, Bandung Regency		
7	Enhancement training of engineering production for paving block and device assistance.			Bandung Regency		
<b>B</b>	<b>ENHANCEMENT OF IKM PRODUCTION BUSINESS IN WEST JAVA PROVINCE</b>		<b>938,455</b>			<b>IKM sub office</b>
	1	IKM workshop of wood furniture		Cirebon	Wood furniture	
	2	Forum of Communication for Organic fertilizer development		Sukabumi	Fertilizer	

<b>NO</b>	<b>ACTIVITY</b>		<b>FUND (Rp,000)</b>	<b>LOCATION</b>	<b>COMMODITY</b>	<b>ROLE</b>
	3	Forum of Waste Controlling Dialog for small industry		Garut	Commodity pollutes environment	
	4	Facility of competence test for handicraft IKM training product.		Cianjur Regency, Bogor Regency, Garut Regency, Subang Regency, Purwakarta Regency, Sumedang Regency and Tasikmalaya City	Handicraft Industry	
	5	Direct development of quality management and industry design for footwear and TPT		Bandung City, Bogor Regency, Tasikmalaya Regency, Bandung Regency.	Footwear and TPT	
	6	Assistance of business management for automotive and machinery IKM		Sukabumi City, Bandung City	Automotive and machinery	
	7	Development facility of automotive and rubber component		Bandung	Automotive and rubber component	
	8	Making commodity profile for organic fertilizer IKM		22 Regencies/Cities	Fertilizer	
	9	Making commodity profile for rattan and plaited handicraft IKM in West Java		West Java	Rattan and plaited IKM	
	10	Making commodity profile for footwear IKM		West Java	Footwear	
	11	Making commodity profile for automotive and machinery IKM in West Java		Bandung	Automotive and machinery	

NO	ACTIVITY		FUND (Rp,000)	LOCATION	COMMODITY	ROLE
	12	Development Evaluation Meeting of rolling fund (twice)		Tasikmalaya City, Bogor City	-	
	13	Training consolidation of handicraft for small industry in West Java in the scheme of implementation of handicraft development program		Tasikmalaya City	-	

## IKM TRAINING ACTIVITY IN WEST JAVA (PROVINCIAL BUDGET) 2006

NO	ACTIVITY	FUND (Rp,000)	LOCATION	COMMODITY	ROLE
<b>C</b>	<b>ENHANCEMENT OF CAPABILITY FOR METAL, CHEMICAL, AND VARIOUS INDUSTRY (ILKA) IN WEST JAVA</b>	<b>719,850</b>			<b>ILKA sub office</b>
1.	Participation of controlling coordination meeting for iodine salt		East Java	Iodine salt	
2.	Facility of quality management for iodine salt industry		Cirebon Regency, Cianjur Regency and Garut Regency	Iodine salt	
3.	Quality monitoring of iodine salt in producer level		22 Regencies/Cities	Iodine salt	
4.	Partnership facility of metal IKM raw material		Bogor Regency/City, Depok City, Bandung Regency/City, Bekasi Regency/City, Karawang Regency, Purwakarta Regency, Cirebon Regency and Sukabumi Regency/City	Metal Industry	

<b>NO</b>	<b>ACTIVITY</b>	<b>FUND (Rp,000)</b>	<b>LOCATION</b>	<b>COMMODITY</b>	<b>ROLE</b>
5.	Partnership facility of automotive assembly industry with automotive spare parts IKM		Bogor Regency/City, Depok City, Bandung Regency/City, Bekasi Regency/City, Karawang Regency, Purwakarta Regency, Cirebon Regency and Sukabumi Regency/City	Automotive Industry	
6.	Audit dissemination of energy for ILKA foundry		Bandung Regency/City, Bekasi Regency/City, Bogor Regency/City Karawang Regency, Purwakarta Regency, Depok City		
7.	Facility of quality enhancement for leather raw material		Bandung Regency/City, Bekasi Regency/City, Bogor Regency/City	Footwear Industry	
8.	Facility of quality enhancement for supporting footwear industry		Bandung Regency/City, Bogor Regency/City, Bekasi Regency/City,	Footwear Industry	
<b>D</b>	<b>ENHANCEMENT OF MACHINE MEANS AT IKM DEVELOPMENT INSTALLATION</b>	<b>1,434,755</b>		<b>INDUSTRY DEVELOPMENT ASSOCIATION</b>	
1.	Procurement of machine means at IKM development installation				

<b>NO</b>	<b>ACTIVITY</b>	<b>FUND (Rp,000)</b>	<b>LOCATION</b>	<b>COMMODITY</b>	<b>ROLE</b>
<b>E.</b>	<b>ENHANCEMENT OF BUSINESS SERVICE THROUGH BDS</b>	<b>804,120</b>		<b>INDUSTRY DEVELOPMENT ASSOCIATION</b>	
1.	Training of business management and IKM assistance				
2.	Training of Industry Cluster				
3.	HKI clinic				
4.	Arrangement of business plan and action plan				
<b>F.</b>	<b>TRADE PROMOTION AND DISTRIBUTION DEVELOPMENT IN DOMESTIC</b>	<b>1,631,285</b>			<b>SUB-OFFICE OF DOMESTIC TRADE</b>
1.	Repairing not conducive to business climate in domestic trade		25 Regencies/Cities		
2.	Cooperation of unbalanced trade between West Kalimantan and Gorontalo		West Kalimantan and Gorontalo	Rattan	
3.	Arrangement of establishment plan for Indonesian rattan gate in Cirebon Regency.		Cirebon Regency		
4.	Line access of alternative distribution in West Java (Arrangement of distribution chain map in 25 Regencies/Cities).		25 Regencies/Cities		
5.	Pacification, Procurement, and distribution of strategic and important goods commodity and kepokmas				
6.	Empowerment of domestic product.				

<b>NO</b>	<b>ACTIVITY</b>	<b>FUND (Rp,000)</b>	<b>LOCATION</b>	<b>COMMODITY</b>	<b>ROLE</b>
6.1	Presentation of loving domestic product advertisement through electronic and printing media.				
6.2	Setting up trade industry cluster.				
6.3	Setting up West Java trade industry				
7.	Facilitating business partnership between modern market with small and middle business (UKM) in Bandung.				
8.	Exhibition in Batam and Exhibition in Balikpapan (TPT, handicraft)				
9.	Exhibition Participation of West Java Expo, Java Tourism in Jakarta and domestic product Bazaar (TPT, handicraft).				
10.	Development of trade business management				
<b>G</b>	<b>ENHANCEMENT FACILITY OF COMPETITIVE ABILITY FOR WEST JAVA EXPORT PRODUCT</b>	<b>533,450</b>			<b>SUB-OFFICE OF FOREIGN TRADE</b>
1.	Training and education of export marketing strategy: furniture, shoes/footwear and TPT		25 Regencies/Cities	Furniture, shoes/footwear and TPT.	
2.	Training of business and commerce contract negotiation		30 companies	Furniture, TPT, footwear and handicraft	

NO	ACTIVITY		FUND (Rp,000)	LOCATION	COMMODITY	ROLE
3.	Coordination meeting of inter function, institution and region in West Java export development			Bandung City		
4.	Facilitating the enforcement of export small and middle business (UKM) community-based product knot			Bandung Regency/City, Bogor City, Karawang Regency, Sukabumi Regency, Cianjur Regency, Garut Regency, Tasikmalaya Regency, Kuningan Regency, Cirebon Regency, Indramayu Regency, Subang Regency.	TPT, footwear, handicraft	



**IKM TRAINING ACTIVITY IN WEST JAVA 2006  
SOURCE OF INDUSTRY DEPARTMENT (NATIONAL BUDGET)**

NO	ACTIVITY		FUND SOURCE	LOCATION	COMMODITY	ROLE
<b>A.</b>	<b>DEVELOPMENT OF SMALL AND MIDDLE INDUSTRY (IKM)</b>		<b>2,500,000</b>			<b>IKM SUB OFFICE</b>
	1.	Making IKM leaflet, West Java Province				
	2.	Technical education and training				
	1)	Welding metal		Cirebon City	Metal	
	2)	Production and small industry (IK) design technology		Tasikmalaya Regency	Plaited handicraft	
	3)	IKM Finishing and production engineering		Banjar City	Wood carving furniture	
	4)	Footwear IKM production engineering		Bogor City	Footwear	
	5)	Enhancement of Batik IKM coloring technique, design and quality.		Cirebon Regency, Garut Regency	Batik	
	6)	Handicraft IKM design and technical training		Sukabumi Regency	Wood handicraft	
	7)	Enhancement of cap net IK skill		Sukabumi Regency	Cap net	
	8)	AMT training for IKM				

NO	ACTIVITY		FUND SOURCE	LOCATION	COMMODITY	ROLE
	9)	Enhancement of packing quality for IKM food		Purwasuka region, Ciayumajakuning region.		
3	Training and upgrading for Instructor					
	1)	Empowerment of training and TPL for IDKM trainer				
	2)	Training and implementing KGM-IKM		25 GKM-IKM		
	3)	Training and implementing 5S			Electronic and metal IKM	
	4)	Training participation: Facilitator for industry cluster., facilitator for GKM, QS 9000/ISO training, etc				
4.	IKM central data collection.					
5.	Arrangement of work plan and program					
	1)	Coordination meeting with Regency/City				
	2)	Arrangement of PIKM program year 2007 with Regency/City				
	3)	Arrangement of regional program year 2007 with central government				

**SUPPORTING CENTER/COLLEGE:**

**A. CENTER:**

1. Major center for metal and machine (BBLM)
2. Major center for material and goods engineering (B4T)
3. Major center for textile (BBT)
4. Major center for ceramic (BBK)
5. Major center for cellulose (BBS)
6. Major center for agro industry (BBAI)
7. Center for industry job training (in cooperation between employment department and German government)

**B. COLLEGE:**

1. Bandung Institute of Technology (ITB).
2. Manufacture Polytechnic (Polman).
3. Bandung Polytechnic (Polban)

**C. OTHER INSTITUTION:**

1. PT. PINDAD.
2. PT. Dirgantara Indonesia.
3. JP. PLN
4. INKABA

**SUPPORT NECESSITY:**

1. Revitalization of industry development installation in West Java (Machine/Equipment)
2. Enhancement of apparatus human resource and human resource operator.
3. Facilitating ISO/HaKI.
4. Facilitating foreign and domestic exhibition.
5. Supply necessity data for Major industry with IKM.
6. Facilitating the linkage with industry and trade (raw material, market)